

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月30日

【中間会計期間】 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日

【発行者の名称】 インドネシア国営電力公社  
(Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara)

【代表者の役職氏名】 財務担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント  
テグ・ウィディ・ハルソノ  
(Teguh Widhi Harsono, Executive Vice President of Corporate Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 山下 淳  
弁護士 町田 雄輝

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「当会社」又は「PLN」とはインドネシア国営電力公社（プルサハン・ペルセロアン（ペルセロ）・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ（Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara））をいい、「インドネシア」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア共和国政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」は共和国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を指す。2021年9月10日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のルピア（参考相場）及び米ドルの日本円に対する仲値は、100ルピア＝0.77円及び1米ドル＝109.78円であった。
3. PLNの会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

**主要な電気関連用語集**

以下の説明は、技術的定義ではないものの、本書で使用されている用語の一部を理解するのに役立つ。

発電所 発電機及びそれを駆動するタービン又はその他の機器の総称をいう。

IPP 独立系発電事業者をいう。

IPP電力供給契約	IPPとの電力購入契約及びエネルギー販売契約をいう。
キロワット (kW)	1,000ワットをいう。
メガワット (MW)	1,000,000ワット (1,000キロワット) をいう。
ワット	有効電力の基本単位をいう。

## 第1【募集（売出）債券の状況】

### 募集

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
第1回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	37億円	37億円	0円	37億円
第2回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	185億円	185億円	0円	185億円
第4回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	10億円	10億円	0円	10億円

当会計年度中に、上記の債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

### 売出

該当なし

## 第2【発行者の概況】

### 1【概況】

#### （1）業務の概況

当社は、インドネシアの国営電力会社であり、国営企業省が代表する政府による100%国有企業である。当社は、発電所の建設、発電、送電、配電及び電力の小売など、インドネシアにおける公共の電力及び電力インフラの大半を提供している。当社は、インドネシア最大の発電事業者であり、2021年6月30日現在の発電容量は約45,855MW（IPP電力供給契約を締結したIPPの発電容量を除く。）で、これはインドネシアの総発電設備容量63,148MWの72.6%以上を占め、需要家の数は約80.7百万である。当社は、2021年6月30日現在、燃料油火力発電所、天然ガス火力発電所、石炭火力発電所、地熱発電所及び水力発電所を含む、インドネシアにおける6,319の発電設備から成る1,588の発電所を所有及び運営している。また、当社は、発電所を所有する民間企業であるIPPによりインドネシアにおいて発電された電力のほとんどを買い取っている。当社は、2021年6月30日現在、インドネシアで操業するIPPとの間で、146の重要なIPP電力供給契約を締結しており、総契約容量は15,345MWである。

2021年6月30日現在、当社の総発電導入ポートフォリオ（IPPの発電設備を含む。）の地域別及び発電形態別の内訳は以下のとおりである。

## 幅広い発電ネットワーク

PLNは、インドネシアの総発電導入容量63,148MWの72.6%を占める発電容量を有している。



スマトラ ①	カリマンタン ②	スラウェシ ③
水力	867 MW	32 MW
地熱	110 MW	774 MW
蒸気タービン	3,030 MW	60 MW
コンバインドサイクル	1,020 MW	273 MW
ガスタービン	919 MW	1,229 MW
ディーゼル	2,113 MW	1 MW
その他	1 MW	1 MW
IPP	4,243 MW	1,483 MW
合計	12,303 MW	3,853 MW

マルク ④	ジャワ・バリ ⑤	西ヌサ・トゥンガラ ⑥
ディーゼル	472 MW	2,421 MW
地熱	14 MW	377 MW
蒸気タービン	2 MW	15,830 MW
コンバインドサイクル	60 MW	10,328 MW
ガスタービン	1,709 MW	414 MW
ディーゼル	1 MW	1 MW
その他	1 MW	1 MW
IPP	9,748 MW	136 MW
合計	548 MW	40,626 MW

東ヌサ・トゥンガラ ⑦	バブア ⑧	総発電容量
ディーゼル	436 MW	613 MW
蒸気タービン	47 MW	30 MW
地熱	13 MW	24 MW
水力	5 MW	5 MW
その他	4 MW	86 MW
IPP	41 MW	758 MW
合計	547 MW	758 MW

総発電容量	
水力	3,584 MW
地熱	579 MW
蒸気タービン	20,352 MW
コンバインドサイクル	11,528 MW
ガスタービン	3,124 MW
ディーゼル	6,668 MW
その他	20 MW
PLN 合計	45,855 MW
IPP	17,293 MW
総計	63,148 MW

注：2021年6月30日付データ



政府が定めた料金は、しばらくの間、当社の生産コストを下回る水準に電力料金が設定されている特定の家庭用料金の需要家に対して当社が販売する電力の生産コストを賄うには不十分であった。しかしながら、当社は2003年法第19号の意義の範囲内において公共サービス義務（PSO）を遂行しているため、政府は、当社が販売する電力の生産コストと、政府が設定した料金に基づいて当社が徴収を認められている電気料金との差額を当社に助成する義務を負っている。補助金の仕組みは、2017年財務大臣規則第44/PMK.02号（その後の2019年財務大臣規則第174/PMK.02号による直近の変更を含む。）に定義されている。

### （2） 設立の目的及び根拠、法的地位、特権、関係機関並びに業務上の重要な契約等の変更

上記事項について、2021年8月31日に提出した当社の有価証券報告書に記載された情報に重要な変更はない。

## 2【資本構成】

当社の2021年6月30日現在の資本構成は以下のとおりである。

	実績	
	2021年6月30日現在	
	未監査	
	ルピア	米ドル <sup>(4)</sup>
長期債務 <sup>(1)</sup>		
一年以内返済の長期債務 <sup>(1)</sup>		
担保付債務 <sup>(2)</sup>	12,458	859
無担保債務	388,514	26,801

（単位：十億ルピア及び百万米ドル）

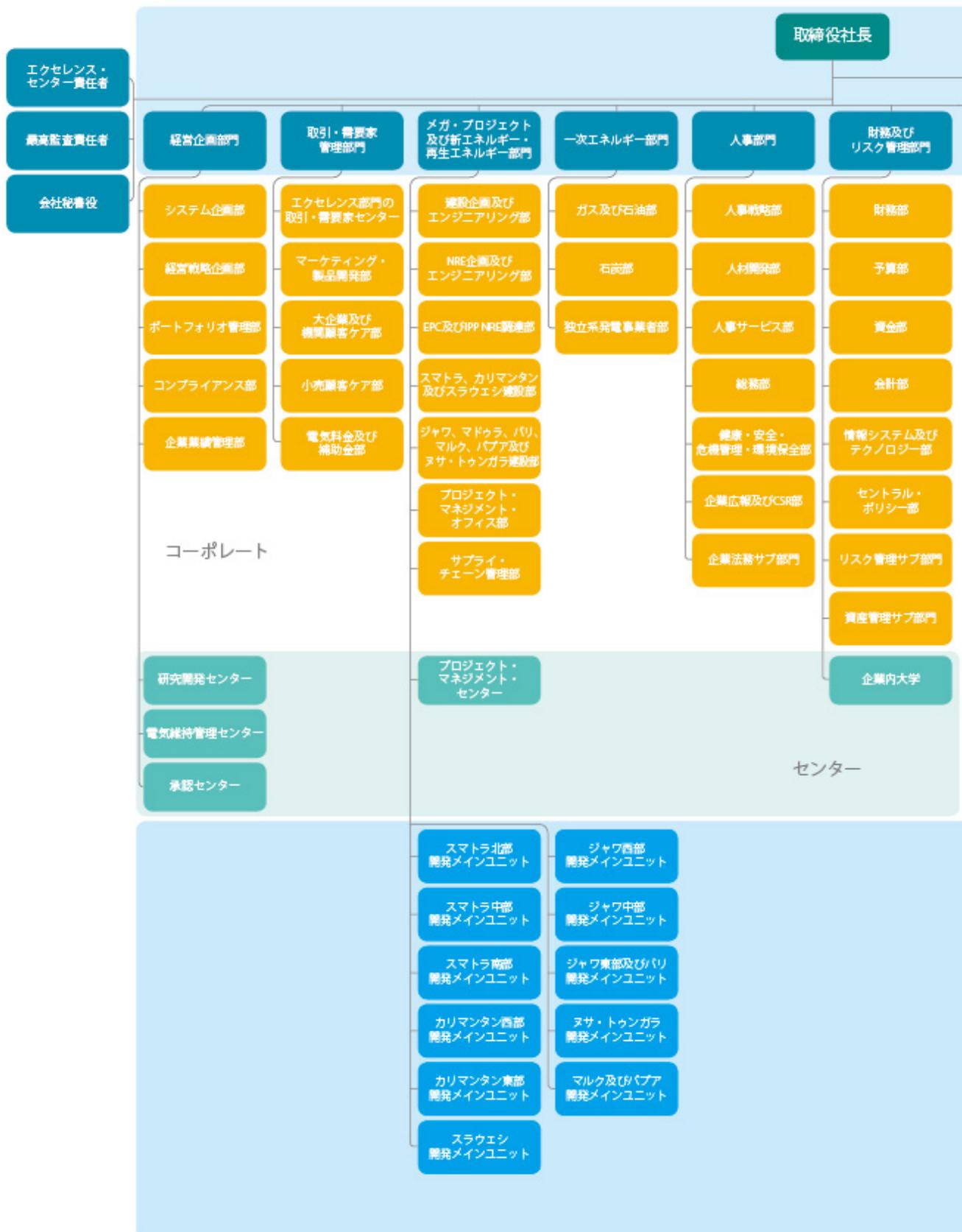
一年以内返済の長期債務 <sup>(1)</sup> 合計	400,972	27,661
長期債務 <sup>(1)</sup> -一年以内返済の担保付債務 <sup>(2)</sup> 控除後	5,196	358
無担保債務	36257	2,501
<b>長期債務<sup>(1)</sup>-満期純額</b>	<b>41,453</b>	<b>2,860</b>
<b>債務合計<sup>(1)</sup></b>	<b>442,425</b>	<b>30,520</b>
<b>資本</b>		-
資本金	135,342	9,337
発行手続における株式引受	119	8
払込剰余金	5,217	360
利益剰余金 <sup>(3)</sup>	143,294	9,885
その他の包括利益	660,873	45,590
非支配持分	952	65
<b>資本合計</b>	<b>945,797</b>	<b>65,245</b>
<b>総資本</b>	<b>1,388,222</b>	<b>95,766</b>

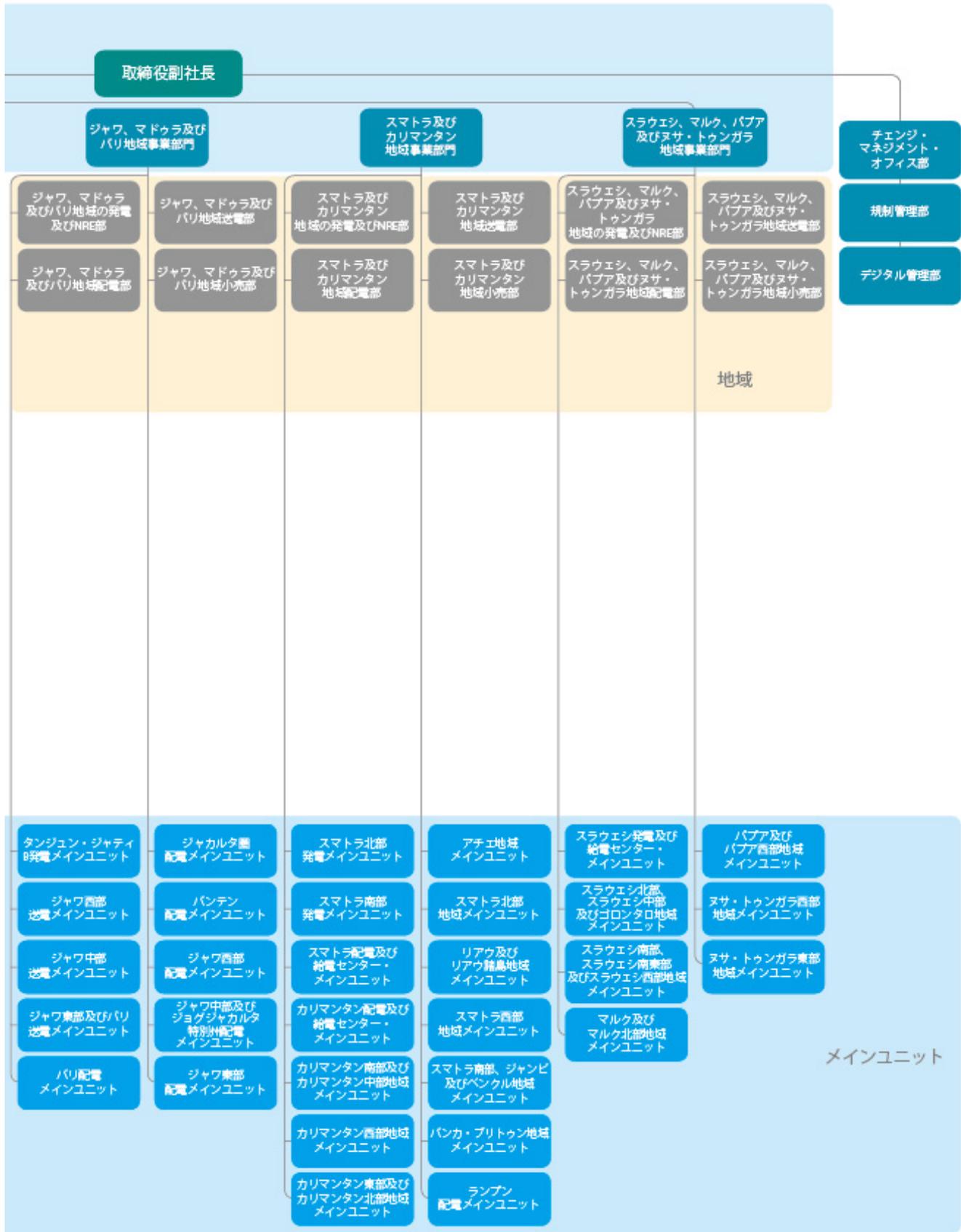
(注)

- (1) 債務とは、ツー・ステップ・ローン、政府借入金、リース負債、購入電力費未払金、銀行借入金、債券などの全ての有利子負債を指す。
- (2) 担保付債務は、当社のリース負債及びKIK-EBA（資産担保証券）から成る。
- (3) 利益剰余金とは、処分済利益剰余金及び未処分利益剰余金の合計である。
- (4) 便宜上、2021年6月30日現在及び同日に終了した3か月間に係るルピア金額は、1米ドル=14,496ルピアの為替レートにより米ドルに換算している。

## 3【組織】

下記は、本書日現在の組織図である。





## 従業員

2021年6月30日現在、当会社グループの従業員数は約52,802名である。そのうち、当会社の従業員数は約43,527名であり、子会社の従業員数は約9,275名である。

2021年6月30日現在、約43,527名の従業員が労働組合であるセリカト・ペケルジャ PT PLN (ペルゼロ) (Serikat Pekerja PT PLN (Persero)) に加入している。当会社は組合との関係は良好であると考えている。

#### 4【経理の状況】

(訳文)

#### インドネシア国営電力公社

---

#### 取締役宣誓書

(2021年6月30日及び2020年12月31日現在の並びに

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間の中間連結財務書類(未監査)に係る責任に関する宣誓)

---

我々、下記の署名者は、

- |           |   |
|-----------|---|
| 1.氏名      | :ズルキフリ・ザイニ  |
| 事務所の所在地   | :インドネシア国営電力公社<br>南ジャカルタ市、トルノジョヨ通りブロックM 1、<br>135号                           |
| 身分証に記載の住所 | :南ジャカルタ市<br>セロング、クバヨラン・バル<br>RT 007 RW 001<br>アディティアワルマン通り、11号              |
| 電話番号      | : (021) 7261122   |
| 役職        | :取締役社長  |
| 2.氏名      | :シンシア・ロエスリ  |
| 事務所の所在地   | :インドネシア国営電力公社<br>南ジャカルタ市、トルノジョヨ通りブロックM 1、<br>135号                           |
| 身分証に記載の住所 | :中央ジャカルタ<br>メンテング・アタス、スティアブディ<br>RT 003 RW 010<br>タマン・ラスナアパートメント、TWR 17-14D |
| 電話番号      | : (021) 7392038   |
| 役職        | :財務及びリスク管理担当取締役   |

以下の事項を宣誓する。

1. 我々は、連結財務書類の作成及び表示について責任を負っている。
2. 連結財務書類は、インドネシアの一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成及び表示されている。
3. a. 連結財務書類に含まれる全ての情報は、完全かつ正確である。  
b. 連結財務書類に誤解を生じさせる重要な情報又は事実の記載はなく、かつ、重要な情報及び事実の記載が欠けていない。
4. 我々は、当公社及び当公社の子会社の内部統制システムに対して責任を負っている。

この宣誓書は、誠実に作成されている。

2021年7月28日

署名

ズルキフリ・ザイニ

---

取締役社長

署名

シンシア・ロエスリ

---

財務及びリスク管理担当取締役

インドネシア国営電力公社  
 及びその子会社

連結財政状態計算書

2021年6月30日現在（未監査）及び2020年12月31日現在（監査済）

	注記	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
<b>資産</b>			
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	6	1,394,931,463	1,401,888,487
使用権資産	7	30,280,825	31,193,985
投資不動産	8	5,433,157	5,408,572
関連会社に対する投資	9	5,158,129	4,951,544
共同支配企業に対する投資	9	10,690,969	9,161,041
前払税金	19	16,313,321	8,898,076
繰延税金資産	48	172,388	195,289
関係当事者に対する債権	10	888,907	975,149
制限付現金及び定期預金	11	5,635,615	5,882,934
政府に対する債権	16	17,275,490	17,275,490
その他の債権	17	1,750,016	1,295,416
その他の固定資産	12	5,125,074	4,780,480
<b>固定資産合計</b>		<b>1,493,655,354</b>	<b>1,491,906,463</b>
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	13	41,692,243	54,735,434
短期投資	14	418,792	366,708
売掛債権			
関係当事者	15	1,524,572	731,817
第三者	15	22,391,325	20,546,599
政府に対する債権	16	14,297,852	819,067
その他の債権	17	1,335,965	1,746,344
棚卸資産	18	9,687,241	10,277,289
前払税金	19	3,446,105	7,287,693
前払費用及び前受金	20	1,076,824	640,881
関係当事者に対する債権	10	2,458	1,486
その他の流動資産	56	125,907	-
<b>流動資産合計</b>		<b>95,999,284</b>	<b>97,153,318</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,589,654,638</b>	<b>1,589,059,781</b>

添付の注記は、これらの連結財務書類全体の一部を構成している。

	注記	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
<b>負債及び資本</b>			
<b>資本</b>			
親会社株主に帰属する持分			
株式資本 - 額面金額 1株当たり百万ルピア			
授權 - 439,000,000株			
2021年6月30日及び2020年12月31日現在で			
135,342,182株をそれぞれ引受済かつ払込済	21	135,342,182	135,342,182
発行手続における政府による株式引受	22	118,705	-
払込剰余金	22	5,216,571	5,216,571
利益剰余金			
処分済	21	64,538,321	64,657,026
未処分	21	78,755,773	71,928,554
その他の包括利益		660,872,662	661,734,097
親会社株主に帰属する持分		944,844,214	938,878,430
非支配持分		952,037	934,162
<b>資本合計</b>		<b>945,796,251</b>	<b>939,812,592</b>
<b>固定負債</b>			
繰延税金負債	48	34,647,153	31,746,600
長期負債 - 1年以内債権控除後			
ツー・ステップ・ローン	24	33,948,685	35,617,153
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	3,289,318	3,649,146
リース負債	26	12,288,812	14,035,913
銀行借入金	27	148,728,185	154,489,751
債券及びスクーク・イジャラ	28	196,510,301	192,850,308
購入電力費未払金	29	6,037,718	6,097,857
KIK-EBA借入金	28	169,245	655,772
関係当事者未払金	30	-	9,432
その他の支払債務	32	343,122	182,093
繰延収益	23	8,378,563	5,644,472
従業員給付債務	50	55,963,641	54,609,453
<b>固定負債合計</b>		<b>500,304,743</b>	<b>499,587,950</b>
<b>流動負債</b>			
買掛金			
関係当事者	31	11,428,516	8,505,191
第三者	31	34,556,754	30,643,364
未払税金	33	1,951,465	1,747,279
未払費用	34	7,211,832	7,449,309
短期従業員給付債務	50	11,117,416	8,500,782
需要家保証金	35	15,066,142	14,802,396
プロジェクト費用未払金	36	109,963	153,983
繰延収益	23	1,779,441	1,617,725

デリバティブ負債	56	44,054	327,544
1年以内返済の長期債務			
ツー・ステップ・ローン	24	3,063,951	3,062,879
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	750,000	2,416,967
リース負債	26	4,274,222	4,450,390
銀行借入金	27	17,494,993	18,816,957
債券及びスクーク・イジャラ	28	14,496,000	14,970,000
購入電力費未払金	29	452,106	427,974
KIK-EBA借入金	28	922,215	871,177
その他の支払債務	32	18,834,574	30,895,322
<b>流動負債合計</b>		<b>143,553,644</b>	<b>149,659,239</b>
<b>負債合計</b>		<b>643,858,387</b>	<b>649,247,189</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>1,589,654,638</b>	<b>1,589,059,781</b>

連結損益及びその他の包括利益計算書

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間(未監査)

	注記	2021年6月30日 百万ルピア	2020年6月30日 百万ルピア
<b>収益</b>			
電力売上	37	140,489,125	135,412,898
需要家接続手数料	23	202,187	2,966,645
政府の電力補助金	38	24,552,646	25,022,130
受取補償金	16	8,883,059	-
その他	39	1,791,540	1,398,367
収益合計		175,918,557	164,800,040
<b>営業費用</b>			
燃料・潤滑油費	40	53,640,475	56,060,558
購入電力費	41	50,897,096	49,957,083
リース	42	2,224,947	1,701,808
維持管理費	43	10,362,312	9,647,350
人件費	43	12,613,758	10,138,524
有形固定資産減価償却費	6	18,778,576	17,834,474
使用権資産減価償却費	7	1,324,135	1,168,689
その他	45	2,055,997	3,411,836
営業費用合計		151,897,296	149,920,322
<b>営業利益</b>		<b>24,021,261</b>	<b>14,879,718</b>
その他利益、純額	47	1,839,326	2,130,887
為替差損、純額		(4,427,163)	(7,797,490)
金融収益		483,920	399,063
金融費用	46	(11,674,858)	(13,719,946)
<b>税引前利益(損失)</b>		<b>10,242,486</b>	<b>(4,107,768)</b>
<b>税務便益(費用)</b>	48	<b>(3,618,665)</b>	<b>4,380,827</b>
<b>当期利益</b>		<b>6,623,821</b>	<b>273,059</b>

	注記	2021年6月30日 百万ルピア	2020年6月30日 百万ルピア
<b>当期利益</b>		<b>6,623,821</b>	<b>273,059</b>
<b>当期その他の包括利益</b>			
期末日以降において損益に組替される可能性のある項目			
関連会社及び共同支配企業によるその他の包括持分利益	9	710,228	(15,044)
損益に組替されない項目			
有形固定資産再評価益の変動	6	(1,246,047)	(887,318)
確定給付制度の再測定	50	(485,222)	6,022,135
関連法人税等便益(費用)	48	380,879	(1,324,870)
<b>税引後当期その他の包括利益</b>		<b>(640,162)</b>	<b>3,794,903</b>
<b>当期包括利益合計</b>		<b>5,983,659</b>	<b>4,067,962</b>
以下に帰属する当期利益:			
親会社株主		6,605,946	251,609
非支配持分		17,875	21,450
<b>合計</b>		<b>6,623,821</b>	<b>273,059</b>
以下に帰属する当期包括利益:			
親会社株主		5,965,784	4,046,512
非支配持分		17,875	21,450
<b>合計</b>		<b>5,983,659</b>	<b>4,067,962</b>
<b>1株当たり利益 - 基本的 / 希薄化後</b> (全額ルピア)	49	48,809	2,184

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間(未監査)

親会社株主に帰属する持分

注記	利益剰余金					その他の包括利益					
	引受済かつ 払込済の 株式資本 百万ルピア	発行手続 における 政府による 株式引受 百万ルピア	払込剰余金 百万ルピア	利益剰余金		有形固定資産 再評価益 百万ルピア	確定給付制度 の再測定 百万ルピア	関連会社及び 共同支配企業 によるその他 包の括持分利益 百万ルピア	親会社株主に 帰属する持分 百万ルピア	非支配持分 百万ルピア	資本合計 百万ルピア
				処分済 百万ルピア	未処分 百万ルピア						
2020年1月1日残高	115,181,002	10,528,230	9,919,958	60,334,896	70,997,731	673,854,483	(12,793,858)	449,327	928,471,769	908,644	929,380,413
当年度中の処分	-	-	-	4,322,130	(4,322,130)	-	-	-	-	-	-
SFAS第71号「金融商品」 の適用に伴う遡及的影響	-	-	-	-	(535,360)	-	-	-	(535,360)	-	(535,360)
当期包括利益合計	-	-	-	-	251,609	(887,318)	4,697,265	(15,044)	4,046,512	21,450	4,067,962
2020年6月30日残高	115,181,002	10,528,230	9,919,958	64,657,026	66,391,850	672,967,165	(8,096,593)	434,283	931,982,921	930,094	932,913,015
2021年1月1日残高	135,342,182	-	5,216,571	64,657,026	71,928,554	672,476,750	(11,299,870)	557,217	938,878,430	934,162	939,812,592
払込剰余金からの組替	-	118,705	-	(118,705)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産再評価益の 利益剰余金への組替	-	-	-	-	221,273	(221,273)	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	-	6,605,946	(971,917)	(378,473)	710,228	5,965,784	17,875	5,983,659
2021年6月30日残高	135,342,182	118,705	5,216,571	64,538,321	78,755,773	671,283,560	(11,678,343)	1,267,445	944,844,214	952,037	945,796,251

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間（未監査）

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年6月30日 百万ルピア
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>		
需要家からの現金収入	150,635,235	140,022,377
サプライヤーへの支払額	(118,258,182)	(130,052,683)
従業員への支払額	(9,355,096)	(7,249,281)
受領済政府補助金	18,328,769	21,980,709
受取利息	483,920	399,063
支払利息	(11,876,280)	(15,389,336)
法人税還付金	3,889,227	-
法人税支払額	(7,695,898)	(212,761)
<b>営業活動から生じた正味資金</b>	<b>26,151,695</b>	<b>9,498,088</b>
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>		
事業で使用されていない資産の売却収入	434	1,085,338
有形固定資産の取得	(25,839,542)	(33,137,007)
リースに係る前払費用及び前受金	-	466,760
関連会社及び共同支配企業からの配当収入	(195,505)	-
関連会社及び共同支配企業の持分の取得	(94,804)	(1,468,325)
関係当事者に対する債権からの収入（支払）	85,270	(32,875)
制限付現金及び定期預金の引出	247,319	373,288
預入短期投資	(34,496)	(31,541)
<b>投資活動に使用した正味資金</b>	<b>(25,831,323)</b>	<b>(32,744,362)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ツー・ステップ・ローンからの収入	212,923	-
ツー・ステップ・ローンの支払	(1,520,867)	(1,502,833)
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の返済	(375,000)	(1,476,580)
銀行借入による収入 - 短期	-	11,022,250
銀行借入による収入 - 長期	1,398,604	13,693,431
銀行借入の支払 - 短期	(984,541)	-
銀行借入の支払 - 長期	(9,273,368)	(10,674,327)
債券及びスクーク・イジャラからの収入	-	28,118,065
債券及びスクーク・イジャラに係る支払	(865,000)	(6,560,082)
KIK-EBA借入金に係る支払	(432,401)	(277,341)
リース負債に係る支払	(1,491,638)	(2,264,488)
購入電力費未払金の支払	(213,949)	(208,023)
<b>財務活動（に使用した）/ から生じた正味資金</b>	<b>(13,545,236)</b>	<b>29,870,072</b>
<b>現金及び現金同等物の純増加（減少）</b>	<b>(13,224,864)</b>	<b>6,623,798</b>
為替変動の影響	181,703	371,074
現金及び現金同等物の予想信用損失引当金	(30)	(116)
<b>期首現在の現金及び現金同等物</b>	<b>54,735,434</b>	<b>46,598,783</b>

期末現在の現金及び現金同等物	41,692,243	53,593,539
----------------	------------	------------

当グループの非現金取引に関する表示については、注記51を参照のこと。

連結財務書類に関する注記

2021年6月30日現在（未監査）及び2020年12月31日現在（監査済）並びに  
 2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間（未監査）

1. 一般

a. 設立及びその他の情報

インドネシア国営電力公社（以下「PLN」又は「当公社」という。）は、エネルギー・公共事業省の部門として1961年に設立された。当公社は、インドネシア共和国政府に引き継がれたオランダの電力会社数社の事業が継続しているものである。そのオランダの電力会社には、NV ANIEM、NV SEM、NV OJEM、NV EMS、NV EMBALOM、NV GEBEO、NV OGEM及びNV WEMIなどが含まれる。1965年政府規則第19号に基づき、当公社の地位は法人に変更された。その後、1972年政府規則第18号により改正された1970年政府規則第30号に基づき、当公社は公社となった。ジャカルタの公証人*Sutjipto, S.H.*の1994年7月30日付公正証書第169号に基づき、当公社の地位は有限責任会社に変更され、プルサハン・ペルセロアン・ピー・ティー・プルサハン・リストラク・ネガラ又はPT PLN（ペルセロ）と名付けられた。この変更は、法務大臣により、1994年8月1日付決定書第C2-11.519.HT.01.01.Th.94号において承認され、1994年9月13日付の共和国の官報第73号、補足第6731号において公表された。

当公社の定款は直近で、ジャカルタの公証人*Lenny Janis Ishak, S.H.*の払込剰余金に関する2020年10月27日付公正証書第26号により修正され、法務人権省令第C-527.HT.03.02-Th.2001に基づき、法務人権大臣により承認された。

当公社はジャカルタに拠点を置き、インドネシア全土48箇所に事業所を展開し、12の子会社を有している。本社は南ジャカルタ市クバヨラン・バル、トルノジョヨ通りブロックM 1、135号に所在している。

当公社の目的及び目標は、当公社の定款第3条に基づき、有限責任会社の原則を適用した上で、量的にも質的にも十分な公共目的の電気事業を組織し、国の発展を支援するために、利益を得て、政府からの任務を遂行することである。

「国有企業（以下「SOE」という。）」に関する2003年法律第19号に基づき、政府は、特別任務を遂行するために任命されたこれらのSOEに対し、予想された利益（マージン）を含む全ての経費を補償する義務を負う。当公社はSOEであり、補助金付きの電力を公衆に提供する特別な任務を遂行している（注記38）。

2021年6月30日現在の当グループの正社員数は、52,802名（未監査）（2020年の正社員数は53,385名（未監査））である。全従業員数には、業務の性質が人材サービスであるPT ハレヨラ・パワーインドの従業員は含まれていない。PT ハレヨラ・パワーインドは当公社の子会社であるPT ハレヨラ・パワーの子会社である。

b. 当公社の債券の募集

当公社は、以下のとおり、いくつかのPLN債及びノートを発行している。

	発効日	上場取引所*	上場日	募集額 (百万ルピア)
ルピア債				
Shelf Registration Bonds				
IV PLN Phase I Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	1,500,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijara IV PLN Phase I Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	376,500
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase VII Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年5月6日	1,737,135
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase VI Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日	4,812,430

Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2020年 2月18日	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月 1日	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月 1日	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年 8月 1日	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年 8月 1日	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年 2月19日	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2019年 2月19日	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2018年 7月10日	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	2018年 6月29日	インドネシア証券取引所	2018年 7月10日	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2018年 2月23日	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2018年 2月23日	698,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月 2日	2,545,500
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月 2日	694,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7月12日	1,600,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	2017年 6月21日	インドネシア証券取引所	2017年 7月12日	400,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	2013年 6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	1,244,000

Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	429,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年7月8日	879,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase I Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年7月8日	121,000
PLN XII Bonds Year 2010	2010年6月30日	インドネシア証券取引所	2010年7月9日	2,500,000
Sukuk Ijara V PLN Year 2010	2010年6月30日	インドネシア証券取引所	2010年7月9日	500,000
PLN XI Bonds Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年1月13日	2,703,000
Sukuk Ijara IV PLN Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年1月13日	297,000
PLN X Bonds Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年1月12日	1,440,000
Sukuk Ijara III PLN Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年1月12日	760,000
PLN IX Bonds Year 2007	2007年6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年7月11日	2,700,000
Sukuk Ijara II PLN Year 2007	2007年6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年7月11日	300,000
PLN VIII Bonds Year 2006	2006年6月12日	スラバヤ証券取引所	2016年6月22日	2,200,100
Sukuk Ijara I PLN Year 2006	2006年6月12日	スラバヤ証券取引所	2016年6月22日	200,000
PLN VII Bonds Year 2004	2004年11月3日	スラバヤ証券取引所	2004年11月12日	1,500,000
PLN VI Bonds Year 1997	1997年6月27日	スラバヤ証券取引所	1997年8月12日	600,000
PLN V Bonds Year 1996	1996年6月28日	スラバヤ証券取引所	1996年8月28日	1,000,000
PLN IV Bonds Year 1995	1995年6月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年9月4日	680,000
PLN III Bonds Year 1995	1995年1月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年4月18日	318,430
PLN II Bonds Year 1993	1993年9月28日	インドネシア・パラレル取引所	1993年11月8日	600,000
PLN I Bonds Year 1992	1992年9月25日	インドネシア・パラレル取引所	1992年11月10日	300,000
<b>合計</b>				<b>51,541,115</b>

\*) 1995年7月22日、インドネシア・パラレル取引所はスラバヤ証券取引所に買収された。2007年11月30日、スラバヤ証券取引所及びジャカルタ証券取引所が合併し、インドネシア証券取引所に名称変更された。

当社は、以下のとおり、複数のPLNメディアム・ターム・ノートを発行している。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 *) 米ドル
グローバル・メディアム・ターム・ノート - 米ドル				
2020年発行	2020年6月30日	シンガポール証券取引所	2020年7月1日	1,500,000,000
2019年発行	2019年11月5日	シンガポール証券取引所	2019年11月7日	1,000,000,000
	2019年7月17日	シンガポール証券取引所	2019年7月18日	1,400,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	1,000,000,000
	2018年5月21日	シンガポール証券取引所	2018年5月16日	2,000,000,000
2017年発行	2017年5月15日	シンガポール証券取引所	2017年5月16日	2,000,000,000
2012年発行	2012年10月24日	シンガポール証券取引所	2012年10月25日	1,000,000,000
2011年発行	2011年11月22日	シンガポール証券取引所	2011年11月23日	1,000,000,000

合計 10,900,000,000

グローバル・メディア  
ム・ターム・ノート -  
ユーロ

2019年発行	2019年11月5日	シンガポール証券取引所	2019年11月7日	500,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	500,000,000

合計 1,000,000,000

グローバル・メディア  
ム・ターム・ノート -  
日本円

2019年発行	2019年9月20日	非上場	N/A	23,200,000,000
---------	------------	-----	-----	----------------

合計 23,200,000,000

\*) 総額

当社の完全子会社であるマジヤパヒト・ホールディング B.V. (オランダ) は、下記のとおり保証付ノートを発行した。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 *) 米ドル
保証付ノート - 米ドル				
2009年発行	2009年11月6日	シンガポール証券取引所	2009年11月9日	1,250,000,000
2009年発行	2009年8月7日	シンガポール証券取引所	2009年8月11日	750,000,000
2007年発行	2007年6月28日	シンガポール証券取引所	2007年6月29日	1,000,000,000
2006年発行	2006年10月16日	シンガポール証券取引所	2006年10月17日	1,000,000,000
合計				<u>4,000,000,000</u>

\*) 総額

2009年及び2007年に発行された保証付ノートの一部は、2018年グローバル・メディアム・ターム・ノート (注記28) の発行により、2018年5月21日に前倒して返済された。

c. 経営陣及びその他の情報

2021年6月30日及び2020年12月31日現在における当社の経営陣は下記のとおりである。

	2021年6月30日	2020年12月31日
<b>コミサリス会</b>		
コミサリス会会長	アミエン・スナリヤディ	アミエン・スナリヤディ
コミサリス会副会長	スアハシル・ナザラ	スアハシル・ナザラ
コミサリス	リダ・ムルヤナ イリヤ・アヴァンティ モハメド・イハサン デュディ・ブルワガンディ アルダン・アディベルダナ モハメド・ルディ・サラフディン エコ・スリスト	リダ・ムルヤナ イリヤ・アヴァンティ モハメド・イハサン デュディ・ブルワガンディ モハメド・ユスフ・アテ モハメド・ルディ・サラフディン エコ・スリスト
独立コミサリス	アミエン・スナリヤディ	アミエン・スナリヤディ

デデン・ジュハラ	デデン・ジュハラ
ムルタキ・シャムスディン	ムルタキ・シャムスディン

**取締役会**

取締役社長	ズルキフリ・ザイニ	ズルキフリ・ザイニ
取締役副社長	ダルマワン・ブラソジョ	ダルマワン・ブラソジョ
財務担当取締役	-	シンシア・ロエスリ
財務及びリスク管理担当取締役	シンシア・ロエスリ	-
経営企画担当取締役	エヴィ・ハルヤディ	モハメド・イクバル・ヌル
人事管理担当取締役	-	ショフビ・フェリエンティエー・ロークマン
人事担当取締役	ショフビ・フェリエンティエー・ロークマン	-
取引・需要家管理担当取締役	ボブ・サリル	ボブ・サリル
一次エネルギー（Energy）担当取締役	-	ルディ・ヘンドラ・プラストウォ
一次エネルギー（Energi）担当取締役	ルディ・ヘンドラ・プラストウォ	-
ジャワ、マドゥラ及びバリ地域事業担当取締役	ハルヤント・W.S	ハルヤント・W.S
スマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役	モハメド・イクバル・ヌル	ウィルヨ・クストゥウィハルト
スラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役	シャムスル・フダ	シャムスル・フダ
メガ・プロジェクト担当取締役	-	M・イハサン・アサード
メガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役	ウィルヨ・クストゥウィハルト	-

**監査委員会**

委員長	アミエン・スナリヤディ	アミエン・スナリヤディ
メンバー	デデン・ジュハラ	デデン・ジュハラ
	ムルタキ・シャムスディン	ムルタキ・シャムスディン
	アデ・イクワン	アクマド・ワヒュディ
	クリスナ・シムバトラ	クリスナ・シムバトラ
	ニザム・ブルハヌディン	ニザム・ブルハヌディン

2020年1月16日付2020年インドネシア共和国SOE大臣決定書第SK-22/MBU/01号に基づき、2019年12月23日付でブディマン（Budiman）がコミサリスを名誉解任され、また、デュディ・プルワガンディ（Dudy Purwagandhi）がコミサリスに任命され、ムルタキ・シャムスディン（Murtaqi Syamsuddin）が独立コミサリスに任命された。

2020年1月23日付2020年当公社コミサリス会決定書第01/SK/DK-PLN号に基づき、ムルタキ・シャムスディンが監査委員会のメンバーに任命された。

2020年5月14日付2020年インドネシア共和国SOE大臣決定書第SK-147/MBU/05号に基づき、以下の事項が決定された。

- 当公社取締役会メンバーの役職名を以下のとおり変更した。

第一戦略的調達担当取締役が取引・需要家管理担当取締役に変更され、第二戦略的調達担当取締役が一次エネルギー担当取締役に変更され、人事担当取締役が人事管理担当取締役に変更され、スマトラ地域事業担当取締役がスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役に変更され、スラウェシ及びカリマンタン地域事業担当取締役がスラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役に変更され、また、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役がメガ・プロジェクト担当取締役に変更された。

- ・ 前経営企画担当取締役であるシヨフビ・フェリエンティエー・ロークマンが人事管理担当取締役に任命され、前スマトラ地域事業担当取締役であるウィルヨ・クスドウィハルト (*Wiluyo Kusdwiarto*) がスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役に任命され、前スラウェシ及びカリマンタン地域事業担当取締役であるシャムスル・フダがスラウェシ、マルク、パプア及びヌサ・トゥンガラ地域事業担当取締役に任命され、モハメド・イクバル・ヌル (*Muhammad Ikbal Nur*) が経営企画担当取締役に任命され、ボブ・サリル (*Bob Sahril*) が取引・需要家管理担当取締役に任命され、ルディ・ヘンドラ・プラストウォ (*Rudy Hendra Prastowo*) が一次エネルギー担当取締役に任命され、M・イハサン・アサード (*M. Ikhsan Asaad*) がメガ・プロジェクト担当取締役に任命された。

2020年9月23日付2020年インドネシア共和国SOE大臣決定書第SK-305/MBU/09号に基づき、モハメド・ユスフ・アテ (*Muhammad Yusuf Ateh*) 及びモハメド・ルディ・サラフディン (*Mohammad Rudy Salahuddin*) がコミサリスに任命された。

2020年10月9日付2020年インドネシア共和国SOE大臣決定書第SK-330/MBU/10号に基づき、エコ・スリスト (*Eko Sulisty*) がコミサリスに任命された。

2020年10月27日付2020年取締役会令第2441.K/SDN.02.01/DIR号に基づき、オヴァ・クルニアワン (*Ova Kurniawan*) が会社秘書役に任命された。

2021年2月17日付け年国営企業大臣書簡第SK-49/MBU/02/2021号に基づき、国営企業大臣は以下の事項を承認した。

- 当社の取締役会メンバーの役職名の変更：

- ・ メガ・プロジェクト担当取締役に、メガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役に変更
- ・ 一次エネルギー (Energy) 担当取締役に一次エネルギー (Energi) 担当取締役に変更
- ・ 人事管理担当取締役に人事担当取締役に変更
- ・ 財務担当取締役は財務及びリスク管理担当取締役に変更
- ・ スマトラ・カリマンタン地域事業担当取締役にスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役に変更

- 取締役会メンバーの役職変更：

- ・ メガ・プロジェクト担当取締役であったM・イハサン・アサード (*M. Ikhsan Asaad*) は、メガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役となった。
- ・ 一次エネルギー (Energy) 担当取締役であったルディ・ヘンドラ・プラストウォ (*Rudy Hendra Prastowo*) は、一次エネルギー (Energi) 担当取締役となった。
- ・ 人事管理担当取締役シヨフビ・フェリエンティエー・ロークマン (*Syofvi Felienty Roekman*) は、人事担当取締役となった。
- ・ 財務担当取締役であったシンシア・ロズリー (*Sinthya Roesly*) は、財務及びリスク管理担当大臣となった。
- ・ スマトラ・カリマンタン地域事業担当取締役であったウィルヨ・クスドウィハルト (*Wiluyo Kusdwiarto*) は、スマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役となった。

上記取締役はそれぞれ、2020年5月14日付2020年国営企業大臣書簡第SK-147/MBU/05/2020号、及び2019年12月23日付2019年国営企業大臣書簡第SK-325/MBU/12/2019号及び2020年5月14日付国営企業大臣書簡第SK-147/MBU/05/2020号に基づき指名された。任期は国営企業大臣令に基づき設定されている。

2021年2月25日付2021年PT PLN (Persero) コミサリス決定書第02/SK/DK-PLN号に基づき、アクマド・ワヒユディ (*Achmad Wahyudi*) が、2021年3月1日付でPT PLN (Persero) コミサリス会の非コミサリス監査役会メンバーを解任された。

2021年2月25日付2021年PT PLN (Persero) コミサリス決定所第04/SK/DK-PLN号に基づき、アデ・イクワン (*Ade Ikhwan*) が、PT PLN (Persero) コミサリス会の監査委員会のメンバーに指名された。任期は2021年3月1日から2024年2月29日までの3年間である。

株主総会を意味する2021年3月17日付2020年国営企業大臣令SK-90/MBU/03号に基づき、以下の事項が承認された。

- ・ 2020年9月23日付国営企業大臣令2020年第SK0305/MBU/09号に基づき指名された当社のコミサリスであるモハメド・ユスフ・アテを2021年3月15日付で解任すること
- ・ アルダン・アディペルダナを当社のコミサリスに指名すること。

2021年6月16日付2021年国営企業大臣書簡第SK-200/MBU/06号に基づき、国営企業大臣は以下の事項を承認した。

- 取締役会メンバーであるメガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役のM.イハサン・アサード (M. Ikhsan Asaad) を名誉解任すること。
- 取締役会メンバーの役職変更：
  - ・ 経営企画担当取締役であったモハメド・イクバル・ヌル (Muhammad Ikbal Nur) はスマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役となった。
  - ・ スマトラ及びカリマンタン地域事業担当取締役であったウィルヨ・クスウィハルト (Wiluyo Kusdiharto) は、メガ・プロジェクト及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役となった。
- 取締役会メンバーであるエヴィ・ハルヤディ (Evy Haryadi) を経営企画担当取締役に指名すること。

## 2. インドネシアにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「インドネシアGAAP」という。）の適用

- a. 電力購入契約に基づく取引のための会計処理に関する2017年金融サービス庁規則第6/POJK.04号（以下「POJK第6号」という。）の適用

当グループは、独立系発電事業者（以下「IPP」という。）との間に電力購入契約（以下「PPA」という。）及びエネルギー販売契約（以下「ESC」という。）を締結している。当該IPPは、公共利用に供するための電力事業免許を保有している。同免許は、公共利用に供するための電気を発電する責任を有する他の事業者が付与される場合がある。

2016年1月1日以前に、当グループは、IPPとのPPA及びESCにリースが含まれるか否かを評価するに当たって、財務会計基準解釈指針（以下「ISFAS」という。）第8号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下「ISFAS第8号」という。）を適用した（注記3.m）。

2017年3月1日、金融サービス庁（以下「FSA」という。）は、上場企業及び公開企業に適用されるPOJK第6号を発行した。POJK第6号に基づき、電力購入契約に基づく取引は、電力購入契約に電力売買以外の要素が含まれている場合であっても、売買取引として取り扱われる。POJK第6号は、2017年1月1日に開始する年度から非遡及的に適用され、早期適用は2016年1月1日に開始する年度から認められる。POJK第6号は、2017年大統領規則第14号に従った電力インフラ開発の推進に関する任務の終了まで有効である。

当グループは、2016年1月1日よりPOJK第6号を非遡及的に早期導入することを決定した。そのため、2016年1月1日以降のリースを含む電力購入契約（注記3.m）に基づく電力売買取引については、発生時に、購入電力費として損益計算書及びその他の包括利益に記載される。2016年1月1日、当グループは、関連する資産及び負債の調整を行った。

関連する資産及び負債の調整純額43,428,454百万ルピアは2016年1月1日時点の利益剰余金の調整として計上されており、その詳細は下記のとおりである。

	2016年1月1日 調整前 百万ルピア	期首残高調整 百万ルピア	2016年1月1日 調整後 百万ルピア
有形固定資産	1,187,879,590	(72,227,600)	1,115,651,990
繰延税金資産	29,088,271	(14,787,769)	14,300,502
	1,216,967,861	(87,015,369)	1,129,952,492

固定負債			
購入電力費未払金	7,093,280	755,783	7,849,063
リース負債	149,621,763	(128,065,144)	21,556,619
流動負債			
リース負債	6,759,138	(3,313,534)	3,445,604
未払費用	10,627,055	(2,216,084)	8,410,971
購入電力費未払金	311,196	9,968	321,164
買掛金			
関係当事者	8,910,438	380,409	9,290,847
第三者	17,715,563	1,998,142	19,713,705
その他の支払債務	20,188,608	6,637	20,195,245
	221,227,041	(130,443,823)	90,783,218
POJK第6号適用による期首利益剰余金への影響		43,428,454	

2020年1月1日時点において、当グループは以下のとおり以前の会計基準に代わり、SFAS第73号「リース」を適用している。

- ・ SFAS第30号：リース
- ・ ISFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断
- ・ ISFAS第23号：オペレーティング・リース - インセンティブ
- ・ ISFAS第24号：リースの法形式を伴う取引の実質の評価
- ・ ISAFS第25号：土地所有権

なお、当グループが締結した電力購入契約については、大統領規則に基づき、電力インフラ整備の加速化に関する業務が終了するまで有効であるため、現在もPOJK第6号を適用している。したがって、IPPと締結したPPA及びESCに関する会計処理は、当グループがSFAS第73号を適用する前から変更はない。すなわち、売買取引として扱われ、したがってSFAS第73号の適用範囲からは除外している。

- b. 2021年1月1日以降に開始する年度より適用される新たな及び改訂された財務会計基準書（以下「SFAS」という。）及び財務会計基準解釈指針（以下「ISFAS」という。）

2021年1月1日以降適用される下記の新たな基準、解釈、会計基準の改訂及び年間改善による当グループの会計方針の実質的な変更はなく、また当期連結財務諸表において報告された金額に重大な影響はなかった。

- ・ SFAS第22号の改訂：企業結合 - 企業の定義
- ・ SFAS第71号の改訂：金利指標改革2に関連したSFAS第55号、SFAS第60号、SFAS第62号及びSFAS第73号の改訂
- ・ SFAS第112号：基金の会計
- ・ SFAS第110号の年間改善：スクーク会計
- ・ SFAS第111号の年間改善：Wa'd会計

発行済みであるものの2020年1月1日に開始する会計年度においてはまだ適用されていない新たな基準、改訂及び年間改善は以下のとおりである。

- ・ SFAS第74号：保険契約
- ・ SFAS第1号の改訂：財務諸表の表示
- ・ SFAS第22号の改訂：企業結合 - 概念フレームワークの参照
- ・ SFAS第57号の改訂：引当金、偶発債務及び偶発資産 - 不利な契約 - 履行コスト
- ・ SFAS第69号の年間改善：農業

- ・ SFAS第71号の年間改善：金融商品
- ・ SFAS第73号の年間改善：リース

上記の新しい基準、改定及び年間改善は2022年1月1日から適用となる。ただし、2023年1月1日から適用となるSFAS第1号の改定、及び2025年1月1日から適用となるSFAS第74号を除くが、いずれも早期適用が認められている。

これらの連結財務書類の公表日時点で、当グループは、これらの新しい基準、改訂及び年間改善が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価している。

c. SFAS第71号「金融商品」の当初適用

SFAS第71号「金融商品」は2017年7月に発行され、2020年1月1日を効力発生日としているが、早期適用が認められている。当グループは2020年1月1日時点でSFAS第71号を適用した。

当グループはSFAS第71号を当初適用による累積的影響額を認識した後に遡及適用したが、比較対象情報の修正再表示は行っていない。

金融資産の区分、測定及び減損の要件に関するSFAS第71号の移行規定に従い、当グループは比較対象期間の修正再表示は行わないことを選択した。当初適用に伴う帳簿価額の調整に対する累積的影響は、基準の移行規定で認められているように、2020年1月1日現在、利益剰余金で認識されている。

SFAS第71号の適用による当グループへの影響については、注記58を参照のこと。

d. SFAS第72号「顧客との契約から生じる収益」の当初適用

SFAS第72号「顧客との契約から生じる収益」は、2017年7月に発行され、2020年1月1日を効力発生日としている。当グループは、2020年1月1日に開始する会計年度からSFAS第72号を適用しており、その結果、会計方針の変更及び財務諸表で認識される金額の調整が行われることとなった。

新基準は、約束した商品又はサービスの支配権が需要家に移転された時点で収益が認識されるとしている（注記3.t）。

SFAS第72号に含まれる収益の認識のため5ステップ・モデルを参照した当グループの収益契約の評価に基づく、接続料収入に関して連結財務諸表に適用されていた以前の会計方針との間に大きな違いがある。経営陣は、基準の当初適用の累積的影響を適用開始日時点で認識する遡及適用方法を選択した（遡及適用による修正）。また、経営陣は、適用開始日に契約が完了していない契約に限り、SFAS第72号を遡及的に適用することを選択した。

SFAS第72号の適用による当グループへの影響については、注記58を参照のこと。

e. SFAS第73号「リース」の当初適用

当グループは、2020年1月1日に開始する会計年度から適用されるSFAS第73号「リース」を採用したが、同基準の特定の移行規定において認められている比較対象期間の修正再表示は行っていない。

過去にファイナンス・リースに分類されたリースについて、当グループは、移行直前のリース資産及びリース負債の帳簿価額を、適用開始日における使用権資産及びリース負債の帳簿価額として認識した。

SFAS第73号の適用に伴い、当グループは、SFAS第30号「リース」の原則の下で「オペレーティング・リース」に分類されていたリースに関連する使用権資産及びリース負債を認識した。

これらのリース負債は、2020年1月1日現在の当グループの追加借入利率を用いて割り引いた、残りのリース料の現在価値で測定された。適用された当グループの追加的借入利率の加重平均は8.29%から10.22%であった。

使用権資産は、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書で認識されたリースに関連する前払又は未払リース金の金額で調整した、リース負債に等しい金額で測定された。

SFAS第73号を初めて適用するにあたり、当グループは基準で認められている以下の実務手段を用いた。

- ・ 合理的な類似性を有するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する方法
- ・ 2020年1月1日現在の残存リース期間が12か月未満のオペレーティング・リースを短期リースとして処理
- ・ 適用開始日における使用権資産の測定のための当初の直接費用を除くこと

- ・ 契約がリースの延長及び終了の選択肢を含んでいる場合、リース期間は事後決定すること
- ・ 原資産の種類ごとに、リース以外の構成要素をリースの構成要素から分離しないこと
- ・ 減損の判定を実施する代わりに、リースが、適用開始日直前においてSFAS第57号「引当金、偶発債務及び偶発資産」に基づき不利であるかどうかを判断するための評価に依拠すること

また、当グループは、SFAS第30号「リース」及びISFAS第8号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づき当グループが過去に評価した、移行日以前に締結された契約について、適用開始日において契約にリースが含まれているか否かの再評価を行わないこととした。

SFAS第73号の適用による当グループへの影響については、注記58を参照のこと。

### 3. 重要な会計方針

以下は、当グループが連結財務諸表を作成するにあたり採用した重要な会計方針である。これらの方針は別途記載する場合を除き、表示されている全ての年度について継続的に適用されている。

#### a. 遵守声明書

2016年1月1日以降、連結財務書類は、下記を含むインドネシアGAAPに準拠して作成及び表示されている。

- (a) インドネシア財務会計基準審議会（以下「DSAK-IAI」という。）が発行した財務会計基準である、SFAS及びISFAS。
- (b) インドネシア・シャリーア会計基準審議会（以下「DSAS-IAI」という。）が発行したシャリーア会計基準（以下「SAS」という。）を含むシャリーア財務会計基準。
- (c) 財務書類の表示に係る指針に関する規則第VIII.G.7号、資本市場・金融機関監督庁（以下「CM-FISB」という。）の上場会社及び公開会社の財務書類の表示及び開示に関する2012年長官令第KEP-347/BL号、並びに電力購入契約に基づく取引の会計処理に関する2017年POJK第04号を含む、FSAが公表した適用ある資本市場規則。

#### b. 連結財務書類の作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書以外の連結財務書類は、発生主義に基づいて作成されている。連結財務書類の作成に使用される表示通貨は、当グループの機能通貨であるインドネシア・ルピア（以下「ルピア」という。）である。連結財務書類の作成及び表示は継続企業の公準に基づいており、測定基準は取得原価である。ただし、関連する会計方針に記載された方法に基づいて測定される一部の勘定は除く。

インドネシア財務会計基準に準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計見積り及び仮定の使用が必要となる。また、経営陣は、当グループの会計方針を適用する過程において判断を下さなければならない。高度な判断を伴う分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務諸表にとって重要な分野については、注記4に開示している。

#### c. 連結の原則

##### i. 子会社

##### i.1. 連結

子会社とは、当グループが支配権を有する全ての事業体（特別目的事業体含む。）である。当グループが当該事業体との関係から変動リターンにさらされているか、又は変動リターンに対する権利を有しており、当該事業体に対する支配力を通じて変動リターンに影響を与えることができる場合に、当グループはかかる事業体を支配している。

子会社は、支配権が当グループに移転した日から連結され、その支配が停止した日に連結から外される。

グループ内の残高、取引、収益及び費用は除外されている。また、資産として認識されているグループ内取引から生じる損益も除外されている。子会社の会計方針は、当グループが採用する方針との整合性を確保するために、必要に応じて修正されている。

## i.2. 取得

当グループは、企業結合を取得法で会計処理している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。

移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産又は負債の公正価値が含まれる。企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日現在の公正価値で測定される。

当グループは、取引ごとに、被取得企業の非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例持分のいずれかで認識する。非支配持分は、親会社株主とは別に、連結財政状態計算書において資本として報告される。

取得関連費用は発生時に費用処理されている。

企業結合が段階的に達成された場合、当グループは、被取得企業に対するこれまで保有していた持分を取得日の公正価値で再測定し、その結果生じた損益があれば、純損益として認識する。当グループによって移転される条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産又は負債とみなされる条件付対価のその後の公正価値の変動は、純損益として認識される。持分に分類された条件付対価は再測定されず、その後の清算は持分の範囲内で会計処理される。

取得された識別可能な純資産の当グループの持分の公正価値に対する移転された対価、被取得企業のあらゆる非支配持分の額及び買収者の被取得企業に対するこれまで保有していた持分の取得日時点の公正価値の超過分は、のれんとして計上される。これらの金額が取得した子会社の正味識別可能資産の公正価値を下回り、全ての金額の測定が見直された場合で、負ののれんの場合には、その差額は純損益として直接認識される。

### ・ 支配の喪失を伴わない子会社の持分変動

支配の喪失を伴わない非支配持分の取引は、持分取引として会計処理される。支払対価と取得した子会社の純資産の帳簿価格の持分との差額は、資本として計上される。被支配持分の処分による損益も資本に計上される。

### ・ 子会社の処分

当グループが子会社の支配を喪失した場合、当グループは支配を喪失した日の帳簿価額で子会社の資産（のれんを含む。）及び負債の認識を停止する。過去に、その他の包括利益において認識された金額は、SFASに基づき要求される場合、損益に再分類されるか、直接利益剰余金に振り替えられる。

旧子会社に留保されている投資は公正価値で認識される。支配が喪失した日において留保されている投資の帳簿価額及びその公正価値の差額は損益として認識される。

### ・ 関連会社及び共同支配企業の会計

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない事業体であり、通常、議決権の20%以上50%未満の株式を所有している。関連会社に対する投資は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて財務諸表に計上される。

共同支配企業とは、共同支配権を有する当事者らが契約に係る純資産に対し権利を有することとなる共同契約に基づき形成された事業体をいう。共同支配企業は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて計上される。

## 取得

関連会社又は共同支配企業への投資は、当初、費用として認識される。取得費用は、移転された資産、取引日に発行された資本性金融商品又は発生した若しくは引き受けた負債の公正価値に、取得に直接起因する費用を加算した価格で測定している。

関連会社又は共同支配企業の取得に係るのれんは、関連会社又は共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分に対する関連会社又は共同支配企業の取得費用の超過分を示しており、投資の帳簿価額に含まれる。

## 持分法

持分法を適用するにあたり、当グループの関連会社又は共同支配企業の取得後の損益に対する持分は損益として認識され、取得後のその他の包括利益に対する持分はその他の包括利益として認識される。

これらの取得後の変動及び関連会社又は共同支配企業から受け取った配当金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

関連会社又は共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、他の無担保非流動受取勘定を含む関連会社又は共同支配企業に対する持分と同等か、それを上回る場合、関連会社又は共同支配企業に代わって支払義務を負っているか、支払済みである場合を除き、当グループはさらなる損失を認識しない。

当グループと関連会社又は共同支配企業との間の取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社又は共同支配企業に対する持分の範囲内で消去される。また、取引が譲渡資産の減損の証拠とならない限り、未実現損失は消去される。関連会社又は共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する会計方針との整合性を確保するため、必要に応じて変更される。

関連会社又は共同支配企業から受領する配当金は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

各報告日において、当グループは、関連会社又は共同支配企業に対する投資が減損されていることを示す客観的な証拠があるかどうかにつき判断する。そのような証拠が存在する場合、当グループは減損額を関連会社又は共同支配企業の減損額の戻入とその帳簿価額の差額を計算し、かかる金額を損益として認識する。

## 処分

関連会社又は共同支配企業に対する投資の認識は、当グループが大きな影響力を喪失した場合に中止され、当該企業に対する留保された資本持分は公正価値で再測定される。大きな影響力を喪失した日における留保持分の帳簿価額とその公正価値との差額は純損益として認識する。

大きな影響力を留保している関連会社及び共同支配企業への投資の一部処分又は希薄化から生じる損益は純損益として認識され、それまでにその他の包括利益として認識されていた金額の比例持分のみが、適切な場合に純損益に振り替えられる。

### d. のれん

のれんは、子会社の取得から生じるものであり、移転された対価が、被取得企業の識別可能な純資産、負債及び偶発債務の純公正価値並びに被取得企業の非支配持分の公正価値に対する持分を超過する部分を示している。

減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから利益を得ることが期待される各現金生成単位（以下「CGU」という。）又はCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGU又はCGUグループは、のれんが内部管理の目的で監視される企業内で最も低い水準を示している。のれんはオペレーティング・セグメント・レベルで監視される。

### e. 外貨の換算

#### ・ 機能通貨及び表示通貨

当グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、当該企業が事業を行う主要な経済環境の通貨（機能通貨）を使用して測定される。連結財務諸表は、当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨であるインドネシア・ルピア（ルピア）で表示されている。

#### ・ 取引及び残高

外貨取引は、取引当日の為替レートを使用して機能通貨に換算される。報告日時点で、外貨建て金銭資産及び負債は、その日の為替レートを反映するように調整された。かかる取引の決済から並びに年度末の為替レートによる外貨建貨幣性資産及び負債の換算の結果生じた為替損益は、損益に計上される。

連結財務諸表に使用される財政状態計算書日のインドネシア銀行が公表する中間為替レートに基づく為替レートは以下のとおりである。

	2021年6月30日	2020年12月31日
	中間レート ルピア*)	中間レート ルピア*)
通貨		
日本円	131	136
米ドル	14,496	14,105
ユーロ	17,255	17,330
オーストラリアドル	10,915	10,771
スイスフラン	15,738	15,982
英国ポンド	20,061	19,085
ニュージーランドドル	10,148	10,116

\*) 全額

#### グループ企業

当社の表示通貨とは異なる機能通貨を有する当グループの全ての子会社（いずれも超インフレ経済下の通貨は有していない。）の経営成績及び財政状態は、以下とおり、当社の表示通貨に換算される。

- (a) 連結財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、連結財政状態計算書日の期末レートで換算されている。
- (b) 損益の各項目の利益及び費用は、平均為替レートで換算される（この平均が取引日における実勢レートの累積的影響額の合理的な概算ではない場合、利益及び費用は取引日に有効な為替レートで換算される）。
- (c) 換算の結果生じる為替差額は全てその他の包括利益として認識される。

#### f. 関係当事者との取引

当グループは、SFAS第7号「関係当事者の開示」及びOJK規則第 1.6.7において定義される関係当事者と取引を行っている。

- (a) ある者又はその親族の近親者は、下記の場合に、報告主体と関係があるとみなされる。
  - ( ) 報告主体に対する支配又は共同支配を有する。
  - ( ) 報告主体に重大な影響を及ぼす。
  - ( ) 報告主体又は報告主体の親会社の主要な経営陣のメンバー。
- (b) 下記の条件のいずれかが適用される場合、事業体は報告主体に関係している。
  - ( ) 事業体及び報告主体が同一グループのメンバーである（すなわち、各親会社、子会社及び兄弟会社が互いに関連していることを意味する。）。
  - ( ) 一方の事業体が、他方の事業体の関連会社又は共同支配企業（又は、他方の事業体がメンバーであるグループのメンバーの関連会社又は共同支配企業）である場合。
  - ( ) 両事業体が、同一の第三者の共同支配企業である。
  - ( ) 一方の事業体は第三の事業体の共同支配企業であり、他方の事業体は第三の事業体の関連会社である。
  - ( ) 事業体は、報告主体又は報告主体に関連する事業体の従業員のための退職給付制度である。報告主体自体がそのような制度である場合、制度提供事業者も報告主体に関係している。
  - ( ) 当該事業体が(a)に定める者によって支配されている、又は共同で支配されている。
  - ( ) (a)(i)において特定された者が、当該事業体に対して重大な影響力を有するか、当該事業体の（又は当該事業体の親会社の）主要な経営陣のメンバーであること。

政府関連事業体とは、政府によって支配、共同支配され、又は大きく影響される事業体をいう。政府とは、地方、国内、又は国際の政府、政府機関及び同様の団体を指す。

政府関連事業体とは、株主である財務省又は地方政府が、若しくはSOE省を株主代表とする政府が支配又は大きな影響を与える事業体を含む。

関係当事者との全ての重要な取引及び残高は、関連する注記に開示される。

## g. 金融資産

2020年1月1日以降の会計方針

### ・ 分類、認識及び測定

2020年1月1日より、当グループは、保有する金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 事後的に公正価値で測定されるもの（その他の包括利益又は純損益のいずれかを通じて）、及び
- ・ 償却原価で測定されるもの。

この分類は、金融資産及びキャッシュ・フローの契約上の条件を管理する企業の事業モデルに応じて決まる。

公正価値で測定される資産について、利得及び損失は、純損益又はその他の包括利益のいずれかに計上している。負債性金融商品に対する投資については、投資が保有されるビジネスモデルによって異なる。売買目的保有でない資本性金融商品に対する投資については、当グループが当初認識時に、資本性投資をその他の包括利益を通じた公正価値で会計処理する取消不能な選択を行っているか否かによって異なる。

当グループは、負債性投資の資産を管理するビジネスモデルを変更する場合、その場合のみに、負債性投資を分類変更している。

### ・ 認識の中止

金融資産の認識は、投資先からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効又は譲渡され、当グループが所有権に係る実質的に全てのリスク及びリターンを移転した場合に中止される。

### ・ 測定

当初認識時に、当グループは金融資産をその公正価値で測定し、純損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産の場合は公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定している。純損益を通じて公正価値で測定されている金融資産の取引コストは、純損益で費用処理している。

キャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみか否かを決定する際に、組込みデリバティブを含む金融資産をその全体として考慮している。

### 負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、資産を管理する当グループのビジネスモデル及び資産のキャッシュ・フローの特徴によって異なる。当グループは、負債性金融商品を以下の3つの測定区分に分類している。

- 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する資産は、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、償却原価で測定される。事後的に償却原価で測定される負債性投資（ヘッジ関係の一部でない場合）に係る利得又は損失は、資産の認識を中止又は減損した場合に、純損益に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。
- その他の包括利益を通じた公正価値：契約上のキャッシュ・フローの回収及び当該金融資産の売却のために保有する資産は、資産のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、その他の包括利益を通じた公正価値で測定される。純損益に認識される減損の利得又は損失、金利収益、及び外国為替の利得及び損失を除き、帳簿価額の変動はその他の包括利益を通して認識する。金融資産の認識を中止した場合、以前にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額は、資本から純損益に振替、「その他の利得 / (損失)」に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。外国為替の利得及び損失は「その他の利得及び損失」に、減損費用は「その他の費用」に表示する。

- 純損益を通じた公正価値：償却原価とその他の包括利益を通じた公正価値の要件を満たしていない資産は、純損益を通じて公正価値で測定されている。事後的に純損益を通じた公正価値で測定し、ヘッジ関係の一部でない負債性投資に係る利得又は損失は、純損益で認識し、それが生じた期における純損益計算書の「その他の利得 / (損失)」において純額で表示する。

#### 資本性金融商品

当グループは、全ての資本性証券を事後的に公正価値で測定している。当グループの経営者が資本性投資に係る公正価値の利得及び損失を、その他の包括利益で表示することを選択している場合、投資の認識を中止した後に公正価値の利得及び損失の事後的な純損益への振替はない。かかる投資からの配当は、支払いを受け取る当グループの権利が確定している場合には「その他の収益」として純損益に引き続き認識する。

純損益を通じた公正価値で測定した金融資産の公正価値の変動は、該当する場合、純損益計算書の「その他の利得 (損失)」に認識する。その他の包括利益を通じた公正価値で測定される資本性投資に係る減損損失 (及び減損損失の戻入) は、公正価値のその他の変動から区分して報告しない。

#### 2020年1月1日以前の会計方針

##### 分類

当グループの金融資産は以下のとおり、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、貸出金、債権、売却可能資産及び満期保有金融資産に分類される。金融資産は取得目的に応じて分類される。経営陣は、その金融資産の当初認識時に分類を決定する。

##### (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、売買目的で保有している金融資産である。主として短期間の売却を目的として取得した場合、金融資産はこのカテゴリーに分類される。デリバティブも、ヘッジ指定を受けていない限り、取引目的での保有に分類される。このカテゴリーの資産は、12か月以内に決済される場合は流動資産に分類され、それ以外の場合は固定資産に分類される。

##### (b) 貸出金及び債権

貸出金及び債権は、活発な市場で取引されていない固定又は決定可能な支払を伴う非デリバティブ金融資産である。貸出金及び債権は、報告期間の末日から12か月を超える満期を有するものを除き、流動資産に含まれる。報告期間の末日から12か月を超える満期を有する貸出金及び債権は固定資産に分類される。当グループの貸出金及び債権は、財政状態計算書上の「売掛債権」及び「関係当事者に対する非取引債権」から構成される。

##### (c) 売却可能資産

売却可能資産は、非デリバティブ金融資産であり、本カテゴリーに指定されているか、又はその他のいかなるカテゴリーにも分類されていない資産である。売却可能資産は、報告期間の末日から12か月以内に満期となる又は経営陣が処分する意図を有する資産を除き流動資産に含まれる。

##### (d) 満期保有金融資産

満期保有金融資産は固定又は決定可能な支払金額並びに固定の満期日を有し、当グループが前向きに保有する意思及び保有能力を有する金融資産で、純損益を通じた公正価値で又は売却可能として指定されていない非デリバティブ金融資産である。

##### 測定

投資は当初、公正価値に純損益を通じた公正価値で測定されない全ての金融資産の取引費用を加算した金額で認識される。純損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、当初は公正価値で認識され、取引費用は純損益で費用計上される。売却可能資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、その後も公正価値で計上される。満期まで保有する貸出金及び債権並びに金融資産は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の区分の公正価値の変動から生じる差額は、差額が発生した期の「金融収益」の中の損益として表示される。売却可能として分類された貨幣及び非貨幣性有価証券の公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び売却可能有価証券からの受取配当金は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「その他収益」の一部として純損益に計上される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの受取利息は、「金融収益」に含まれる。

実効金利法を用いて計算された売却可能有価証券の利息は、「金融収益」の一部として純損益で認識される。

#### h. 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、純額ベースで決済するか、又は資産を実現し、同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、その純額が財政状態計算書に計上される。

#### i. デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再測定される。その結果生じる損益を認識する方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているか否か、また、指定されている場合には、ヘッジ対象の性質によって異なる。当グループは一部のデリバティブを以下のように指定している。

(a) 認識された資産若しくは負債、又は確定約定の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）、又は

(b) 認識された資産若しくは負債、又は発生の可能性が非常に高い予測取引に関連する特定のヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引を行うための戦略等を文書化する。また、当グループは、ヘッジ取引に使用されるデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するのに極めて有効であるかどうかについての評価を、ヘッジ開始時及び継続的に文書化している。

ヘッジ目的のデリバティブの全面的な価値は、ヘッジ対象の残存期間が12か月を超える場合には固定資産又は負債に、ヘッジ対象の残存期間が報告日から12か月未満の場合には流動資産又は負債に分類される。

#### j. 金融資産の減損

##### 2020年1月1日以降の会計方針

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているかどうかを、報告日ごとに評価している。評価に当たって、当グループは予想信用損失の変動の代わりに、金融商品の予想存続期間中に不履行が発生するリスクの変動を用いる。その評価を行うために、当グループは、報告日現在の金融商品の不履行発生リスクと、当初認識日時点の金融商品の不履行発生リスクを比較し、当初認識時以降の信用リスクの著しい増大を示唆する過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関して、過度の費用及び努力を費やすことなく報告日時点で入手可能な合理的かつ裏付可能な情報を考慮する。

当グループは、予想信用損失の算定にあたり、全ての売上債権、その他の債権及び重要な財務要素のない契約上の資産については全期間予想信用損失引当金を使用する「単純化したアプローチ」を、並びにその他全ての金融資産については「一般的なアプローチ」を適用している。一般的なアプローチでは、当初認識以降に大幅に増大したカウンターパーティ信用リスクのレビューが盛り込まれる。予想信用損失のレビューには、債務不履行リスク及び予想貸倒率に関する仮定が含まれている。予想信用損失を算定するために、売上債権は、共通する信用リスク特性及び期日経過日数に基づいてグループ分けされている。ただし、独自の予想信用損失の格付けで評価可能な債権は除く。

##### 2020年1月1日以前の会計方針

各報告期間の末日において、当グループは、償却原価で測定する負債性金融商品及びFVOCI並びに金融保証契約（もしあれば）の金融資産に係る予想信用損失を評価する。予想信用損失の評価は、報告期間中に金融商品に生じる債務不履行のリスクと共に当初認識時に金融商品に生じる債務不履行のリスクを考慮し、当初認識時以降の信用リスクの増大を示す将来の事象、過去、現在の状況及び将来の経済状況の見込みに関連して報告日現在入手可能な情報の合理性及び利用可能性を考慮して更新される。

(a) 償却原価で計上されている金融資産

借入金及び債権のカテゴリーに関する減損額は、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー（未発生将来信用損失を除く。）の現在価値との差額として測定される。金融資産の帳簿価額は、減額されており、損失金額は損益において認識されている。借入金の利息が変動金利の場合、減損損失の測定のための割引率は、契約に基づき決定された現在の実効金利である。実際的手段として、当グループは、観察可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づき測定することができる。

その後の期間において、減損額が減少し、その減少が、減損が認識された後に発生した事象（例えば債務者の信用格付の改善。）に客観的に関連する場合、以前に認識された減損損失の戻入は損益として認識される。

売掛債権の減損テストは注記15に記載されている。

(b) 売却可能として分類された資産

売却可能資産について減損の客観的証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値との差額として測定される累積損失から、以前に損益として認識されていた当該金融資産に係る減損損失を控除した金額は、資本から控除され、損益として認識される。その後の期間において、売却可能として分類された負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損損失が認識された後に発生した事象に関連があると客観的に判断できる場合、以前に認識された減損損失の戻入は、連結損益計算書を通じて認識される。

連結財務諸表で認識された資本性金融商品の減損損失の戻し入れは、次期の連結損益計算書で行われない。

k. 有形固定資産

当グループは、それぞれの土地及び土地所有権の会計処理の決定にあたっては、基礎となる経済的事象又は取引が正確に反映されるよう、土地の種類及び土地所有権ごとに事実及び状況を分析する。土地及び土地所有権によって原資産の支配権が当グループに移転されないものの、原資産の使用権が付与される場合、当グループはこれらの取引をSFAS第73号「リース」に基づきリースとして会計処理する。土地及び土地所有権が土地の購入に実質的に類似している場合には、当グループはSFAS第16号「固定資産」を適用し、これにより土地及び土地所有権は原価で認識され、減価償却は行われない。

有形固定資産は、当初、その購入価格並びに資産を拠点に移転すること及び経営陣が意図する方法で業務を行うことを可能とするために必要な条件に直接帰属する費用からなる価格で認識される。

該当する場合、当該価格は、当該資産の取り壊し及び撤去並びに当該資産が位置していた敷地の原状回復並びに当該資産の取得時又は棚卸資産を生み出すこと以外の目的で特定の期間当該資産を保有していた結果事業体が負担することとなる義務に係る費用の当初見積りも含まれる。

下記の資産クラスは再評価モデルを使用して測定される。

- 土地及び土地所有権
- 建物、貯水場及びインフラストラクチャー
- 設備及び発電所
- 送電設備
- 配電設備
- 電力供給のための電気通信及びデータ処理機器
- 主要予備部品

上記の資産クラスは、公正価値からその後の減価償却費及び減損損失を差し引いた金額で表示される。土地及び土地所有権は減価償却されない。これらの資産の評価は、FSAに登録された外部独立評価人によって行われる。再評価を行った資産の公正価値が帳簿価額と著しく異なることのないように、評価は十分な規則性をもって行われる。公正価値が著しく変動しない資産は、少なくとも3年毎に再評価しなければならない。

再評価日における減価償却累計額は、資産の帳簿価額の総額から消去され、純額は有形固定資産の再評価額に修正される。

再評価モデルを用いた有形固定資産の再評価に係る帳簿価額の増加は、その他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に計上している。同一資産の過去の増加分を相殺する減少分は、資産が事業で使用されていない有形固定資産に振り替えられた際に、その他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に対して借方計上され、その他の減少分は全て純損益に計上される。

有形固定資産は、下記のとおり、予想耐用年数にわたり定額法により残存価額まで減価償却される。

	年
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	10-50
設備及び発電所	12-40
送電設備	40
配電設備	10-40
一般機器	5
自動車	5
主要予備部品	10-40
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	10
その他の電気通信及びデータ処理機器	10
船舶及び設備	10-25

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度末ごとに再検討され、適切であれば調整される。変更の影響は、変更が生じた場合に損益として認識される。

資産の帳簿価額が回収可能見込額を上回る場合、資産の帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される（注記3.1）。

維持費及び修繕費は、発生時に損益として処理される。有形固定資産の項目の追加、交換、又は維持管理のために後に発生した費用は、当該項目に関連する将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、当該項目の費用が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識される。

使用不可又は売却不可となった有形固定資産については、帳簿価額が有形固定資産のグループから消去される。有形固定資産の処分の結果生じた損益は、損益として認識される。

営業活動に使用されない有形固定資産は、使用されていない有形固定資産、移転又は譲渡される有形固定資産、修理される有形固定資産で構成される。使用されていない有形固定資産は、完成した建設仮勘定の資産から来るものであるが、行政手続が完了していないことから運用されていないものである。

営業活動に使用されていない資産は、有形固定資産の経済的耐用年数に基づき、同じ方法で償却される。

建設仮勘定は、有形固定資産の建設に直接帰属する費用である。建設仮勘定には、建設資金の借入、建設に使用した有形固定資産の減価償却費及び試運転期間中の電力売上を控除した後の資産が正常に機能しているかどうかを検証するための原価が含まれる。建設仮勘定は、完成し、使用可能になった時点で、それぞれの有形固定資産勘定に振り替えられる。減価償却費は、資産を、経営陣が意図する形で使用する準備が整った日から計上される。

## 1. 非金融資産の減損

不確定の耐用年数を有する資産（例えばのれん）は、減価償却の対象ではないが、毎年減損テストが実施され、当該資産の減損を示す事象や状況の変化がある場合はより頻繁に実施される。減価償却の対象となる資産は、帳簿価額で回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化が生じた場合、減損の有無について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から処分原価を控除した額と使用価値のうち、いずれか高い額である。減損の評価にあたっては、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最低水準に分類される。減損が生じたのれんを除く非金融資産は、各報告日において減損の戻入の可能性について検討される。

のれんを除く資産の減損損失の戻入は、前回の減損テストが実施されてから、資産の回収可能価額を決定するために使用された見積りが変更された場合にのみ、認識される。減損損失の戻入は、直ちに連結損益として認識される。のれんに関連する減損損失は戻入されない。

m. リース

2020年1月1日以降の会計方針

**賃貸人としての当グループ**

契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかの判断は、契約内容、契約の履行が特定の資産の使用に左右されるか否かの評価及び契約により資産の使用権が付与されるか否かに基づき判断される。

当グループは、一定の有形固定資産をリースしている。賃貸借契約の期間は通常2年から20年の固定期間となっているが、延長オプションが設定される場合もある。

リース条件は、個別に交渉され、幅広い異なった条件が含まれている。リース契約では、賃借目的での保証以外にその他の制限は課されない。

リースは、リース資産が当グループによって使用可能となる日の使用権資産及びそれに対応する負債として認識される。リース料はそれぞれ、負債と金融費用に配分される。金融費用は、負債残高に対して毎期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり損益に計上される。使用権資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却される。

リースから生じる資産及び負債は、当初、現在価値ベースで測定される。リース負債は以下のリース料の純現在価値を含む：

- 受取リース・インセンティブ控除後の固定リース料（実質上の固定リース料を含む。）
- 開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される指数又はレートに基づく変動リース料
- 借手が残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格
- リースの解約違約金の支払（リース期間に借手が上記オプションを行使することを反映している場合。）

合理的な一定の延長オプションに基づいて行われるリース料の支払いも負債の測定に含まれている。

リース料は、リースの計算利率を用いて割り引かれる。利率を容易に決定することができない場合（一般的に当グループ内のリースの場合に当てはまる）には、借手の追加借入利率、すなわち個々の借手が、同様の期間、保証及び条件を有する同様の経済環境下の使用権資産と同様の価値を有する資産を獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率が使用される。

追加借入利率を決定するため、当グループは、

- 可能な場合には、第三者からの資金調達が行われた後の資金調達状況の変化を反映するように調整された、個々の借手が最近受領した第三者からの資金調達を起点として利用する。
- 直近において第三者からの資金調達がない場合には、当グループが保有するリースの信用リスクに関して調整された無リスク金利から開始するビルドアップ法を採用する。
- リース固有の調整（例えば、期間、通貨及び保証）を行う。

当グループは、将来、指数又はレートに基づく変動リース料の潜在的な増加に晒される可能性があるが、当該変動リース料は、その支払いが開始されるまでリース負債には含まれない。指数又は利率に基づくリース料の調整が実施されると、リース負債は再評価され、使用権資産に対して調整される。

リース料は、元本と金融費用に配分される。金融費用は、負債残高に対して毎期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり損益に計上される。

使用権資産は、以下から構成される原価で測定される：

- リース負債の当初測定の金額
- 開始日以前に支払ったリース料から受領したリース・インセンティブを控除した金額
- 当初直接費用、及び
- 原状回復費用

使用権資産は、通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。

加えて、使用権資産は減損の対象となる（注記3.1）。

短期リース及び少額資産のリースに関連する支払は、定額法により損益に計上される。短期リースは、リース期間が12か月以内のリースである。少額資産は一般機器から構成される。

### 延長及び解約オプション

延長及び解約オプションは、当グループの多くの不動産及び設備のリースに含まれている。これらの条件は、契約の管理に関して運用上の柔軟性を最大化するために使用される。延長及び解約オプションの大部分は当グループのみが行使可能であり、各賃貸人は行使できない。

### 残価保証

契約期間中のリース費用の最適化を図るため、当グループは設備リースに関して残価保証を行う場合がある。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法により損益として認識される。

### 2020年1月1日以前の会計方針

当グループは、一定の有形固定資産をリースしている。所有権に係る実質全てのリスク及びリターンを当グループが借手として保有する有形固定資産のリースは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値と最低リース料の現在価値のいずれか低い方の金額でリース開始時に資産計上される。

金融費用控除後の対応するリース債務は「金融リース負債」に含まれている。各リース料は、金融残高に対して一定の率の金利となるよう、負債と金融費用に配分される。金融費用は、負債残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり損益に計上される。リース期間の終了時に当グループが所有権を取得することについて合理的な確実性がない場合、ファイナンス・リースに基づき取得した有形固定資産は、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、減価償却される。

所有権に伴うリスク及びリターンの大部分が貸手により保有されているリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースに基づく支払（貸手から受け取ったインセンティブ控除後）は、リース期間にわたって定額法により損益に計上される。

### **貸手としての当グループ**

当グループが貸手として活動する場合、当グループは、そのリースをそれぞれオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類する。

リースを分類するために、当グループはリースによって原資産の所有権に付随する実質全てのリスク及びリターンが移転されているかどうかを総合的に評価する。移転されている場合、リースはファイナンス・リースに分類され、移転されていない場合はオペレーティング・リースに分類される。

### n. 借入費用

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産が実質的に意図された用途又は売却の準備が整うまで、当該資産の意図された用途又は売却の準備ができ、当該資産の原価に加算されるまでに必然的にかかりの期間を要する資産である。

適格資産に直接帰属しない借入金については、当該適格資産に係る費用にキャップレートを適用して資本化額を決定している。キャップレートとは、適格資産を取得することを目的とした借入を除く、当該期間の総借入残高に対応する借入原価総額の加重平均である。

為替差損から生じる借入費用は、貸付が当該期間中、機能通貨建てであった場合に発生した可能性のある借入費用の金額を超えない範囲で、資本化される。

適格資産に対する支出を保留する特定の借入金の一時的な投資から得られる投資収益は、資産化の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用は全て、発生した期間の損益として認識される。

o. 投資不動産

投資不動産とは、所有者若しくは賃借人が、物品又はサービスの生産又は供給、若しくは管理目的で使用するのではなく、賃借料又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得るためにファイナンス・リースの下で保有する不動産（土地及び土地所有権、建物又は建物の一部、若しくはその両方）である。

投資不動産は、購入価格及び直接帰属される支出（弁護士費用、所有権移転税及びその他の取引費用）からなる投資不動産の当初原価で測定されるものとする。取引費用は、当初の測定に含まれる。

当初認識後、当グループは公正価値モデルを使用し、全ての投資不動産を公正価値で測定することを選択している。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した期間の損益として認識している。

投資不動産の公正価値は、認知された、関連する専門的資格を有し、評価される投資不動産の所在地及び区分に関する最近の経験を有する独立評価人による年間評価に基づいている。

投資不動産は、処分された場合（すなわち、譲受者が支配権を得た日）、又は投資不動産の使用が恒久的に中止され、その処分による将来の経済的利益が見込まれない場合に、その認識が中止される。正味処分受取金と資産の帳簿価額との差額は、認識が中止された期間の損益として認識される。投資不動産の認識の中止による対価を確定する際、当グループは変動対価の影響、重要な財務要素の存在、非現金の対価及び買主に対する支払対価（もしあれば）を考慮する。

投資不動産への振替又は投資不動産からの振替は、使用方法が変更された場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産へ振り替えられた場合、その後の会計のためのみなし原価は、使用方法変更日時時点の公正価値とする。自己使用不動産が投資不動産に振り替えられた場合、当グループは使用方法変更日までの間、有形固定資産に係る方針に従い、当該不動産の会計処理を行う。

p. 無形資産

ソフトウェア開発費

コンピュータソフトウェアプログラムの保守に関連する費用は、発生時に費用として認識される。当グループが所有する識別可能でユニークなソフトウェア製品の設計及びテストに直接起因する開発費用は、無形資産として認識される。資産として認識されるコンピュータソフトウェアの開発費は、4年から5年の耐用見込年数にわたって、定額法により償却される。

土地及び土地所有権更新に伴う法的費用

土地及び土地所有権の更新に関連する法的費用は、無形資産として認識され、20年から30年の土地及び土地所有権の耐用年数にわたって償却される。

q. 前払費用

前払費用は、定額法により、利益のある期間にわたり減価償却される。

r. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手持ちの現金、銀行預金及び満期が発行日から3か月以内の定期預金（担保として利用されておらず、かつ制限されていないこと。）から構成される。

連結キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを営業、投資及び財務活動に基づき分類した上で、直接法により作成されている。

s. 棚卸資産

予備部品、燃料、潤滑油、工具及び備品は、取得原価から陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金を控除した後の金額で評価される。原価は加重平均法により算定される。

陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金は、個別の在庫アイテムの将来の使用又は販売の予想に基づき決定される。メンテナンス材の備品は使用される期間にわたって発電コストに計上される。

#### t. 収益及び費用の認識

2020年1月1日以降の会計方針

##### 顧客との契約から生じる収益

2020年1月1日現在、当グループは、収益認定において5つの評価ステップを満たすことが求められるSFAS第72号を適用している。

- ・ 顧客との契約の識別。
  - ・ 契約における履行義務の識別。履行義務とは、顧客に別個の財又はサービスを移転する契約上の約束である。
  - ・ 取引価格の算定。取引価格とは、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額である。契約において約束した対価に変動対価が含まれている場合、当グループは、対価を、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、契約期間中に支払われる見込みのサービス水準保証の見積額を控除した金額として見積もる。
  - ・ 契約で約束した別個の各財又はサービスの独立販売価格の比率に基づく、取引価格の履行義務への配分。これらを直接的に観察できない場合、単独販売価格は予想コストにマージンを加えた金額に基づいて見積もられる。
- v. 約束した財又はサービスが顧客に移転することにより履行義務が満たされた時（顧客がその財又はサービスの支配権を獲得した時）に収益を認識する。

履行義務は以下の時点で充足される：

- 一時点において充足する場合（典型的には、顧客に財を移転する約束をした時点）、又は
- 一定期間にわたって充足する場合（典型的には、サービスを顧客に移転する約束をした時点合）。一定期間にわたって充足される履行義務について、当グループは、履行義務が充足されたとして認識されるべき収益額を決定するために、適切な進捗度の測定方法を選択する。

##### 電力売上

電力売上による収益は、電力使用量（kWh）に基づいて認識される。通常、需要家は自身用のトークンを購入する（前払）か、毎月料金を請求される（後払）。後払需要家の場合、電力販売からの収益は、各需要家のメーター確認の結果に基づいて毎月認識される。前払需要家の場合、当グループは、当該期間中における需要家の見積使用量に基づいて収益を認識する。

##### 政府からの電力補助金

補助金収益は、許容される費用に7%のマージンを加えたものと、料金グループごとの実際の販売価格との差額をインドネシア政府からの収益として示したものである。ただし、エネルギー・鉱物資源（以下「ESDM」という。）大臣規則2020年第3号により最近改正された、インドネシア国営電力公社が提供する電気料金に関するESDM大臣規則2016年第28号に基づき調整された料金グループを除く。

政府の電力補助金は、インドネシア政府の義務として認識されている政府が支払うべき補助金の金額が記載されている月次実証報告書に基づき、収益として認識される。

##### 受取補償金

受取補償金は、2017年以降、料金調整を経験していない補助金対象外の料金グループのためのインドネシア政府からの収入である。2021年財務大臣令第16/PMK.02号に従って、政府からの補償金（未監査）は、経営陣の見積もりに基づき収益として認識される。政府からの補償金は、インドネシア共和国開発会計検査院（以下「BPKP」という。）及び/又はインドネシア共和国最高会計検査庁（以下「BPK」という。）の監査報告書（以下「LHP」という。）に基づき収益として認識される予定であり、またインドネシア共和国財務大臣書簡に基づき、インドネシア政府の債務として認識されている。

SFAS第72号に基づき、当グループは、需要家を接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用される需要家からの接続手数料を、需要家に電力を供給する約束に間接的に関係するものとみなしている。需要家は、電力供給及び接続料の2つサービスを別々に受けた場合は利益を得ることができないため、一体のものとする。接続インフラは、需要家に電力を供給する義務を果たすためのものである。電力供給も接続料も実質的に同じであり、需要家への移転形態も同じである。

したがって、接続料及び電力供給は一つの履行義務を構成する。SFAS第72号に従い、接続料は繰延収益として認識され、接続日から年率5%で償却される。

### その他収益

その他収益は、当グループの外部関係者からの石炭の売上、電気通信ネットワーク及びサービス、変圧機レンタル、その他の管理サービスから構成される。その他収益は、需要家に対するサービスが完了した段階で認識される。

### 石炭の販売

石炭の販売収益は、個々の販売において支配権が需要家に移転した時点で認識される。石炭が仕向地港又は需要家構内向けに出荷される船舶に積み込まれた時点で、石炭の支配権が需要家に移転し、販売収益として認識される。

当グループは、一般的に、本船渡し（以下「FOB」という。）に基づき石炭商品を販売している。この場合、当グループは、商品の支配権が積出港において移転されると、貨物の運賃又は保険について何らの責任も負わない。この時点における唯一の履行義務は、支配権移転時に商品を供給することである。また、当グループは、運賃保険料込みの値段（以下「CIF」という。）で石炭を販売しているが、販売契約においては、石炭に対する所有権及び危険負担は、当該石炭が荷揚げ港において引き渡されるまで当グループに留まるものとする。

したがって、当グループは、石炭が買主の所在地に到着した時点で買主に石炭の支配権が移転するため、保険料及び運賃は別個の履行義務ではなく、石炭の販売に関する1つの履行義務であると考えている。そのため、当グループは、提供される輸送及び保険サービスに関して別個の履行義務を負わない。

### 財務要素

当グループは、約束した財又はサービスの需要家への移転と需要家による支払の間が1年を超える契約を締結する予定はない。その結果、当グループは、取引価格の貨幣の時間的価値に関する調整を一切行っていない。

### 費用

費用は発生主義で認識される。

### 2020年1月1日以前の会計方針

収益は、当グループの通常の事業活動の過程において財及びサービスの販売に関して受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定している。収益は、付加価値税、返金、割戻し及び割引を控除し、当グループ内での売上を排除した後の金額で表示している。

当グループは、収益の金額が信頼性をもって測定できる場合、将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合、及び上記の当グループの活動のそれぞれについて特定の基準が満たされている場合に、収益を認識する。当グループは、その見積りを、需要家の種類、取引の種類及び各契約の特性を勘案し、過去の実績に基づいて行っている。

### 需要家接続手数料

当グループは、需要家と当グループのネットワークを接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用される需要家からの接続料を、接続サービスが完了した時点で収益として認識する。

## u. 受取利息

FVPLに分類される金融資産からの受取利息は、これらの資産の純公正価値損益に含まれている。実効金利法を用いて計算された償却原価に分類される金融資産及びFVOCIに分類される金融資産（2019年 - 売却可能有価証券、満期保有目的投資並びに貸出金及び債権）の受取利息は、その他利益の一部として損益計算書に計上される。

受取利息は、実効金利法を用いて認識される。貸出金又は債権が減損した場合、当グループは、帳簿価額を回収可能価額（当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー）まで減額し、引き続き当該割引を金融収益として振戻す。減損貸出金及び債権の受取利息は、当初の実効金利を用いて認識される。

受取利息は、資金管理のために保有されている金融資産から稼得される場合には、金融収益として表示される。その他の受取利息は、その他利益に含まれる。

## v. 福利厚生

退職給付

年金制度は、主な条件から算出された制度の経済的実質に応じて、確定拠出制度又は確定給付制度のいずれかに分類される。確定拠出制度とは、当グループが固定された拠出金を別の事業体に支払う年金制度である。基金が当期及び過年度において、従業員の勤務に関連する給付金を全従業員に支払うのに十分な資産を保有していない場合、当グループは追加の拠出金を支払う法的又はみなし義務を負わない。確定給付制度とは、確定拠出制度ではない年金制度をいう。一般的に、確定給付制度は、従業員が退職時に受け取る年金給付額を確定するものであり、かかる給付額は、通常、年齢、勤続年数及び報酬などの1つ以上の要素に左右される。

当グループは、2003年労働法第13号（以下「労働法」という。）又は当グループの労使協定（以下「CLA」という。）のいずれか高い方に従い、最低年金給付金を提供しなければならない。労働法及びCLAは、最低給付額を決定する公式を定めているため、実質的に労働法又はCLAに基づく年金制度は、確定給付制度を意味する。

確定給付型年金制度に関して連結財政状態計算書で認識される負債は、報告年度末における確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた金額に相当する。確定給付債務は、予測単位積立方式を用いて独立した保険数理人により毎年計算される。退職給付金は、退職金及び雇用報奨金から構成される。

確定給付債務の現在価値は、給付が支払われる通貨建てで、関連する年金債務の条件に近似した満期を有する質の高い債券の金利を用いて将来の予想キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。当該債券について厚みのある市場がない場合、国債の市場金利が使用される。

過去の勤務費用は、直ちに損益として認識される。確定給付制度の縮小又は清算による損益は、かかる縮小又は清算が行われた時点で認識される。

実績による修正及び保険数理上の前提の変更起因する再測定は、その発生年度のその他の包括利益計算書の持分に計上される。再測定合計残高は利益剰余金に計上される。

確定拠出制度については、当グループは公的又は私的年金制度への拠出を行っている。当グループは、拠出金が支払われた後は、それ以上の支払義務を負わない。拠出金は、支払期限が到来した時点で従業員給付費用として認識される。前払拠出金は、将来の支払において現金払戻し又は減額が利用可能な範囲内で、資産として認識される。

退職手当

退職手当は、従業員が通常の退職日より前に当グループによって雇用を終了された場合、又は、一定の手当と引き換えに自発的退職に応じた場合に支払われる。当グループは、退職手当を以下の日のいずれか早い日に認識する：（ ）当グループがそれらの手当の申し出を取り下げることができなくなった日、及び（ ）当グループがSFAS第57号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の範囲内であり、退職手当の支払いを伴う再編のための費用を認識した日。自発的退職を奨励するための申し出がなされた場合、退職手当は、申し出に応じると予想される従業員数に基づいて測定される。報告日から12か月以上後に支払期限が到来する手当は、現在価値に割り引かれる。

## その他長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付金、死亡給付金及びロイヤルティ給付金などのその他長期従業員給付金を提供している。支払われる給付金は、当グループの労使協定に基づいている。

勤続6年以上の従業員に対しては、長期休暇手当が支給される。労働災害が発生した従業員に対しては、障害給付金が支給される。死亡給付金は、労働災害による死亡であるか否かにかかわらず、相続人に支給される。勤続年数が16年以上の従業員に対しては、8年ごとにロイヤルティ給付金が支払われる。

長期給付は、予測単位積立方式を用いて決定される。連結財政状態計算書で認識される長期従業員給付債務は、確定給付債務の現在価値を表している。

## w. 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在債務（法的又は推定的）を有しており、当グループが債務の支払いを要求される可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、当該債務を取り巻くリスクと不確実性を考慮した、報告期間末に現在の債務を決済するために必要な対価の最善の見積りである。引当金が現在の債務を清算するために見積もられたキャッシュ・フローを用いて測定される場合、その帳簿価額はそれらのキャッシュ・フローの現在価値である。

引当金の精算に必要な経済的便益の一部又は全てが第三者から回収されると見込まれる場合、回収が行われ、その金額が確実に測定できることがほぼ確実にあれば、債権が資産として認識される。

## x. 法人税

税金費用は当期税金及び繰延税金から構成される。税金は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益として又は直接持分として認識される項目に関連する場合、税金費用は、それぞれその他の包括利益として又は直接持分として認識される。

当期法人税費用は、当公社及び子会社が事業を行い、課税所得を生み出している国において、報告日現在において施行されている税法に基づいて算定している。経営陣は、適用される税制が解釈の対象となる状況に関して、年次納税申告書に記載されている税務ポジションを定期的に評価する。適切な場合、経営陣は税務当局への支払が見込まれる金額に基づいて引当金を設定する。

最終的な課税所得については、法人税の基準を満たさないため、税金費用は当期の営業費用勘定の一部として認識及び表示された会計収益に比例して認識される。

繰延法人税は、貸借対照表負債法を用いて、資産及び負債の税務上の金額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異について認識される。しかし、繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じる場合は認識されない。また、繰延法人税は、取引時点において会計上の又は課税対象の損益に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合は計上されない。

繰延法人所得税は、制定済みの又は報告期間末までに制定された税率に基づき決定され、関連する繰延税金資産が実現され、又は繰延税金負債が決済されたときに適用される。

繰延税金資産は、一時差違が使用可能な場合に、将来課税所得が利用可能となる可能性が高い範囲においてのみ認識される。

繰延法人税は、子会社及び共同支配企業に対する投資から生じる一時差異に適用される。ただし、一時差異の解消時期を当グループがコントロールしており、予測可能な将来において一時差異が解消しない可能性が高い場合の繰延税金負債は除く。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、法的に強制力のある形で当期税金資産と当期税金負債を相殺する権利がある場合に相殺される。

## y. 政府出資資産

インドネシア政府が当公社の株主としての立場で出資した資産は、株主との持分取引として会計処理される。資産は、政府と合意した取引費用で計上される。当公社は、政府出資資産を株主による払込剰余金に対応する増加分を含む有形固定資産の増加として計上する。

#### z. 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する当期利益を、当期の発行済普通株式数の加重平均で除して算出される。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化潜在的普通株式が全て転換されたと仮定して、発行済普通株式の加重平均を調整して算出される。

#### aa. セグメント情報

営業セグメントへの資源の配分及びその業績の評価のため、営業セグメントは、当グループの構成に関する内部報告書に基づいて特定され、「最高経営意思決定者」が定期的に見直しを行う。

資源配分及び業績評価の目的で、最高経営意思決定者に報告された情報は、電力販売の地理的位置に基づいてグループ分けされている。

#### bb. 鉱業資産

当グループによって、又は当グループのために発生した開発費用は、経済的に回収可能な資源が特定された対象領域ごとに個別に累積される。このような費用には、鉱山及び関連するインフラストラクチャーの建設に直接起因する費用が含まれ、固定資産として計上される物理的な資産及び土地所有権（すなわち、建設権、耕作権、使用权）は含まれない。

### 4. 重要な会計判断及び重要な会計上の見積り

---

注記3に記載されている当グループの会計方針の適用にあたり、経営陣は、資産及び負債の帳簿価額について、他の情報源から容易に明らかにならない判断、見積り及び仮定を行う必要がある。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及び関連すると考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその期間のみに影響を及ぼす場合には修正された期間に、修正が現在及び将来の期間に影響を及ぼす場合には修正された期間及び将来の期間に認識される。

#### 会計方針の適用に当たっての重要な判断

注記3に記載されている会計方針の適用の過程において、当グループは、重要な判断を下すために下記の事項を特定している。

##### リース

契約がリースであるか、又はリースを含むものであるかを決定するためには、権利につき契約に明示的に規定されていない場合においても、当該契約が使用期間を通じて資産の使用から実質的に全ての経済的便益を得る権利及び資産の使用を指示する権利をもたらすかどうかを、慎重に判断する必要がある。

当グループは潜在金利を容易に決定することができないため、経営陣は、当グループの追加借入利率を割引率として使用している。追加借入利率を決定するにあたって検討すべき要因は数多く存在するが、その多くは、最終的な割引率に到達するために必要な調整を確実に定量化するにあたり、判断を要するものである。

当グループは、追加借入利率を決定するにあたり、主な要因として、当グループの企業としての信用リスク、リース期間、リース料期間、経済環境、リースを締結した時点、及びリース料の通貨を考慮している。

リース期間の決定にあたって、経営陣は、延長オプションを行使する、又は終了オプションを行使しないことについて経済的インセンティブを発生させる全ての事実と状況を考慮する。延長オプション（又は終了オプション後の期間）は、リースの延長（又はリースを終了しないこと）が合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。

### 需要家接続手数料からの収益

SFAS第72号の適用の結果、当グループは需要家接続手数料からの収益の取扱いを見直した。当グループは、需要家が支払った接続料に係る収益認識の正確なタイミングを決定するために、全ての関連する事実及び状況を検討した。そのためには、当グループが接続料を受け取った結果としてどのような履行義務を負うかを判断する必要がある。

当グループは、継続的な電気の供給義務が2009年電力法に規定されており、インドネシア政府が定めた電気使用料金を全ての需要家に課金している事実を考慮した。接続料の受領は、当グループが需要家に継続的な電力供給を行う義務を創出する。

当グループは、需要家を当グループのネットワークに接続することが、送電と切り離すことのできない義務であると結論付けている。需要家に配信されるサービス接続は、その需要家のための独立の価値を示すものではない。そのため、当グループは、需要家とネットワークを接続するための需要家から受領した接続手数料を、長期間にわたる収益として認識し、当該需要家の予想される消費パターンに基づいて接続日以降償却する。需要家の消費量は、配電資産の平均耐用年数に基づいて見積っている。配電資産及び残存耐用年数が多種多様であることを考慮し、当グループは、平均耐用年数を20年としており、当グループはこれが典型的な耐用年数であると考えている。配電資産の見積耐用年数が変化すれば、接続手数料からの金額として認識される収益は変化すると考えられる。

### 共同支配の取り決めに対する持分

いつ当グループが共同支配を得るか、どちらが当該活動の評価が必要であるか、当該活動に関連する決定に全会一致の同意が必要であるかを判断する必要がある。当グループは、共同支配の取り決めに関連する活動は、当該取り決めの運転上及び資本上の決定に関するものであると判断した。

また、共同支配の取り決めを共同経営又は共同支配企業に分類するかどうかの判断が必要である。当グループは、当該取り決めを分類するにあたり、当該取り決めから生じる権利及び義務を評価する必要がある。具体的には、下記の事項を考慮する。

- ・ 共同支配の取り決めの構造 - それが独立の事業体を介して構成されているかどうか
- ・ 独立の事業体を通じて取り決めを構成する場合、当グループは下記の事項から生じる権利及び義務についても考慮する。
  - 独立の事業体の法的形式
  - 取り決めの条件
  - その他の事実及び状況（該当する場合）

この評価には、多くの場合、重要な判断が必要となる。共同支配について、及び当該取り決めが共同経営か共同支配企業かについて別の結論に達する場合は、連結財務書類に重大な影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、共同支配企業を通じて構成された共同支配の取り決めを有する。共同支配企業のリストについては、注記9を参照のこと。これらの構成及び取り決めの条件は、当グループが当該取り決めの純資産に対する権利を有していることを示している。また、当グループは、当該取り決めに関するその他の事実及び状況を評価し、当該取り決めは共同支配企業であるという結論に至った。

### 見積りの不確実性の原因

次会計年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクがある、報告期間末における将来及びその他の重要な見積りの前提条件は、下記のとおりである。

### 売掛債権及びその他の金融資産の予想信用損失に対する引当金

当グループは、引当金マトリックスを用いて取引債権のECLを計算している。引当率は、同様の信用リスク特性を有する様々な需要家セグメントのグループ分け（地域、商品の種類、需要家の種類及び/又は金利その他の形式等）について、期日を過ぎた日数に基づいて決定される。

引当金マトリックスは、当初、当グループの過去に観測された債務不履行率に基づいたものとなっている。当グループは、過去の信用損失実績を将来予想に関する情報に基づいて調整すべく、マトリックスを修正する。例えば、来年にかけて経済状況の予測が悪化し、債務不履行の増加につながる可能性がある

予想される場合には、過去の債務不履行率を調整する。各報告日において、過去に観測された債務不履行率が更新され、将来予想に関する見積りの変化が分析される。

過去に観測された債務不履行率、経済状況の予測及びECLの間の相関関係の評価は、重要な見積りである。ECLの量は、状況の変化や経済状況の予測に対する感応度が高い。また、当グループの過去の信用損失実績及び経済状況の予測は、今後実際に発生する需要家の債務不履行を示すものではない可能性がある。

#### 補償金及び促進給付金（stimulus）の計算

当社は、経営陣の見積りに従って受取補償金及び補償債権、最低免除額、費用及び加入料促進給付金の収入及び債権を計上している。これらの数字及び促進給付活動は、政府が会社に支払う最終的な金額を決定するために今後もBPKの監査を要する。受取補償金及び補償債権の最終的な金額は、インドネシア共和国のBPKP及び/又はBPKのLHPに基づき決定され、インドネシア共和国の財務大臣書簡に従い、インドネシア政府の債務として認識される。BPKの監査との差異があれば、監査が終了した年度の損益に影響が及ぶ。当社は、これが受取補償金及び促進収益の最善の見積もりであると考えている。

#### 有形固定資産の予想耐用年数

当グループの各有形固定資産の耐用年数は、当該資産が使用可能な期間に基づいて予想される。当該予想は、社内の技術評価及び類似資産に係る経験に基づいて行われる。各資産の予想耐用年数は定期的に見直され、物理的減耗、技術的又は商業的陳腐化及び当該資産の使用における法的又はその他の制限により、従前の予想と相違が生じた場合には更新される。ただし、上記の要因の変化によりもたらされた、計上された費用の額とタイミングの変化により、将来の経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

有形固定資産の予想耐用年数の変更は、減価償却費の計上及び有形固定資産の帳簿価額に影響を及ぼす。

#### 再評価モデルを用いた有形固定資産及び投資不動産の公正価値

2015年12月31日、当グループは、一部の資産クラスについて、会計方針を原価モデルから再評価モデルに変更した。有形固定資産の再評価は、独立した公的価格査定人によって行われている。

経営陣は、独立した公的価格査定人の支援を得て、データの入力と仮定を決定し、評価方法を評価し、評価プロセスの一環として評価人と話し合いを行う。再評価に使用されるアプローチ及び方法は、資産クラスに依存する。当グループのデータ及び仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、データの入力内容の著しい変更又は仮定の著しい変更は、再評価モデルを用いた資産の価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。

有形固定資産及び投資不動産の再評価に用いられる評価方法及び重要なデータインプットの詳細は、それぞれ注記6及び8に記載されている。

#### 退職給付

退職給付の決定は、数理計算上の一定の前提条件の選択に依存している。これらの仮定には、割引率、昇給率などが含まれる。仮定と異なる結果は、将来の期間にわたって累積及び償却されるため、通常、当該将来の期間に計上される費用及び負債に影響を与える。仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、結果の著しい変更又は仮定の著しい変更は、当グループの退職給付債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

退職給付の計算に用いた仮定は、注記50に開示されている。

#### 法人税

当グループの法人税費用の計算には、見積りプロセスにおける特定の費用の控除可能性を決定する際の判断及び仮定が必要となる。経営陣が下した判断及び見積りは全て、税務総局から異議を申し立てられる可能性がある。その結果、最終的な税務判断が不確実となる。当グループが、税務当局との交渉を通じて行った税務ポジションの解決には、完了するまでに数年を要することがあり、場合によっては最終的な結果を予測することが困難な場合がある。これらの事項の最終的な結果が当初計上された金額と異なる場合、当該差異は、当該決定が行われた年度における所得税及び繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産は、繰越欠損金及び一時差異から生じるものを含め、回収可能性が回収不能と判断される場合にのみ認識され、将来の十分な課税所得の発生に依存している。将来の課税所得の創出に関する仮定

は、売上高水準、並びにリスク及び不確実性の影響を受けやすい関連費用に大きく影響されるため、状況の変化によって将来の課税所得の見積りが変わる可能性がある。

## 5. 子会社

当社は、以下の子会社に対して、直接的又は間接的に所有権を有している。

子会社	住所	事業内容	出資比率		営業年度	消去前総資産**)	
			2021年6月30日 %	2020年12月31日 %		2021年6月30日 十億ルピア	2020年12月31日 十億ルピア
PT Indonesia Power (IP) 及びその子会社	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	1995	218,903	212,048
PT Cogindo DayaBersama (CDB) *	ジャカルタ	コージェネレーション、配電、エネルギーサービス及び経営	99.99	99.99	1999	1,271	1,252
PT Artha Daya Coalindo (ADC) *	ジャカルタ	石炭取引	80.00	80.00	1998	836	531
PT Indo Ridlatama Power (IRP) *	クタイ	発電	90.00	90.00	2018	1,598	1,624
PT Putra Indotenaga (PIT) * 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエネルギー	99.99	99.99	2016	4,394	3,605
PT Indo Tenaga Hijau (ITH) * (d/h PT Tangkuban Paharu Geothermal Power)	ジャカルタ	新エネルギー及び再生可能エネルギーの開発	95.45	95.45	***)	90	84
PT Suralaya Indo Tenaga (SIT) *** 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエネルギー	99.99	99.99	**)	3,261	2,426
PT Putra Suralaya Indo Tenaga (PSI) ***)	ジャカルタ	電気及びエネルギー	99.99	99.99	**)	3,261	2,426
PT PJB及びその子会社	スラバヤ	発電	99.99	99.99	1995	181,363	175,524
PT PJB Services (PJBS) * 及びその子会社	スラバヤ	サービス	98.00	98.00	2001	1,504	1,415
PT Mitra Karya Prima (MKP) *	スラバヤ	サービス	92.00	92.00	2013	133	111
PT Sertifikasi Kompetensi Pembangkitan Tenaga Listrik *)	ジャカルタ	サービス	95.00	95.00	2015	8	9
PT Rekadaya Elektriika (RE) * 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエンジニアリング	98.90	98.90	2004	1,855	1,825
PT Rekadaya Elektriika Consult (REC) *)	ジャカルタ	監督及びコンサルティング	99.80	99.80	2011	164	169

PT Navigat Innovative Indonesia (NII) *	バレンバン	貿易、建設、鉱業及び農業	72.97	72.97	*** )	417	357
PT PJB Investasi (PJB I) *	ジャカルタ	電気	99.99	99.99	2016	5,829	5,339
PT Pembangunan Jawa-Bali Investindo (PJB Investindo) *	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	24	24
PT Pembangunan Jawa Baskara Investasi Cirata (PJBIC)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	24	24
PT Prima Layanan Niaga Suku Cadang (PLN SC) *	ジャカルタ	電力セクターにおける運営及び取引業務、エンジニアリング・サプライ・チェーン及びコンサルティング	100.00	100.00	2018	411	426
PT PLN Batam 及びその子会社	バタム	電力供給事業者	99.99	99.99	2000	20,280	19,904
PT Pelayanan Energi Batam (PEB)	バタム	ガスパイプラインの建設及びその他のエネルギー部門	99.99	99.99	2016	869	846
PT Indonesia Comnets Plus (ICON)	ジャカルタ	通信事業者	99.99	99.99	2000	5,028	4,513
PT PLNE 及びその子会社	ジャカルタ	エンジニアリング、調達及び建設	99.90	99.90	2003	1,134	1,204
PT Prima Power Nusantara (PPN)	ジャカルタ	エンジニアリング、調達及び建設	99.99	99.99	2017	259	273
PT PLN タラカン及びその子会社	タラカン	保守及び運用	99.97	99.97	2004	689	623
PT Paguntaka Cahaya Nusantara (PCN) *	バリクパバン	保守及び運用	99.96	99.96	2018	2	2
マジャパヒト・ホールディング B.V. (MH) 及びその子会社	オランダ	金融	100.00	100.00	2006	5,494	5,345
マジャパヒト・ファイナンス B.V. (MF) *	オランダ	金融	100.00	100.00	2006	12,795	37,314
PLN バツバラ 及びその子会社	ジャカルタ	石炭取引	99.99	99.99	2009	8,011	8,323
PT Jambi Prima Coal (JPC)	ジャンビ	石炭鉱業	60.00	60.00	2010	241	232

PT PLN Batubara Investasi (BBI) 及びその子会社	ジャカルタ	投資	100.00	99.96	2018	1,840	1,983
PT Bangun Persada Jambi Energi (BPJE)* )	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	*** )	53	51
PT Mahakarya Abadi Prima (MAP)* )	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	*** )	5	5
PT Bayan Koalindo Lestari * )	バレンバン	石炭鉱業	51.00	51.00	2018	494	484
PT Prima Bara Indonesia * )	中央 カリマンタン	石炭鉱業	51.00	51.00	*** )	94	159
PT PLN Batubara Niaga (BBN)	ジャカルタ	石炭取引	100.00	100.00	*** )	50	421
PT PLN ガス&ジオサーマル (d/h PT Pengembang Listrik Negara Geothermal)	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	2010	935	479
PT Pelayaran Bahtera Adhiguna (BAG)	ジャカルタ	運送	99.99	99.99	2011	2,435	2,173
PT PBM Adhiguna Putera (PBM AP) *** )	ジャカルタ	運送	0.00	0.00	1987	-	-
PT Haleyora Power (HP) 及びその子会社	ジャカルタ	保守及び運用	99.99	99.99	2013	1,356	1,225
PT Haleyora Powerindo (HPI) * )	ジャカルタ	サービス	95.00	95.00	2013	528	516
PT Energy Management Indonesia (EMI) 及びその子会社	ジャカルタ	エネルギー管理 及び利用サー ビス	100.00	0.00	1987	-	-
PT Energi Biomasa Indonesia * )	ジャカルタ	エネルギー管理 サービス	99.00	99.00	2015	-	-

\*) 間接所有

\*\* ) 十億ルピア単位

\*\*\* ) 開発中

2020年12月31日、IPがPITの出資を1,918,767百万ルピアに増やしたが、持分比率変動はなかった。

2020年12月31日付で、PITがSITの出資を1,901,280百万ルピアに増やしたが、持分比率変動はなかった。

2020年、子会社であるPJBは、PJBに対し51,805百万ルピアの増資を行い、出資額を4,183,558百万ルピア、すなわち、99.99%に増やした。

2020年、PJBの子会社であるPJB Iは、PJB Investindoの株式99.99%に相当する1,646,000米ドル(23,867百万ルピア相当)の株式保有で、PJB Investindoを設立した。

2020年、PJBの子会社であるPJB Investindoは、PT Pembangkitan Jawa Baskara Investasi Cirata(以下「PJBIC」という。)の株式99.99%に相当する1,646,000米ドル(23,867百万ルピア相当)の株式保有で、PJBICを設立した。

政府による当公社の株式資本への追加投資に関する2021年6月15日付2021年インドネシア共和国財務大臣決定書第238/KMK.06号に基づき、以下の承認事項が実施された。

- a. 政府による当会社の株式資本への118,703,654,845ルピア（全額）の追加出資。
- b. 政府による当会社の株式資本への追加投資は、国営企業大臣の提案に基づき、インドネシア政府からPTエネルギー・マネジメント・インドネシア（PT. Energy Management Indonesia）に対し、15,554株のシリーズB株を譲渡する（2020年6月30日時点の株式の公正価値で計算された。）ことにより行われた。

## 6. 有形固定資産

	2021年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
<b>取得原価</b>					
<u>直接取得</u>					
土地	155,990,777	24,223	-	209,540	156,224,540
建物、貯水場及び インフラストラク チャー	79,287,430	34,096	-	1,309,367	80,630,893
設備及び発電所	605,697,073	226,870	-	324,284	606,248,227
送電設備	195,233,525	26,772	-	6,626,952	201,887,249
配電設備	236,963,683	66,344	-	4,923,940	241,953,967
一般機器	18,869,706	78,916	-	76,926	19,025,548
自動車	2,581,618	16,130	-	267,229	2,864,977
予備部品	4,307,260	12,211	-	(974,811)	3,344,660
電気通信及びデータ処 理機器	7,732,432	12,577	-	299,071	8,044,080
その他の電気通信及び データ処理機器	3,535,114	66	-	170,263	3,705,443
船舶及び設備	1,607,664	48,790	-	(207,222)	1,449,232
小計	1,311,806,282	546,995	-	13,025,539	1,325,378,816
建設仮勘定	165,830,608	14,878,382	-	(19,600,427)	161,108,563
営業活動に使用しなかつ た資産	19,480,452	-	(628,302)	5,138,557	23,990,707
合計	1,497,117,342	15,425,377	(628,302)	(1,436,331)	1,510,478,086
<b>減価償却累計額/減損累計額</b>					
<u>直接取得</u>					
建物、貯水場及び インフラストラク チャー	5,085,712	1,134,446	-	25,418	6,245,576
設備及び発電所	36,014,570	9,173,085	-	(543,867)	44,643,788
送電設備	8,982,409	2,679,243	-	17,548	11,679,200
配電設備	14,716,399	4,070,283	-	(21,372)	18,765,310
一般機器	13,580,555	890,576	-	(58,677)	14,412,454
自動車	1,715,025	162,310	-	(1,125)	1,876,210
主要予備部品	243,349	47,964	-	(8,152)	283,161
電力供給のための電気 通信及びデータ処理機 器	1,729,199	468,161	-	(3,565)	2,193,795

その他の電気通信及び データ処理機器	2,147,699	159,086	-	-	2,306,785
船舶及び設備	673,368	58,841	-	5,327	737,536
小計	84,888,285	18,843,995	-	(588,465)	103,143,815
<b>リース資産</b>					
営業活動に使用しな かった資産	10,132,148	285,774	(627,735)	2,404,438	12,194,625
合計	95,020,433	19,129,769	(627,735)	1,815,973	115,338,440
減損引当金	208,422	-	-	(239)	208,183
<b>帳簿価額、純額</b>	<b>1,401,888,487</b>				<b>1,394,931,463</b>

\*) 注記2.a参照。

2020年12月31日

	期首残高 百万ルピア	SFAS第73号 の影響 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
<b>取得原価</b>						
<b>直接取得</b>						
土地及び土地所有権	153,533,842	-	64,320	-	2,392,615	155,990,777
建物、貯水場及び インフラストラク チャー	74,124,016	-	162,746	-	5,000,668	79,287,430
設備及び発電所	586,294,379	-	1,057,067	-	18,345,627	605,697,073
送電設備	166,247,673	-	172,230	-	28,813,622	195,233,525
配電設備	221,422,577	-	188,602	-	15,352,504	236,963,683
一般機器	16,625,493	-	578,628	-	1,665,585	18,869,706
自動車	2,247,623	-	60,640	-	273,355	2,581,618
主要予備部品	4,231,687	-	74,570	-	1,003	4,307,260
電力供給のための 電気通信及びデータ 処理機器	6,229,325	-	42,375	-	1,460,732	7,732,432
その他の電気通信 及びデータ処理機器	3,028,857	-	4,839	-	501,418	3,535,114
船舶及び設備	1,400,443	-	-	-	207,221	1,607,664
小計	1,235,385,915	-	2,406,017	-	74,014,350	1,311,806,282
<b>リース資産</b>						
土地及び土地所有権	276,355	(276,355)	-	-	-	-
設備及び発電所	40,970,265	(40,970,265)	-	-	-	-
小計	41,246,620	(41,246,620)	-	-	-	-
建設仮勘定	182,708,041	-	65,330,483	-	(82,207,916)	165,830,608
営業活動に使用しな かった資産	12,408,822	-	-	(1,030,948)	8,102,578	19,480,452
合計	1,471,749,398	(41,246,620)	67,736,500	(1,030,948)	(90,988)	1,497,117,342
<b>減価償却累積額及び減損</b>						
<b>直接取得</b>						

建物、貯水場及び インフラストラク チャー	2,542,598	-	2,213,059	-	330,055	5,085,712
設備及び発電所	18,066,043	-	18,538,740	-	(590,213)	36,014,570
送電設備	4,034,857	-	4,904,133	-	43,419	8,982,409
配電設備	6,990,709	-	7,761,362	-	(35,672)	14,716,399
一般機器	11,962,664	-	1,614,760	-	3,131	13,580,555
自動車	1,443,206	-	298,509	-	(26,690)	1,715,025
主要予備部品	138,307	-	115,737	-	(10,695)	243,349
電力供給のための 電気通信及びデータ 処理機器	815,925	-	901,880	-	11,394	1,729,199
その他の電気通信 及びデータ処理機器	1,872,664	-	294,077	-	(19,042)	2,147,699
船舶及び設備	555,610	-	117,758	-	-	673,368
小計	48,422,583	-	36,760,015	-	(294,313)	84,888,285
<b>リース資産</b>						
設備及び発電所	14,747,990	(14,747,990)	-	-	-	-
営業活動に使用しな かった資産	7,683,404	-	338,615	(51,402)	2,161,531	10,132,148
合計	70,853,977	(14,747,990)	37,098,630	(51,402)	1,867,218	95,020,433
減損引当金	210,303	-	-	-	(1,881)	208,422
<b>帳簿価額、純額</b>	<b>1,400,685,118</b>					<b>1,401,888,487</b>

SFAS第73号：リースの適用により、当グループは、2020年1月1日に41,246,620百万ルピアのリース資産を使用権資産に組替え、減価償却累積額は14,747,990百万ルピアとなった（注記7）。

減価償却費は、次のとおり配分される。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年6月30日 百万ルピア
営業費用	18,778,576	17,795,102
建設仮勘定	65,419	60,829
その他	285,774	359,336
	<b>19,129,769</b>	<b>18,215,267</b>

当グループは、建設権（以下「HGB」という。）が付された土地を複数所有している。使用権に有効期限はなく、HGBの有効期間は2021年から2051年までであるが、当グループによって更新可能である。当グループはまた、複数の土地及び土地所有権を有しており、現在も拡張中で、当グループ名義への認証移管手続を行っている。

2021年6月30日現在において、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶について、複数の保険会社、すなわち、主な保険会社であるPT Asuransi Jasa Indonesia及びPT Asuransi Tugu Kresna Pratamaと保険契約を締結しており、火災及びその他の危険に対して、それぞれ総額21,415,859,637米ドル（310,044,301百万ルピア相当）及び2,667,303百万ルピアの保険が付保されている。経営陣は、当該保険の適用範囲について、被保険資産の潜在的損失を補填するのに十分であると考えている。当グループは、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶以外の有形固定資産には保険を付保していない。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、減価償却済で使用中の有形固定資産の帳簿価額の総額は、それぞれ11,872,962百万ルピア及び11,360,403百万ルピアである。

2018年、経営陣は、固定資産の公正価値を決定するために外部の独立した適格価格査定人を選任した。固定資産の公正価値は、財務省第2.09.0012号及び金融サービス庁（以下「OJK」という。）に登録された公的独立価格査定人であるKantor Jasa Penilai Publik Rengganis, Hamid & Partners（以下「KJPP RHR」という。）が決定した。

下表は、SFAS第68号の公正価値ヒエラルキーに基づき、公正価値で計上された固定資産を分析したものである。公正価値の各レベルは、下記のように定義される。

- ・ 同一の資産又は負債の活発な市場における（調整前）公表価格（レベル1）
- ・ レベル1に含まれる公表価格以外で、資産又は負債について直接的（すなわち、価格）又は間接的（すなわち、価格から算出される金額）に観察可能なインプット（レベル2）
- ・ 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（すなわち、観察不可能なインプット）（レベル3）

	2018年12月31日現在の公正価値測定			
	レベル1 百万ルピア	レベル2 百万ルピア	レベル3 百万ルピア	合計 百万ルピア
<b>リカーリング公正価値測定</b>				
土地及び土地所有権	-	21,912,134	129,661,284	151,573,418
建物、貯水場及び インフラストラクチャー	-	1,967,442	62,262,638	64,230,060
設備及び発電所	-	-	557,483,539	557,483,539
送電設備	-	-	124,821,717	124,821,717
配電設備	-	-	195,642,535	195,642,535
主要予備部品	-	-	2,219,524	2,219,524
電力供給のための電気通信及び データ処理機器	-	-	4,544,728	4,544,728
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>23,879,576</b>	<b>1,076,635,965</b>	<b>1,100,515,521</b>

レベル1の公正価値に分類できる固定資産はなかった。

土地及び土地所有権に係るレベル2の公正価値は、市場アプローチと収益還元法により算定し、建物の価値はコストアプローチにより算定している。

レベル3の公正価値は、市場アプローチ、収益還元法及びコストアプローチにより、観察不可能なインプットを用いて算定している。

再評価益、最終法人税純額及び適用ある繰延法人税額の変動は、その他の包括利益に充当され、連結持分変動計算書の有形固定資産再評価益に表示される。

再評価モデルを適用した資産以外の固定資産の公正価値と帳簿価額との間に大きな差異はない。

有形固定資産再評価益の変動は、下記のとおりである。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
期首残高	672,476,750	673,854,483
有形固定資産の回収可能価額の調整 / 有形固定資産の処分	(971,917)	(1,293,112)
再評価益の利益剰余金への組替	(221,273)	(84,621)
当期中の変動合計額	(1,193,190)	(1,377,733)
<b>期末残高</b>	<b>671,283,560</b>	<b>672,476,750</b>

当グループが再評価モデルを適用していない場合、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額純額は、それぞれ594,020,189百万ルピア及び585,372,458百万ルピアである。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在で、当グループは、有形固定資産の価値は帳簿価額と大きく異なるものではないと考えており、当グループは、有形固定資産の再評価は行っていない。

## 建設仮勘定

この勘定は、電力供給設備の建設及び改修・改良に関連して発生した費用を下記のとおり計上している。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
必須プロジェクト - 電源開発促進プログラム：		
発電所	7,801,534	8,883,128
送電	5,111,389	5,238,007
合計	12,912,923	14,121,135
一般建設：		
送電	80,497,217	80,645,571
発電所	57,685,926	59,927,125
配電	9,848,892	10,951,939
設備	163,604	184,838
合計	148,195,639	151,709,473
<b>合計</b>	<b>161,108,562</b>	<b>165,830,608</b>

### (1) 電源開発促進プログラム

電源開発促進プログラムは、政府から当グループに委任されたプログラムを表している。電源開発促進プログラムによる建設仮勘定には、建設業者への前払金、借入費用、その他資産化された支出が含まれる。

#### 発電所

建設中の発電所の電源開発促進プログラムは、主にPLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru 2×50 MW 及びPLTU 2 West Kalimantan Bengkayang 2×27.5 MW から成る。

#### 送電

建設中の送電の電源開発促進プログラムは、主に超高压変電所 500 kV New Rawalo (Kesugihan)、地下ケーブル (UGC) 150 kV Gunung Sahari - Kemayoran - Package 1 から成る。

### (2) 一般建設

#### 発電所

建設中の発電所は主にPLTU Lontar Extension 1×315 MW、PLTU Kalselteng 2 2×100 MW 及びPLTA Peusangan 2×88 MW から成る。

#### 送電

建設中の送電は、主にスマトラ、ジャワ - バリ内の500 kV、スマトラ、ジャワ - バリ外の150 kV、150 kV の変電所及び送電プロジェクトの相互接続のプロジェクトから成る。

#### 配電

建設中の配電は、主に20 kVの中低圧配電線のプロジェクトと配電変電所プロジェクトから成る。

#### 設備

建設中の設備は、発電及び配電を支援するために使用される特殊な材料及び設備から成る。

建設仮勘定プロジェクトは、2021年から2023年の間に竣工する見込みである。

2021年6月30日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	建設仮勘定の価額 百万ルピア	完成率 %
PLTU Lontar Extension 1x315 MW	8,397,547	96%
PLTA Peusangan 2x88 MW	3,749,106	86%
PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)	5,139,156	71%
PLTA Jatigede 2x55 MW	2,673,277	85%
PLTGU Muara Karang Peaker	2,235	97%
PLTMG Bangkanai 2 140 MW	2,552,563	90%
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru 2x50 MW	1,696,499	85%
PLTU PALU 3 (2x50 MW)	982,779	8%
PLTU 2 Kalimantan Barat - Bengkayang 2x27.5 MW	747,730	86%
PLTU 2 NTB - Lombok 2x25 MW	625,697	93%
PLTU Lombok FTP	1,622,736	67%
PLTU 1 Sulut (2x50 MW)	1,072,720	7%
各種送電線	85,608,607	2%-98%
その他の発電所	36,225,415	2%-98%
その他	10,012,496	2%-98%
<b>合計</b>	<b>161,108,563</b>	

2020年12月31日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	価額 百万ルピア	完成率 %
PLTU Lontar Extension 1x315 MW	8,466,528	97%
PLTA Peusangan 2x88 MW	5,592,899	88%
PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)	5,225,015	75%
PLTA Jatigede 2x55 MW	2,618,955	82%
PLTGU Muara Karang Peaker	2,573,657	97%
PLTMG Bangkanai 2 140 MW	2,565,326	90%
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru 2x50 MW	1,695,189	86%
PLTU Palu 3 (2x50 MW)	916,718	5%
PLTU 2 Kalimantan Barat - Bengkayang 2x27.5 MW	747,726	86%
PLTU 2 NTB - Lombok 2x25 MW	557,635	93%
各種送電線	85,883,578	2%-98%
その他の発電所	37,850,606	2%-98%
その他	11,136,776	2%-98%
<b>合計</b>	<b>165,830,608</b>	

プロジェクトの完成後、事業認定を受けるまでには、試運転段階で実施する必要のあるテストはまだ数多くある。

建設仮勘定に資本化された借入費用は下記のとおりである。

	2021年度（6か月間） 百万ルピア	2020年度（6か月間） 百万ルピア
支払利息	1,124,629	2,222,166

為替差損	512,619	843,330
<b>合計</b>	<b>1,637,248</b>	<b>3,065,496</b>

借入費用は、2021年6月30日に終了した6か月間及び2020年6月30日に終了した6か月間において、それぞれ2.24%及び5.12%の一般借入の加重平均利率で資本化された。

### 営業活動に使用されなかった資産

営業活動に使用されなかった資産の内訳は、移転予定の有形固定資産、一時的に営業活動に使用されなかった資産及び修理予定の資産である。

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間の営業活動に使用されなかった資産の償却損失は、それぞれ285,774百万ルピア及び359,339百万ルピアであり、その他費用としてその他収益（費用）、純額に計上される（注記47）。

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間の営業活動で使用されなかった特定の資産の売却益は、それぞれ434百万ルピア及び1,085,338百万ルピアであった（注記47）。

経営陣の評価によれば、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、固定資産の価値を著しく損なう可能性のある事象や状況の変化はなかった。

## 7. 使用権資産

	2021年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
<b>取得原価</b>					
<u>直接取得</u>					
土地	1,059,995	1,182	(12,462)	-	1,048,716
建物、貯水場及びインフラ					
トラクチャー	2,193,643	124,987	(124,902)	-	2,193,728
設備及び発電所	43,703,504	724,610	(72,708)	-	44,355,406
一般機器	126,053	1,339	(48,697)	(3,557)	75,139
自動車	1,768,985	473,008	(355,617)	(193,290)	1,693,087
電気通信及びデータ処理機器	79,955	-	(74,031)	-	5,924
合計	48,932,135	1,325,127	(688,416)	(196,847)	49,371,999
<b>減価償却累計額/減損累計額</b>					
<u>直接取得</u>					
建物、貯水場及びインフラ					
トラクチャー	21,520	10,920	-	-	32,440
設備及び発電所	521,251	109,022	(7,585)	(20,128)	602,561
配電設備	16,559,809	924,003	(138,412)	344,838	17,690,238
一般機器	26,213	635	(323)	(24,816)	1,709
自動車及び主要予備部品	575,156	287,947	(65,912)	(71,084)	726,106
電気通信及びデータ処理機器	34,202	16,190	(16,807)	4,536	38,121
合計	17,738,149	1,348,718	(229,039)	233,347	19,091,174
<b>帳簿価額、純額</b>	<b>31,193,985</b>				<b>30,280,825</b>

\*) 注記2.a参照。

	SFAS第73号の 適用に伴う					期末残高 百万ルピア
	期首残高 百万ルピア	調整 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	
<b>取得原価</b>						
土地	-	1,048,897	11,098	-	-	1,059,995
建物、貯水場及び インフラストラクチャー	-	2,086,772	106,871	-	-	2,193,643
設備及び発電所	-	42,876,764	826,740	-	-	43,703,504
一般機器	-	74,098	51,955	-	-	126,053
自動車	-	1,124,445	644,540	-	-	1,768,985
電気通信及び データ処理機器	-	77,964	1,991	-	-	79,955
合計	-	47,288,940	1,643,195	-	-	48,932,135
<b>減価償却累積額</b>						
土地	-	-	21,520	-	-	21,520
建物、貯水場及び インフラストラクチャー	-	315,499	205,959	-	(207)	521,251
設備及び発電所	-	14,408,673	1,677,236	-	473,900	16,559,809
一般機器	-	-	26,202	-	10	26,212
自動車	-	2,398	579,735	-	(6,977)	575,156
電気通信及び データ処理機器	-	21,420	12,719	-	63	34,202
合計	-	14,747,990	2,523,371	-	466,789	17,738,150
<b>帳簿価額、純額</b>	-					<b>31,193,985</b>

2020年1月1日、当グループは、SFAS第73号：リースを適用し、6,042,320百万ルピアの使用権資産を認識し、リース資産の有形固定資産からの組替は41,246,620百万ルピア（注6）となり、減価償却累積額と合わせて、使用権（以下「ROU」という。）資産は、14,747,990百万ルピアとなった。

使用権資産に分類されるリース資産の金額は、SFAS第30号：リースに基づきファイナンス・リース契約を締結しているタンジュン・ジャティB（Tanjung Jati B）発電所によるものであり、SFAS第73号の適用前に連結財政状態計算書で認識されていた。

2021年6月30日現在、タンジュン・ジャティB 蒸気発電所（以下「PLTU」という。）4x660 MWの資産には、火災その他のリスクについて、390,338,194.278円（51,155.811百万ルピア相当）及び4,320,000米ドル（62,623百万ルピア相当）のPTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシア（PT Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia）の保険が付保されている。

使用権資産の減価償却費は、次のとおり配分される。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年6月30日 百万ルピア
営業費用	1,324,135	1,208,061
建設仮勘定	24,042	17,265
期末残高	<b>1,348,177</b>	<b>1,225,326</b>

経営陣の評価によれば、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、使用権資産の価値を著しく損なう可能性のある事象や状況の変化はなかった。

## 8. 投資不動産

2021年6月30日

	期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得					
土地及び建物	5,408,572	-	-	24,585	5,433,157

2020年12月31日

	期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得					
土地及び建物	5,283,708	106,217	-	18,647	5,408,572

当会計は、HGBを含む、当グループのメンバー（パデマンガン - ジャカルタ北部、 Peyton - 東ジャワ州、ベカシ - 西ジャワ州、ブルート - ジャカルタ北部、アサハン - スマトラ北部及びク라마ツワトゥ - セラン州に所在するIP、PJB及びPLN Batam）が所有する土地に係るものである。それらの土地は、2032年までの7年間から40年間にわたり、PT Pertamina (Persero)、PT Pertamina Hulu Energi ONWJ、PT Nusantara Regas、PT Bajradaya Sentranusa、PT Karya Semesta Gemilang、PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Baliに賃借され、いくつかの土地が第三者に賃借されている。

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間の投資不動産から生じる賃貸料収入は、それぞれ41,023百万ルピア及び5,167百万ルピアであり、当該年度中の損益に計上された。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在の投資不動産の実現には制約がない。

2020年12月31日現在で、当グループは、2021年4月12日付及び2020年2月24日付の報告書第No.00155/2.0027-00/PI/02/0196/1/IV/2021号において、ライセンス許可書第2.09.0027号及びFSAで財務省に登録された独立価格査定人であるKantor Jasa Penilai Publik Muttaqin Bambang Purwanto Rozak Uswatun and Partners が実施する不動産投資の公正価値の再評価を行った。

投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2の範囲内である。

土地のレベル2の公正価値は、市場アプローチ及び収益還元法を用いて算出している。データインプットは、下記の事項から構成される市場アプローチから入手した。

- 1平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- 入居率
- 成長率
- 割引率及びキャップレート

規模、位置、形状、仕様、土地、土地所有権及びその他の比較要素に基づいて調整を行った。

当グループの評価によれば、2021年6月30日及び2020年12月31日現在、投資不動産の価値に減損が生じていることを示す事象や状況の変化はなかった。

当グループは、投資不動産を担保とした銀行借入を行っていない。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、当グループは、将来の修繕維持費について契約債務を負っていない。

## 9. 関連会社に対する投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は下記のとおりである。

事業体	住所	事業内容	営業活動	出資比率	
				2021年6月30日 %	2020年12月31日 %
<b>関連会社</b>					
PT Geo Dipa Energi (GDE)	ジャカルタ	電力供給事業者	2002	6.67	6.67
PT Mitra Energi Batam (MEB)	バタム	電力供給事業者	2004	30.00	30.00
PT Sumber Segara Primadaya (S2P)	チラチャブ	電力供給事業者	2006	49.00	49.00
PT Dalle Energy Batam (DEB)	バタム	電力供給事業者	2013	20.00	20.00
PT Energi Pelabuhan Indonesia (EPI)	ジャカルタ	電力供給事業者	2013	45.00	45.00
PT Tanjung Kasam Power (TJK)	バタム	電力供給事業者	2012	10.00**)	10.00
PT Indo Pusaka Berau (IPB)	ベラウ	電力供給事業者	2005	46.53	46.53
PT PBM Adhiguna Putera (PBM AP)	ジャカルタ	運送	1987	25.00	25.00
PT Musi Mitra Jaya (MMJ)	パレンバン	石炭輸送	2011	25.50	25.50
PT Sriwijaya Bara Logistic (SBL)	ムシ・パ ニュアシン	石炭輸送	2014	25.50	25.50
PT Rekind Daya Mamuju (RDM)	ジャカルタ	電力供給事業者	2018	10.00**)	10.00
PT Sumbagsel Energi Sakti Pewali (SS Pewali)	南スマトラ	電力供給事業者	*)	10.00**)	10.00
<b>共同支配企業</b>					
PT Unelec Indonesia (Unindo)	ジャカルタ	電気サポート	1988	32.35	32.35
PT Bajradaya Sentranusa (BDSN)	アサハン	電力供給事業者	2011	36.61	36.61
PT Bukit Pembangkit Innovative (BPI)	パレンバン	蒸気ガス発電所	2015	37.25	37.25
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali (Komipo PJB)	ジェバラ	運用及び保守	2010	49.00	49.00
PT Indo Raya Tenaga (IRT)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Rajamandala Electric Power (REP)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	51.00	51.00
PT Perta Daya Ga (PDG)	ジャカルタ	LNGの輸送及び貯蔵	2015	35.00	35.00
PT Crompton Prima Switchgear Indonesia (CPSI)	ジャカルタ	電気制御装置及び配電	2014	49.00	49.00
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali (SGPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT GCL Indotenaga (GCL)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	35.00	35.00
PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali (GTPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT North Sumatra Hydro Energy (NSHE)	北スマトラ	電力供給事業者	*)	25.00	25.00
PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar Solar Energi (PMSE)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00

PT Maxpower Cogindo Batam ( MCB )	バタム	発電、電気業務サポート並びに事務機器、産業、予備部品及び装置の卸売業	*)	30.00	30.00
PT Industri Baterai Indonesia ( IBI )	ジャカルタ	EVバッテリー及びESS産業	2021*)	25.00	0.00

\*) 開発段階

全ての関連会社及び共同支配企業は、当グループが持分法を適用して計上している。それらは民間企業であり、その株式の取引相場価格は存在しない。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、経営陣は、関連会社及び共同支配企業への投資には制約及び重大なリスクはないと考えている。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の変動は下記のとおりである。

	帳簿価額 2021年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	配当金 百万ルピア	利益(損失) の割合 百万ルピア	その他の 包括利益の割合 百万ルピア	帳簿価額 2021年 6月30日 百万ルピア
<b>関連会社</b>						
GDE	114,458	-	-	-	-	114,458
MEB	130,617	-	-	2,153	1,226	133,996
S2P	3,590,968	-	(112,440)	302,568	-	3,781,096
DEB	103,997	-	-	(271)	-	103,726
IPB	124,619	-	-	3,198	-	127,817
EPI	60,538	-	(5,038)	5,956	-	61,456
TJK	98,402	-	-	7,924	-	106,326
PBM AP	48,526	-	-	-	-	48,526
MMJ	258,697	-	-	(80)	-	258,617
SBL	333,847	-	-	1,389	-	335,236
RDM	61,384	-	-	-	-	61,384
SS Pewali	25,491	-	-	-	-	25,491
<b>小計</b>	<b>4,951,544</b>	<b>-</b>	<b>(117,478)</b>	<b>322,837</b>	<b>1,226</b>	<b>5,158,129</b>
<b>共同支配企業</b>						
Unindo	-	-	-	-	-	-
BDSN	843,371	-	(74,268)	66,692	26,895	862,690
BPI	1,343,653	-	-	78,133	102,316	1,524,102
Komipo PJB	60,295	-	(3,759)	16,303	-	72,839
IRT	2,657,595	-	-	125,313	728,806	3,511,714
PDG	40,125	-	-	7,681	-	47,806
REP	73,906	-	-	(46,931)	-	26,975
CPSI	3,259	-	-	(3,259)	-	-
SGPJB	2,589,521	-	-	275,306	29,814	2,894,641
GCL	420,817	38,115	-	69,538	-	528,470
GTPJB	2,474	-	-	129	72	2,675
NSHE	1,094,049	-	-	217,594	(178,901)	1,132,742

PMSE	23,742	56,689	-	(2,350)	-	78,081
MCB	8,234	-	-	-	-	8,234
IBI	-	-	-	-	-	-
小計	<u>9,161,041</u>	<u>94,804</u>	<u>(78,027)</u>	<u>804,149</u>	<u>709,002</u>	<u>10,690,969</u>
合計	<u>14,112,585</u>	<u>94,804</u>	<u>(195,505)</u>	<u>1,126,986</u>	<u>710,228</u>	<u>15,849,098</u>

	帳簿価額 2020年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	配当金 百万ルピア	持分法による 投資利益 (損失) 百万ルピア	その他の包括 持分利益 (損失) 百万ルピア	帳簿価額 2020年 12月31日 百万ルピア
<b>関連会社</b>						
GDE	114,458	-	-	-	-	114,458
MEB	123,860	-	-	6,757	-	130,617
S2P	2,632,009	-	(203,776)	1,161,997	738	3,590,968
DEB	101,254	-	-	2,743	-	103,997
IPB	121,099	-	-	3,520	-	124,619
EPI	53,725	-	-	6,813	-	60,538
TJK	91,379	-	-	7,023	-	98,402
PBM AP	39,599	-	-	8,927	-	48,526
MMJ	257,894	-	-	53	750	258,697
SBL	332,783	-	-	86	978	333,847
RDM	58,704	-	-	2,680	-	61,384
SS Pewali	26,291	-	-	(800)	-	25,491
小計	<u>3,953,055</u>		<u>(203,776)</u>	<u>1,199,799</u>	<u>2,466</u>	<u>4,951,544</u>

**共同支配企業**

Unindo	52,376	-	-	(52,376)	-	-
BDSN	794,886	-	(99,570)	138,275	9,780	843,371
BPI	1,282,000	-	-	44,024	17,629	1,343,653
Komipo PJB	33,481	-	-	26,814	-	60,295
IRT	522,170	1,901,280	-	234,145	-	2,657,595
PDG	43,262	-	-	(3,137)	-	40,125
REP	123,126	-	-	(26,837)	(22,383)	73,906
CPSI	16,350	-	-	(10,117)	(2,974)	3,259
SGPJB	2,041,731	-	-	528,737	19,053	2,589,521
GCL	426,856	-	-	(6,039)	-	420,817
GTPJB	1,945	-	-	287	242	2,474
NSHE	1,009,527	-	-	445	84,077	1,094,049
PMSE	-	23,778	-	(36)	-	23,742
MCB	-	8,234	-	-	-	8,234
小計	<u>6,347,710</u>	<u>1,933,292</u>	<u>(99,570)</u>	<u>874,185</u>	<u>105,424</u>	<u>9,161,041</u>
合計	<u>10,300,765</u>	<u>1,933,292</u>	<u>(303,346)</u>	<u>2,073,984</u>	<u>107,890</u>	<u>14,112,585</u>

次の表は、持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の2021年6月30日及び2020年12月31日現在の要約財務情報を示している。

関連会社

	2021年6月30日				
	PT Sumber Segara Primadaya 百万ルピア	PT Musi Mitra Jaya 百万ルピア	PT Sriwijaya Bara Logistic 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	1,868,966	3,179	1,514	2,417,219	4,290,878
その他の流動資産（現金除く）	3,453,912	129,697	113,131	1,280,171	4,976,911
流動資産合計	5,322,878	132,876	114,645	3,697,390	9,267,789
金融負債					
買掛金	1,163,902	186,957	88,421	349,629	1,788,909
その他の流動負債	3,950,849	135,972	41,880	422,232	4,550,933
流動負債合計	5,114,752	322,928	130,301	771,861	6,339,842
固定資産	21,670,144	691,149	431,238	8,327,995	31,120,526
負債					
金融負債	12,350,234	339,524	89,094	2,339,815	15,118,667
その他の負債	4,785,494	84,069	73,310	1,685,462	6,628,335
固定負債合計	17,135,728	423,593	162,404	4,025,277	21,747,002
純資産	4,742,543	77,504	253,178	7,228,247	12,301,471
有効所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	0.00%	-
関連会社の純資産に対する当グループの持分	2,323,846	19,763	64,560	1,098,906	3,507,076
持分法の調整	1,457,252	238,853	270,676	(315,727)	1,651,054
帳簿価額合計	3,781,098	258,616	335,236	783,179	5,158,130
収益	6,461,802	36,935	28,218	849,265	7,376,220
売上原価	(3,742,683)	(41,483)	(27,739)	(883,880)	(4,695,784)
減価償却費	(911,187)	-	-	(16,247)	(927,434)
金融収益	4,474	-	-	3,306	7,780
支払利息	(983,352)	-	-	(25,969)	(1,009,321)
営業費用	(29,083)	-	-	(133,171)	(162,254)
その他収益（費用）、純額	(8,320)	4,235	4,970	(103,180)	(102,295)
法人税費用	(174,163)	-	-	(74,621)	(248,784)
当期利益（損失）	617,488	(313)	5,449	(384,497)	238,127
有効所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	0.00%	-
関連会社の当期利益に対する当グループの持分	302,569	(80)	1,389	18,960	322,838
その他の包括利益	-	-	-	4,085	4,085
関連会社のその他の包括利益（損失）に対する当グループの持分	-	-	-	1,226	1,226
関連会社からの受取配当金	(112,440)	-	-	(5,038)	(117,478)

2020年12月31日

	PT Sumber Segara Primadaya 百万ルピア	PT Musi Mitra Jaya 百万ルピア	PT Sriwijaya Bara Logistic 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	2,234,735	12	354	2,486,076	4,721,177
その他の流動資産（現金除く）	2,694,706	82,405	121,122	1,340,228	4,238,461
流動資産合計	4,929,441	82,417	121,476	3,826,304	8,959,638
金融負債					
買掛金	5,135,469	182,452	95,816	453,643	5,867,380
その他の流動負債	1,028,276	479,964	187,527	622,957	2,318,724
流動負債合計	6,163,745	662,416	283,343	1,076,600	8,186,104
固定資産	22,395,271	674,118	426,664	8,269,883	31,765,936
負債					
金融負債	9,330,123	-	-	3,122,764	12,452,887
その他の負債	7,476,320	5,155	3,667	1,027,384	8,512,526
固定負債合計	16,806,443	5,155	3,667	4,150,148	20,965,413
純資産	4,354,524	88,964	261,130	6,869,439	11,574,057
有効所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	6.67% - 46.53%	-
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	2,133,717	22,686	66,588	1,062,280	3,285,271
持分法の調整	1,457,251	236,011	267,259	(294,248)	1,666,273
<b>帳簿価額合計</b>	<b>3,590,968</b>	<b>258,697</b>	<b>333,847</b>	<b>768,032</b>	<b>4,951,544</b>
収益	12,780,606	44,745	41,427	1,808,031	14,674,809
売上原価	(42,564)	(44,708)	(51,724)	(1,243,741)	(1,382,737)
減価償却費	-	-	-	(23,350)	(23,350)
金融収益	14,105	-	-	3,316	17,421
支払利息	(1,005,532)	-	-	(134,852)	(1,140,384)
営業費用	(9,404,598)	(288)	(675)	(298,228)	(9,703,789)
その他収益（費用）、純額	510,120	459	11,309	(297,067)	224,821
法人税費用	(480,715)	-	-	(112,092)	(592,807)
当期利益（損失）	2,371,422	208	337	(297,983)	2,073,984
有効所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	6.67% - 46.53%	-
関連会社の当期利益に対する 当グループの持分	1,161,997	53	86	37,663	1,199,799
その他の包括利益	1,506	2,941	3,835	-	8,282
関連会社のその他の包括利益に 対する当グループの持分	738	750	978	-	2,466
関連会社からの受取配当金	(203,776)	-	-	-	(203,776)

これらの事業体は、当グループと同じ電気事業を営んでいるため、これらの事業体への投資は主として長期的な成長のために保有されている。経営陣は、減損の兆候はないと考えている。

## 共同支配企業

2021年6月30日

	PT Bukit Pembangkit Innovative 百万ルピア	PT Indo Raya Tenaga 百万ルピア	PT Shenhua Guohua-PJBI 百万ルピア	PT Bajradaya Sentranusa 百万ルピア	PT North Sumatra Hydro Energy-PJBI 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金 同等物	393,374	575,306	1,504,036	241,547	406,625	874,178	3,995,065
その他の流動資産 (現金除く)	269,413	838	1,428,544	313,563	6,410	427,118	2,445,886
流動資産合計	662,788	576,144	2,932,580	555,109	413,035	1,301,295	6,440,951
金融負債							
買掛金	1,178,484	4,552	1,627,562	135,514	-	145,579	3,091,691
その他の流動 負債	131,360	115,280	429,644	312,074	552,702	618,742	2,159,804
流動負債合計	1,309,844	119,832	2,057,206	447,589	552,702	764,321	5,251,495
固定資産	5,287,121	12,552,295	28,527,429	5,626,836	4,408,975	7,823,004	64,225,660
負債							
金融負債	464,296	6,352,169	18,789,896	2,176,196	18,131	6,323,567	34,124,255
その他の負債	521,497	108,511	811,262	840,555	-	17,699	2,299,524
固定負債合計	985,794	6,460,679	19,601,159	3,016,750	18,131	6,341,265	36,423,779
純資産	3,654,270	6,547,928	9,801,644	2,717,606	4,251,176	2,018,713	28,991,337
有効所有割合	37.25%	51.00%	30.00%	36.61%	25.00%	0.00%	-
関連会社の純資産 に対する当グルー プの持分	1,361,216	3,339,443	2,940,493	994,916	1,062,794	761,303	10,460,165
持分法の調整	162,886	172,271	(45,853)	(132,224)	69,949	3,776	230,806
<b>帳簿価額合計</b>	<b>1,524,102</b>	<b>3,511,714</b>	<b>2,894,641</b>	<b>862,692</b>	<b>1,132,743</b>	<b>765,079</b>	<b>10,690,970</b>
収益	483,689	739,305	3,214,059	348,400	870,376	1,292,810	6,948,639
売上原価	(201,717)	(236,782)	(1,662,161)	(27,317)	-	(848,498)	(2,976,475)
減価償却費	(1,912)	(2,328)	-	(101)	-	(60,193)	(64,533)
金融収益	682	10	23,532	98	-	1,922	26,244
支払利息	(16,947)	(178,798)	(369,811)	(138,910)	-	(85,902)	(790,369)
営業費用	(30,871)	(7,058)	(161,944)	-	-	(156,923)	(356,797)
その他収益 (費用)、純額	10,124	(13,020)	-	-	-	(154,557)	(157,453)
法人税費用	(33,295)	(55,617)	(125,986)	-	-	9,677	(205,222)
当期利益(損失)	209,752	245,712	917,688	182,170	870,376	(1,664)	2,424,034
有効所有割合	37.25%	51.00%	30.00%	36.61%	25.00%	30% - 51%	-
<b>共同支配企業の当 期利益に対する当 グループの持分</b>	<b>78,133</b>	<b>125,313</b>	<b>275,306</b>	<b>66,692</b>	<b>217,594</b>	<b>41,111</b>	<b>804,150</b>
その他の包括利益	274,673	1,390,201	99,380	73,464	(715,602)	240	1,122,356
<b>共同支配企業のそ の他の包括利益に 対する当グルー プの持分</b>	<b>102,316</b>	<b>728,806</b>	<b>29,814</b>	<b>26,895</b>	<b>(178,901)</b>	<b>72</b>	<b>709,003</b>
<b>共同支配企業から の受取配当金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(74,268)</b>	<b>-</b>	<b>(3,759)</b>	<b>(78,027)</b>

2020年12月31日

	PT Bukit Pembangkit Innovative 百万ルピア	PT Indo Raya 百万ルピア	PT Shenhua Guohua PJBI 百万ルピア	PT Bajradaya Sentranusa 百万ルピア	PT North Sumatra Hydro Energy PJBI 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金 同等物	267,942	143,323	1,161,181	396,984	406,625	993,862	3,369,917
その他の流動資産 (現金除く)	496,257	3,431	4,471,202	238,719	6,410	1,087,003	6,303,022
流動資産合計	764,199	146,754	5,632,383	635,703	413,035	2,080,865	9,672,939
金融負債							
買掛金	275,363	-	3,128,846	259,400	552,702	508,909	4,725,220
その他の金融 負債	1,133,706	177,995	20,754	318,476	-	999,483	2,650,414
流動負債合計	1,409,069	177,995	3,149,600	577,876	552,702	1,508,392	7,375,634
固定資産	5,004,813	10,765,520	24,302,015	5,475,140	4,408,975	7,305,254	57,261,717
負債							
金融負債	487,094	6,110,024	14,510,002	2,103,702	18,131	5,745,984	28,974,937
その他の負債	508,710	-	3,543,806	817,883	-	471,219	5,341,618
固定負債合計	995,804	6,110,024	18,053,808	2,921,585	18,131	6,217,203	34,316,555
純資産	3,364,139	4,624,255	8,730,990	2,611,382	4,251,177	1,660,524	25,242,467
有効所有割合	37.25%	51.00%	30.00%	36.61%	25.00%	30.00% - 51.00%	-
共同支配企業の純 資産に対する当グ ループの持分	1,253,142	2,358,370	2,619,297	956,027	1,062,794	562,970	8,812,600
持分法の調整	90,511	299,225	(29,776)	(112,656)	31,255	69,882	348,441
<b>帳簿価額合計</b>	<b>1,343,653</b>	<b>2,657,595</b>	<b>2,589,521</b>	<b>843,371</b>	<b>1,094,049</b>	<b>632,852</b>	<b>9,161,041</b>
収益	1,019,174	602,481	8,564,860	652,097	-	1,334,976	12,173,588
売上原価	(436,498)	-	(5,825,829)	-	-	(690,835)	(6,953,162)
減価償却費	-	-	-	(908)	-	(78,117)	(79,025)
金融収益	2,655	2,975	19,114	920	-	6,455	32,119
支払利息	(67,390)	(293,534)	(812,259)	(205,536)	-	(214,922)	(1,593,641)
営業費用	(559,620)	(46,556)	(141,691)	(72,894)	-	(369,234)	(1,189,995)
その他収益 (費用)、純額	13,493	193,742	-	-	1,780	(197,920)	11,095
法人税費用	146,371	-	(41,738)	4,018	-	(2,254)	106,397
当期利益(損失)	118,185	459,108	1,762,457	377,697	1,780	(211,851)	2,507,376
有効所有割合	37.25%	51.00%	30.00%	36.61%	25.00%	30.00% - 51.00%	-
<b>共同支配企業の当 期利益(損失)に 対する当グループ の持分</b>	<b>44,024</b>	<b>234,145</b>	<b>528,737</b>	<b>138,275</b>	<b>445</b>	<b>(71,441)</b>	<b>874,185</b>
その他の包括利益 (損失)	47,326	-	63,510	26,714	336,308	(49,150)	424,708

共同支配企業のその他の包括利益（損失）に対する当グループの持分	17,629	-	19,053	9,780	84,077	(25,115)	105,424
共同支配企業からの受取配当金	-	-	-	(99,570)	-	-	(99,570)

## 10. 関係当事者に対する債権

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
PT Shenhua Guohua PJB1	757,946	797,170
PT Perta Daya Gas	133,419	179,465
合計	891,365	976,635
1年以内債権控除後	2,458	1,486
長期部分	888,907	975,149

### SGPJB

2018年11月20日、PJBの子会社であるPJB1は、SGPJBに対して56,516,733米ドルの長期融資を提供し、金利は6か月LIBOR + 4%となった。同融資は2033年12月15日に満期を迎える。利息は、毎年1月15日と7月15日が支払期限であり、第1回目の元本返済は2021年12月15日に行われる。2021年6月30日及び2020年12月31日現在の受取債権の金額は、それぞれ52,285,556米ドル（757,946百万ルピア相当）及び56,516,733米ドル（797,170百万ルピア相当）であった。

### PDG

2013年6月12日、子会社であるIPIは、PLTU Tambak Lorok, Semarangに融資するため、共同支配企業PDGに対し18,837,112米ドルの長期融資を行った。2015年11月30日、IPIは、PDGに対する長期融資の修正を行い、2014年1月9日までに移転した資金に基づき、融資総額を18,191,529米ドルに改定し、融資期間を8年、返済期限は2023年12月1日とした。この融資には年率6.5%の利息がついている。同プロジェクトの建設中の元本（建設利息）の合計利息は、現金引出日から2014年5月30日まで有効であり、2016年6月1日に全額払い込まれた。元本は、2016年6月1日から2023年12月1日までの間、6か月ごとに徴収する。2021年6月30日及び2020年12月31日現在で、受取債権の未払元本及び未収利息は、9,034,322米ドル（130,963百万ルピア相当）及び12,618,091米ドル（177,979百万ルピア相当）であった。2021年6月30日及び2020年12月31日現在のその他の債権の金額は、それぞれ2,458百万ルピア及び1,486百万ルピアであり、それぞれ受取利息及び従業員の移転費用を表している。

当グループの経営陣の見解では、債権にかかる予想信用損失引当金は、実質的なものではないとしており、したがって、2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、予想信用損失引当金は必要ないと判断されている。関係当事者間の取引及び残高についての詳しい情報については、注記52を参照のこと。

## 11. 制限付現金及び定期預金

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
リース割賦及び運転保証		
銀行預金		
三井住友銀行シンガポール支店		
日本円	4,786,920	5,038,653
米ドル	740,902	703,981

**銀行保証**

関係当事者：		
バンク・ラヤット・インドネシア	61,687	60,648
マンディリ銀行	18,811	50,880
バンク・ネガラ・インドネシア	10,361	9,264
第三者：		
バンク・ブコピン	16,939	19,796
小計	5,635,620	5,883,222
予想信用損失引当金	(5)	(288)
<b>合計</b>	<b>5,635,615</b>	<b>5,882,934</b>

	2021年	2020年
定期預金の年利率		
ルピア	5.25% - 6.75%	6.00% - 6.70%
米ドル	0.00% - 1.70%	1.50% - 1.70%
満期		
ルピア	4～6か月	4～6か月
米ドル	1～6か月	1～6か月

当社は、金融リース契約の要件を満たすため、三井住友銀行シンガポール支店との間で、2021年6月30日現在で36,356,842,140円、50,844,249米ドル（2020年12月31日現在で36,920,916,571円及び49,910,033米ドル）の準備金を積み立てている（注記26）。

銀行保証は、当グループによるプロジェクト及びサービスの担保として使用された銀行預金を表す。

制限付銀行預金及び外貨定期預金の内訳は下記のとおりである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
日本円	36,356,842,140	4,786,920	36,920,916,571	5,038,653
米ドル	50,844,249	740,902	49,910,033	703,981
<b>合計</b>		<b>5,527,822</b>		<b>5,742,634</b>

\*) 総額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記52を参照のこと。

**12. その他の固定資産**

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
前払費用		
ガス購入	348,373	83,409
その他	70,092	544,105
小計	418,465	627,514
前渡金		

プロジェクト開発	1,141,697	1,541,045
石炭購入	43,500	156,508
小計	1,185,197	1,697,553
無形資産		
ソフトウェア	1,123,965	418,927
土地所有権更新に係る法的費用	197,283	137,743
小計	1,321,248	556,670
鉱業資産	2,184,082	1,873,042
その他	16,082	25,701
<b>合計</b>	<b>5,125,074</b>	<b>4,780,480</b>

当グループ経営陣は、前渡金及び前払金は回収可能であると考える。

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間における無形資産の償却は、それぞれ199,567百万ルピア及び154,633百万ルピアであり、営業費用の一部として計上されている。

### 13. 現金及び現金同等物

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
手元の現金	11,636	9,676
銀行預金		
政府関連事業体		
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	8,190,796	10,799,110
米ドル	2,364,850	2,210,926
ユーロ	45,156	82,807
日本円	32,995	74,414
バンク・ネガラ・インドネシア		
ルピア	9,979,987	12,209,640
米ドル	3,155,193	2,396,127
ユーロ	51,002	29,355
日本円	163,895	260,665
スイスフラン	2,120	2,120
マンディリ銀行		
ルピア	10,315,758	15,249,959
米ドル	1,497,872	792,175
ユーロ	95,149	135,658
日本円	195	12,052
DKI銀行		
ルピア	165,309	586,623
米ドル	41,364	40,202
日本円	997	1,038
バンク・タブンガン・ネガラ		
ルピア	1,844,040	2,619,238

バンク・シャリーア・インドネシア		
ルピア	10,687	-
小計	37,957,365	47,502,109
予想信用損失引当金	(29)	(1,875)
政府関係事業体合計	37,957,336	47,500,234
第三者		
バンク・ブコピン		
ルピア	26,107	2,665,254
日本円	3,529	293,087
米ドル	203	261,171
バンク・セントラル・アジア		
ルピア	122,075	144,677
ダナモン銀行		
ルピア	198,397	392,301
バンクOCBC NISP		
ルピア	181,452	333,443
バンク・メイバンク・インドネシア(旧バン ク・インターナショナル・インドネシア)		
ルピア	1,140	15
その他(いずれも構成比5%未満)		
ルピア	246,870	555,071
米ドル	1,173,181	1,184,956
ユーロ	-	1
小計	1,952,954	5,829,976
予想信用損失引当金	(1)	(267)
第三者合計	1,952,953	5,829,709
<b>手元の現金及び銀行預金の合計</b>	<b>39,921,925</b>	<b>53,339,619</b>
現金同等物 - 定期預金		
関係当事者		
バンク・ネガラ・インドネシア		
ルピア	767,500	740,000
米ドル	41,625	-
マンディリ銀行		
ルピア	263,103	263,104
米ドル	75,379	-
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	482,600	322,600
バンク・シャリーア・インドネシア		
ルピア	100,000	-
<b>関係当事者合計</b>	<b>1,730,207</b>	<b>1,325,704</b>
第三者		
バンク・ブコピン		
ルピア	40,000	10,000
その他 (いずれも全体の5%未満)		

ルピア	112	60,111
<b>第三者合計</b>	<b>40,112</b>	<b>70,111</b>
<b>定期預金計</b>	<b>1,770,319</b>	<b>1,395,815</b>
<b>現金及び現金同等物合計</b>	<b>41,692,243</b>	<b>54,735,434</b>

定期預金の年利率

ルピア	2.50% - 7.50%	3.00% - 7.52%
米ドル	1.40% - 3.00%	0.80% - 2.50%
満期	1 ~ 3 か月	1 ~ 3 か月

外貨建ての現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	575,998,041	8,349,666	488,164,220	6,885,556
ユーロ	11,087,343	191,307	14,300,021	247,821
日本円	1,538,366,460	201,611	4,698,822,769	641,255
その他	146,272	2,120	150,293	2,120
<b>合計</b>		<b>8,744,704</b>		<b>7,776,752</b>

\*) 総額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記52を参照のこと。

#### 14. 短期投資

	2021年6月30日	2020年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
定期預金		
関係当事者		
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	378,841	305,170
米ドル	14,496	33,898
マンディリ銀行		
ルピア	20,000	20,000
関係当事者合計	413,337	359,068
その他の投資		
ルピア	5,455	7,661
予想信用損失引当金	-	(21)
<b>短期投資合計</b>	<b>418,792</b>	<b>366,708</b>

定期預金の年利率

ルピア	6.0% - 7.52%	6.5% - 7.25%
米ドル	3.1%	3.1%

満期

ルピア	6 か月	6 か月
米ドル	1 か月	1 か月

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記52を参照のこと。

## 15. 売掛債権

### a. 債務者別

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
<b>関係当事者</b>		
国有企業	1,544,837	751,918
予想信用損失引当金	(20,265)	(20,101)
小計	1,524,572	731,817
<b>第三者</b>		
一般	22,769,622	21,631,126
インドネシア国軍及びインドネシア警察	1,046,507	960,996
その他の機関	1,095,985	1,139,388
小計	24,912,114	23,731,510
貸倒引当金	(2,520,789)	(3,184,911)
小計	22,391,325	20,546,599
<b>合計、純額</b>	<b>23,915,897</b>	<b>21,278,416</b>

売掛金の回収期間分析は下記のとおりである。

### b. 減損していない債権の期限別

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
期限前	23,043,743	21,050,384
期限後		
1～30日	463,314	215,116
31～60日	149,553	495,039
61～360日	583,796	162,600
360日超	2,216,544	2,560,289
合計	<b>26,456,951</b>	<b>24,483,428</b>
貸倒引当金の増減		
期首残高	3,205,014	1,956,714
SFAS第71号（注記58）の適用開始日の期首残高調整	-	782,488
追加	(663,960)	469,838
償却	-	(4,028)
<b>期末残高</b>	<b>2,541,054</b>	<b>3,205,012</b>

貸倒引当金の増減は下記のとおりである。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
期首残高	3,205,014	1,956,714
SFAS第71号（注記58）の適用開始日の期首残高調整	-	782,488
追加	(663,960)	469,838
償却	-	(4,028)
<b>期末残高</b>	<b>2,541,054</b>	<b>3,205,012</b>

当公司及びPLN Batamの売掛債権は、債務不履行の場合に需要家保証金により担保されている（注記35）。

経営陣は、当グループはインドネシア全土の様々な市場セグメント及び地域に分散した幅広い需要家基盤を有しているため、売掛債権の低信用度リスクは高くないと考えている。この評価は、当グループの過去における売掛債権の回収率が良好であることから裏付けられている。そのため経営陣は、予想信用損失引当金は適切であると考えている。

## 16. 政府に対する債権

政府に対する債権は、補償債権及び電気料金割引に係るCOVID-19に係る促進給付金の当会社への支払不足額によるものである。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
補償債権	26,787,566	17,904,508
貨幣の時間的価値に対する引当金	(629,018)	(629,018)
小計	26,158,548	17,275,490
電力補助金に係る債権	4,556,911	-
COVID-19に係る促進給付金債権	857,883	819,067
合計	31,573,342	18,094,557
<b>1年以内債権控除後</b>	<b>14,297,852</b>	<b>819,067</b>
<b>固定部分</b>	<b>17,275,490</b>	<b>17,275,490</b>

### 補償債権

補償債権は、実際の請求料金と当グループが算定した料金との差額に係る政府に対する債権である。2017年以降、当グループは常に、政府が決定した固定電気料金を採用している。すなわち、当グループが提案した電気料金の計算はESDM省に承認されていない。当グループは、2017年第1四半期に承認された固定電気料金（電気料金）を使用する必要があった。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在で、当グループの貨幣の時間的価値に対する引当金計上前の補償債権は、それぞれ26,787,566百万ルピア及び17,904,508百万ルピアである。

2021年4月20日付の金融開発監督庁の財務大臣に対する2021年書簡第S-454/K/D4号に基づき、補助金対象外料金グループの2020年の電力収入の潜在的損失に対し、政府からの補償として、電力供給原価補償（以下「BPP」という。）の払戻は、17,904,508百万ルピアであると報告されている。当グループは、この補償額を連結損益計算書の収益の一部として表示している。

2021年5月11日付のインドネシア共和国財務省予算総局の2020年電気料金補償債権に関する当会社に対する2021年確認書簡第S-132/AG号に基づき、17,904,508百万ルピアの固定債権の計上及び表示が合意された。

当社は、受取補償金及び債権を経営陣の見積もりに従って計上する。受取補償金及び債権の金額は、インドネシア共和国のBPKP及び/又はBPKのLHPを通じて確定され、インドネシア共和国財務大臣書簡に基づき、インドネシア政府の債務として認識された。BPK監査との差違があれば、監査が終了した年度の損益に影響が及ぶ。

2020年5月6日付のインドネシア共和国財務大臣の2020年書簡第S-360/MK.02号に基づき、政府は、補助金対象外料金グループの2019年の電力収入22,253,517百万ルピアの潜在的損失に対し、政府からの補償として、BPPの払戻を承認した。

2020年5月15日付の2018年及び2019年の電気料金補償債権の計上及び表示の調整に係るインドネシア共和国財務省予算総局と当会社との2020年議事録第0313.BA/KEU.02.04/A010600号に基づき、45,426,981百万ルピアに相当する短期債権の計上及び表示について合意した。

当グループは、公正価値の計算につき、以下の前提条件を採用する。

2021年6月30日時点の公正価値の計算の前提条件は下記のとおりである。

年度	推定支払期間	インドネシア国債金利率	推定受領年
2020	1期間	3.6411%	2022年末

2021年6月30日の受取補償金及び政府に対する債権の認識時の公正価値調整額は、629,018百万ルピアである。

#### COVID-19に係る促進給付金債権

2020年の家庭用需要家、商業用料金の需要家及び工業用料金の需要家に対する電気料金割引に関連するCOVID-19に係る促進給付金債権は819,068百万ルピアであり、最低免除額、費用及び契約料は304,955百万ルピアであった。2021年6月30日に終了した6か月間の電気料金割引並びに最低免除額、費用及び契約料の収益は6,154,851百万ルピアであった。

2021年6月30日に終了した6か月間に当社は、電気料金割引に関連するCOVID-19に係る促進給付金並びに最低免除額、費用及び契約料6,420,991百万ルピアを受領した。そのため、2021年6月30日時点で、電気料金割引の促進給付金並びに最低免除額、費用及び契約料に関連する政府に対する債権は、857,883百万ルピアであった。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記52を参照のこと。

## 17. その他の債権

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
第三者		
従業員	711,069	707,134
その他	2,374,912	2,334,626
小計	3,085,981	3,041,760
合計	3,085,981	3,041,760
<b>1年以内債権控除後</b>	<b>1,335,965</b>	<b>1,746,344</b>
<b>長期部分</b>	<b>1,750,016</b>	<b>1,295,416</b>

従業員に対する債権は、給与控除により毎月支払われる住宅ローンを表す。

その他の者からの債権は、各プロジェクトのベンダーに対する前払金が主たる内容である。

当グループの経営陣は、債権にかかる予想信用損失引当金は、重大なものとは考えておらず、したがって、2021年6月30日及び2020年12月31日現在において、予想信用損失引当金は不要と考えている。

## 18. 棚卸資産

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
燃料及び潤滑油	6,167,840	6,181,718
一般消耗品	2,494,105	2,622,514
スイッチギア及びネットワーク	650,356	981,889
計器記録装置及び制御装置	383,614	470,673
変圧機	37,092	74,620
配線	53,094	60,440
合計	9,786,102	10,391,854
在庫及び陳腐化在庫に係る価格下落引当金	(98,861)	(114,565)
<b>純額</b>	<b>9,687,241</b>	<b>10,277,289</b>

在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金における変動は下記のとおりである。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
期首残高	(114,566)	(142,579)
回収	15,705	28,014
<b>期末残高</b>	<b>(98,861)</b>	<b>(114,565)</b>

経営陣は、棚卸資産及び陳腐化在庫の価値の下落に伴う損失に備えるための引当金が十分であると考えている。

当グループは、棚卸資産の損失を補填する保険を有していない。

費用として認識された2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間の棚卸資産の総額は、それぞれ35,291,179百万ルピア及び33,598,981百万ルピアである。

## 19. 前払税金

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
法人税の超過納付	1,949,648	1,967,558
印紙税	84,973	69,319
付加価値税	3,088,630	1,951,580
過少支払の税務査定書の前払	14,636,175	12,197,312
合計	19,759,426	16,185,769
<b>1年以内償権控除後</b>	<b>3,446,105</b>	<b>7,287,693</b>
<b>長期部分</b>	<b>16,313,321</b>	<b>8,898,076</b>

法人税費用の情報及び税務査定書については、注記48を参照のこと。

## 20. 前払費用及び前受金

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
前払費用		
賃料	42,743	42,790
保険	21,780	17,636
小計	64,523	60,426
前渡金		
購入	60,744	25,815
その他	951,557	554,640
小計	1,012,301	580,455
合計	1,076,824	640,881

## 21. 資本金及び利益剰余金

### 資本金

当社の株式は、政府が100%保有している。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在で、当社の授權資本は、それぞれ439,000,000株、439,000,000百万ルピアであり、1株当たり百万ルピアとなっている。

2020年7月8日付のSOE大臣の2020年書簡第S-477/MBU/07号に基づき、臨時株主総会承認項目としてのSOE大臣決定により、10,528,230株（10,528,230百万ルピア）の政府の追加出資が承認された。これにより、引受済かつ払込済の資本は125,709,232百万ルピアに増加した。詳細は下記のとおりである。

- ・2019年7月19日付2019年政府規則第51号に基づく政府の出資による金額6,500,000百万ルピア
- ・2019年9月12日付2019年政府規則第60号に基づく政府の出資による金額4,028,230百万ルピア

2020年9月30日付のSOE大臣の2020年書簡第S-784/MBU/07号に基づき、臨時株主総会承認項目としてのSOE大臣決定により、9,632,950株（9,632,950百万ルピア）の政府の追加出資が承認された。これにより、引受済かつ払込済の資本は135,342,182百万ルピアに増加した。詳細は下記のとおりである。

- ・2020年7月7日付2019年政府規則第36号に基づく政府の出資による金額4,632,950百万ルピア
- ・2020年7月8日付2020年政府規則第37号に基づく政府の出資による金額5,000,000百万ルピア

政府参加の承認後、発行手続における政府による株式引受は、引受済かつ払込済の資本に組替られた。

### 利益剰余金

利益剰余金の内訳は下記のとおりである。

#### 1. 処分済利益剰余金

インドネシアの会社法では、当社の引受済かつ払込済の資本から20%以上の法定準備金を積み立てることが要求される。

2020年6月18日開催の2019年度株主総会2020年第0052.RIS/DIR号に基づき、2019年の利益剰余金から4,322,130百万ルピアの配分が承認された。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在の利益処分による利益剰余金の残高は、それぞれ64,538,321百万ルピア（引受済かつ払込済資本の45%）及び64,657,026百万ルピア（引受済かつ払込済資本の49%）である。

#### 2. 未処分利益剰余金

2021年6月30日及び2020年12月31日現在の未処分利益剰余金の残高は、それぞれ78,755,773百万ルピア及び71,928,554百万ルピアである。

### 1 株当たり配当金

2020年、当社は、2019年の純利益より配当金の分配を実施していない。

## 22. 払込剰余金及び発行手続における政府による株式引受

### a. 払込剰余金

払込剰余金は、当社が受け取った政府の追加出資のうち、その状態が確定していないもの及び下記の内容で当社が租税特赦制度に参加した結果として受け取ったもので構成される。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
どのような状態にあるかが確定されていない 政府の参加：		
プロジェクト援助	1,241,253	1,241,253
プロジェクト資金一覧	3,904,391	3,904,391
どのような状態にあるかが確定されていない 政府の参加に係る貸倒償却	(70,437)	(70,437)
小計	5,075,207	5,075,207
租税特赦：		
租税特赦資産	141,364	141,364
<b>合計</b>	<b>5,216,571</b>	<b>5,216,571</b>

プロジェクト援助とは、政府を通じて当社が受領した電力プロジェクトに対する海外からの援助を指す。

プロジェクト基金リスト（LFP）は、政府からESDM省を通じて受領した電力プロジェクトを表している。

地方政府参加とは、地方政府から当社に寄付された土地及び電力設備を指す。

政府から拠出された資産の総額は、追加資産として認識された。

### b. 発行手続における政府による株式引受

当社の株式資本への追加政府資本参加に関する2020年7月7日付2020年政府規則第36号に基づき、4,632,950百万ルピアの追加政府資本が承認された。

当社の株式資本への追加政府資本参加に関する2020年7月7日付2020年政府規則第37号に基づき、当社は、5,000,000百万ルピアの追加政府資本が承認された。

政府による当社の株式資本への追加出資に関する2021年5月4日付の政府規則第36号及び政府による当社の株式資本への追加出資に関する2021年6月15日付2021年インドネシア共和国財務大臣書簡第238/KMK.06号に基づき、以下の承認項目が実施された。

- ・政府による当社の株式資本への118,703,654,845ルピア（全額）の追加出資。
- ・政府による当社の株式資本への追加投資は、国営企業大臣の提案に基づき、インドネシア政府からPTエネルギー・マネジメント・インドネシア（PT. Energy Management Indonesia）に対し、15,554株のシリーズB株を譲渡する（2020年6月30日時点の株式の公正価値で計算された。）ことにより行われた。

## 23. 繰延収益

この勘定は、当グループが需要家から受領し、時間の経過ののち認識された接続料を示している。繰延収益の詳細は下記のとおりである。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
期首残高	7,262,197	1,049,231
増加額	3,097,994	6,525,691
当期収益として認識	(202,187)	(312,725)
合計	10,158,004	7,262,197
1年以内償却除後	1,779,441	1,617,725
長期部分	8,378,563	5,644,472

接続料は、接続が実施される日を開始日として、推定される需要家の消費パターンに基づき償却される。需要家による消費は、分配資産の耐用年数の平均に基づき推定される。SFAS第72号の実施による影響に関する更なる情報は、注記58を参照のこと。

## 24. ツー・ステップ・ローン

この勘定は、政府の海外の担保不要融資であり、プロジェクトの資金調達のために当公社に移転されたものを示している。ツー・ステップ・ローンの詳細は下記のとおりである。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア	期間* ) 年度
国際復興開発銀行 (IBRD)			
<b>米ドル</b>			
IBRD - 7940 IND - 1238	2,405,099	2,400,407	2011 - 2034
IBRD 8280 ID - 1256	1,487,041	1,486,166	2014 - 2034
IBRD - 8057 IND - 1244	498,185	495,874	2012 - 2035
IBRD - 4712及び7758 IND - 1165	213,634	277,255	2004 - 2023
IBRD - 7905 IND - 1235	246,895	246,414	2010 - 2034
アジア開発銀行 (ADB)			
<b>米ドル</b>			
ADB - 1982 INO - 1170	1,280,069	1,312,438	2004 - 2027
ADB - 1983 INO - 1171	869,449	891,434	2004 - 2027
ADB 3015 INO - 1255	585,071	586,459	2014 - 2033
ADB - 2619 INO - 1236	494,560	489,067	2010 - 2035
ADB 3083 INO - 1257	222,600	222,782	2014 - 2033
ADB 8276 INO - 1258	24,644	24,664	2014 - 2033
ドイツ復興金融公庫(KfW)			
<b>ユーロ</b>			
KfW F26180 - 1262	208,956	222,987	2017 - 2027
国際協力銀行 (旧日本輸出入銀行) (JBIC)			
<b>日本円</b>			
JICA IP 515 - 1177	4,703,640	5,086,424	2004 - 2034

JICA IP 512 - 1163	4,327,256	4,686,342	2004 - 2033
JICA IP 538 - 1221	2,894,920	3,047,990	2009 - 2047
JICA IP 525 - 1197	1,657,082	1,761,517	2005 - 2045
JICA IP 513 - 1164	1,320,665	1,430,257	2004 - 2033
JICA IP 532 - 1214	1,359,421	1,225,758	2006 - 2048
JICA IP 527 - 1211	1,051,390	1,127,044	2007 - 2037
JICA IP 539 - 1222	1,027,665	1,103,579	2009 - 2037
JICA IP 517 - 1178	477,767	508,329	2004 - 2044
JICA IP 560 - 1253	480,074	499,915	2013 - 2053
JICA IP 555 - 1231	144,028	162,916	2013 - 2039
JICA IP 561 - 1252	94,380	98,280	2013 - 2053
JBIC IP - 1243	50,656	79,135	2012 - 2022
JICA IP 526 - 1198	69,857	74,260	2005 - 2045
JICA IP 516 - 1196	55,179	58,709	2004 - 2044
JBIC - 1250	22,781	37,811	2013 - 2025
JICA IP 572 - 1265	33,794	32,575	2016 - 2055
JICA IP 537 - 1220	6,966	7,480	2009 - 2037
Banque Paribas			
<b>英ポンド</b>			
Banque Paribas - 1063	30,456	38,633	1998 - 2022
ベルギー王国			
<b>ユーロ</b>			
ベルギー王国 - 1185	25,338	25,449	2005 - 2033
Export Fiance Australia			
<b>豪ドル</b>			
Efic Australia - 1071	15,745	23,307	1997 - 2022
China Exim Bank			
<b>米ドル</b>			
China Exim Bank 1261	4,124,665	4,236,378	2015 - 2029
China Exim Bank 1260	2,837,668	2,923,826	2015 - 2029
China Exim Bank 1248	1,032,917	1,076,846	2013 - 2027
Agence Francaise de Developpement			
<b>米ドル</b>			
AFD CID 1024 01B - 1254	393,286	410,012	2013 - 2028
AFD CID 1019 01F - 1237	183,358	200,713	2010 - 2035
AFD CID 1039 01H - 1259	96,208	100,300	2014 - 2026
<b>合計</b>	<b>37,053,367</b>	<b>38,719,732</b>	
未償却取引費用	(40,731)	(39,700)	
<b>純額合計</b>	<b>37,012,636</b>	<b>38,680,032</b>	

**当期満期部分除く**

国際復興開発銀行 (IBRD)

**米ドル**

IBRD - 4712及び7758 IND - 1165	144,486	139,374	2004 - 2023
------------------------------	---------	---------	-------------

IBRD - 7940 IND - 1238	128,449	121,903	2011 - 2034
IBRD 8280 ID - 1256	83,699	79,510	2014 - 2034
IBRD - 8057 IND - 1244	24,073	22,853	2012 - 2035
IBRD - 7905 IND - 1235	13,187	12,515	2010 - 2034
アジア開発銀行 (ADB)			
<b>米ドル</b>			
ADB - 1982 INO - 1170	148,258	137,205	2004 - 2027
ADB - 1983 INO - 1171	100,700	93,193	2004 - 2027
ADB 3015 INO - 1255	36,625	34,767	2014 - 2033
ADB - 2619 INO - 1236	17,360	16,087	2010 - 2035
ADB 3083 INO - 1257	13,197	12,527	2014 - 2033
ADB 8276 INO - 1258	1,461	1,387	2014 - 2033
ドイツ復興金融公庫(KFW)			
<b>ユーロ</b>			
KFW F 26180 - 1262	26,120	26,234	2017 - 2027
国際協力銀行 (旧日本輸出入銀行)			
<b>日本円</b>			
JICA IP 515 - 1177	361,818	376,772	2004 - 2034
JICA IP 512 - 1163	346,180	360,488	2004 - 2033
JICA IP 538 - 1221	111,788	116,408	2009 - 2047
JICA IP 513 - 1164	105,653	110,020	2004 - 2033
JICA IP 525 - 1197	69,045	71,899	2005 - 2045
JICA IP 539 - 1222	64,229	66,884	2009 - 2037
JICA IP 527 - 1211	61,846	64,403	2007 - 2037
JBIC IP - 1243	37,997	52,769	2012 - 2022
JBIC - 1250	22,781	28,178	2013 - 2025
JICA IP 555 - 1231	24,843	25,870	2013 - 2039
JICA IP 517 - 1178	20,772	21,631	2004 - 2044
JICA IP 526 - 1198	2,911	3,031	2005 - 2045
JICA IP 516 - 1196	2,399	2,498	2004 - 2044
JICA IP 537 - 1220	435	453	2009 - 2037
JICA IP 532 - 1214	175	182	2006 - 2048
Banque Paribas			
<b>英ポンド</b>			
Banque Paribas - 1063	20,304	19,317	1998 - 2022
ベルギー王国			
<b>ユーロ</b>			
ベルギー王国 - 1185	1,949	1,958	2005 - 2033
Export Fiance Australia			
<b>豪ドル</b>			
Efic Australia - 1071	15,745	15,538	1997 - 2022
China Exim Bank			
<b>米ドル</b>			
China Exim Bank - 1261	458,296	445,935	2015 - 2029

China Exim Bank - 1260	333,843	324,870	2015 - 2029
China Exim Bank - 1248	147,560	143,579	2013 - 2027
Agence Francaise de Developpement			
<b>米ドル</b>			
AFD CID 1024 01B - 1254	56,184	54,668	2013 - 2028
AFD CID 1019 01F - 1237	45,839	44,600	2010 - 2035
AFD CID 1039 01H - 1259	13,744	13,373	2014 - 2026
<b>1年以内満期到来部分合計</b>	<b>3,063,951</b>	<b>3,062,879</b>	
<b>長期部分</b>	<b>33,948,685</b>	<b>35,617,153</b>	

\*) 支払猶予期間含む。

年利率	2021年6月30日	2020年12月31日
ルピア	-	7.50%
米ドル	0.88% - 5.35%	0.98% - 5.35%
日本円	0.01% - 3.31%	0.01% - 4.41%
ユーロ	0.35% - 2.35%	0.35% - 5.13%
豪ドル	3.85%	3.85%
英ポンド	3.69%	3.69%

当社は、ツー・ステップ・ローンの元本及び利息を、支払スケジュール内にツー・ステップ・ローンの契約で定められた制限に従って支払った。

外貨建てツー・ステップ・ローンの内訳は下記のとおりである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	1,172,416,496	16,995,350	1,232,260,546	17,381,035
日本円	150,909,979,304	19,777,522	154,085,810,829	21,028,321
ユーロ	13,578,630	234,294	14,335,516	248,436
その他**)	3,187,169	46,201	4,391,350	61,940
<b>合計</b>		<b>37,053,367</b>		<b>38,719,732</b>

\*) 総額

\*\* ) 他の外貨建てのツー・ステップ・ローンについては、2021年7月28日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

## 25. 政府及びノンバンク政府系金融機関借入金

	2021年6月30日	2020年12月31日
	百万ルピア	百万ルピア
SMI	4,039,318	4,399,146
超過補助金受領分(注記38)		1,666,967
<b>合計</b>	<b>4,039,318</b>	<b>6,066,113</b>
<b>1年以内償還控除後</b>	<b>750,000</b>	<b>2,416,967</b>
<b>長期部分</b>	<b>3,289,318</b>	<b>3,649,146</b>
	2021年6月30日	2020年12月31日

## 年利率（超過補助金を除く）

ルピア	5.25%	4% - 5.25%
-----	-------	------------

## 超過補助金受領分

2020年12月31日現在、当社は、受給資格対象額を上回る1,666,967百万ルピアの電力補助金を受領し、2021年に受領した補助金と相殺された。

## SMI

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
元金	4,125,000	4,500,000
未償却取引費用	(8,104)	(9,550)
公正価値差額	(77,578)	(91,304)
<b>合計</b>	<b>4,039,318</b>	<b>4,399,146</b>

2011年12月13日、当社はインドネシア共和国財務省の政府投資センター（以下「PIP」という。）から7,500,000百万ルピアのソフトローンファシリティを、年利率5.25%で15年間に亘る返済期間にて、取得した。

この融資は、変圧機の調達及び交換、送配電設備の設置、その他の設備投資に充てられた。

2015年12月23日、PIP及びSMIは、当社の投資契約における利益及び責任を含め、PIPの現在及び将来の全ての権利及び義務をSMIに譲渡する更改契約に署名した。

この融資に関して、当社は、同契約の誓約を遵守している。

関係当事者間の取引及び残高の詳細については、注記52を参照のこと。

政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の額面価額割賦スケジュール別内訳は下記のとおりである。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
支払予定：		
1年以内	750,000	2,416,967
2年目	750,000	750,000
3年目	750,000	750,000
4年目	750,000	750,000
5年目以降	1,125,000	1,500,000
<b>合計</b>	<b>4,125,000</b>	<b>6,166,967</b>

## 26. リース負債

この勘定は、SFAS第73号の適用前に認識された、Tanjung Jati Bユニット A、B、C、Dの取得に関するFLA 4 × 660MM及び複数の場所におけるガス圧縮機の建設に係るいくつかのリース契約に関連するPT Central Java Power（以下「CJP」という。）に対する当社の債務及び2020年1月1日以降のSFAS第73号の適用に従ったリース負債への追加を表している。

2020年1月1日、SFAS第73号の実施を開始したことによる影響を受けて、当グループは、前払費用の72,607百万ルピア及びリース負債の5,969,713百万ルピアの組替からなる、6,042,320百万ルピアを使用権資産に追加計上した。当グループは、2020年1月1日における追加借入利率を用いてリース料を割り引いた。適用された当該追加借入利率の加重平均は、8.29%から10.22%の範囲であった。

以下では、SFAS第30号に基づく、2019年12月31日現在におけるオペレーティング・リース約定及びファイナンス・リース間の差額について、2020年1月1日付で実施が開始されたSFAS第73号に基づき計上されたリース負債と合わせて、説明している。

	2020年1月1日
2019年12月31日現在において、従前に開示されていないオペレーティング・リース約定	10,566,816
2020年1月1日現在の追加借入利率を用いた割引後	6,589,989
2019年12月31日において計上されたファイナンス・リース負債	14,109,484
SFAS第73号に基づく適用除外	
短期 -	(395,447)
少額 -	(152,222)
<b>2020年1月1日において計上されたリース負債</b>	<b>20,151,804</b>

2021年6月30日及び2020年12月31日における当該リース負債の最低リース料支払額の現在価値は下記のとおりである。

### 期限別

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料：		
1年以内	5,401,027	6,069,594
1年超5年以内	12,015,282	13,896,250
5年超	5,135,817	5,511,455
最低リース料支払額合計	22,552,126	25,477,299
利息を除く	5,989,092	6,990,996
将来の最低リース料支払額の現在価値	16,563,034	18,486,303
1年以内満期到来部分を除く	4,274,222	4,450,390
長期部分	12,288,812	14,035,913

### 賃貸人別

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
第三者		
PT Central Java Power	9,683,777	11,509,763
PT Batam Trans Gasindo	692,981	743,601
PT Enviromate Technology International - ルピア	31,085	44,055
その他	6,155,191	6,188,884
合計	16,563,034	18,486,303
1年以内満期到来部分除く	4,274,222	4,450,390
長期部分	12,288,812	14,035,913

	2021年	2020年
年利率：		
ルピア	7.95% - 22.43%	7.95% - 22.43%
米ドル	14.01% - 18.75%	14.01% - 18.75%
日本円	7.60% - 11.00%	7.60% - 11.00%

外貨建てのリース負債の内訳は下記のとおりである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
日本円	73,890,887,911	9,683,777	84,338,220,555	11,509,763
米ドル	47,804,994	692,981	52,718,936	743,601
<b>合計</b>		<b>10,376,758</b>		<b>12,253,364</b>

\*) 全額

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間のファイナンス・リースに係る支払利息及び金融費用は、それぞれ1,870,430百万ルピア及び1,992,774百万ルピアであった（注記46）。

## 27. 銀行借入金

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
<b>電源開発促進プログラムに関する融資</b>		
<b>政府関係当事者</b>		
バンク・ネガラ・インドネシア (BNI)	1,574,976	1,749,973
DKI銀行	1,350,893	1,509,821
バンク・ラヤット・インドネシア (BRI)	144,390	299,017
<b>政府関係当事者合計</b>	<b>3,070,259</b>	<b>3,558,811</b>
<b>第三者</b>		
中国輸出入銀行	6,433,970	7,178,431
中国開発銀行	2,888,576	3,643,477
中国銀行	1,398,710	2,301,218
<b>第三者合計</b>	<b>10,721,256</b>	<b>13,123,126</b>
<b>小計</b>	<b>13,791,516</b>	<b>16,681,937</b>
<b>電源開発促進プログラムに関係しない融資</b>		
<b>政府関係当事者</b>		
BRI	25,889,157	27,457,355
マンディリ銀行	11,789,127	13,733,442
BNI	2,275,941	2,275,941
バンク・タブンガン・ネガラ (BTN)	1,500,000	1,500,000
バンク・シャリーア・マンディリ (BSM)	576,465	576,465
<b>政府関係当事者合計</b>	<b>42,030,689</b>	<b>45,543,203</b>
<b>第三者</b>		

三井住友銀行 (SMBC)	22,417,115	21,812,459
アジア開発銀行 (ADB)	16,653,132	16,768,246
バンク・セントラル・アジア (BCA)	13,700,000	15,000,000
バンクDBSインドネシア	13,046,400	12,694,500
国際協力銀行 (JBIC)	10,373,344	11,168,676
国際復興開発銀行 (IBRD)	7,247,708	7,052,215
カナダ輸出開発公社 (EDC)	4,348,800	4,495,969
バンク・メイバンク・インドネシア	3,992,857	4,300,000
CIMBニアガ銀行	3,500,000	3,500,000
クレディ・アグリコル・CIB・パリ	2,392,450	2,492,477
イスラム開発銀行 (IDB)	2,621,196	2,286,252
スタンダードチャータード銀行 (SCB)	1,454,203	1,572,917
BNPパリバ銀行	1,446,193	1,521,689
三菱UFJ銀行	1,449,600	1,410,500
みずほ銀行	1,025,375	1,047,105
バンクHSBCインドネシア	1,588,254	1,045,880
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	984,747	892,120
韓国輸出入銀行 (KEXIM)	814,796	834,546
フランス開発庁 (AFD)	743,776	740,526
ポーランド開発銀行 (BGK)	845,033	658,931
イタリア外国貿易保険株式会社 (SACE)	499,868	528,479
チェコ共和国輸出保証・保険公社	195,241	199,974
<b>第三者合計</b>	<b>111,340,088</b>	<b>112,023,461</b>
<b>小計</b>	<b>153,370,777</b>	<b>157,566,664</b>
<b>合計</b>	<b>167,162,292</b>	<b>174,248,601</b>
未償却取引費用	(939,114)	(941,893)
<b>純額合計</b>	<b>166,223,178</b>	<b>173,306,708</b>

1年以内満期到来部分除く

電源開発促進プログラムに関する融資

政府関係当事者

BNI	349,995	349,995
DKI銀行	317,857	317,857
BRI	144,390	299,017
<b>政府関係当事者合計</b>	<b>812,242</b>	<b>966,869</b>

第三者

中国輸出入銀行	1,886,902	1,836,007
中国銀行	1,141,284	1,495,486
中国開発銀行	825,307	1,234,337
<b>第三者合計</b>	<b>3,853,494</b>	<b>4,565,830</b>
<b>小計</b>	<b>4,665,736</b>	<b>5,532,699</b>

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関係当事者

BRI	3,136,397	3,136,396
マンディリ銀行	1,919,549	2,904,090
<b>政府関係当事者合計</b>	<b>5,055,946</b>	<b>6,040,486</b>

**第三者**

BCA	2,600,000	2,600,000
JBIC	1,304,147	1,329,080
ADB	615,229	616,083
バンク・メイバンク・インドネシア	614,286	614,286
EDC	543,600	528,937
スタンダードチャータード銀行	223,723	224,702
クレディ・アグリコル・CIB・パリ	338,240	329,117
IBRD	483,181	235,074
KfW	142,694	156,526
BNPパリバ銀行	137,733	138,335
みずほ銀行	128,172	128,733
バンクHSBCインドネシア	258,393	87,157
韓国輸出入銀行	85,768	83,455
イタリア外国貿易保険株式会社	52,618	52,848
AFD	82,642	36,084
SMBC	74,559	35,903
BGK	67,775	27,455
チェコ共和国輸出保証・保険公社	20,552	19,997

<b>第三者合計</b>	<b>7,773,311</b>	<b>7,243,772</b>
--------------	------------------	------------------

<b>小計</b>	<b>12,829,257</b>	<b>13,284,258</b>
-----------	-------------------	-------------------

1年以内満期到来部分合計	17,494,993	18,816,957
--------------	------------	------------

<b>長期部分</b>	<b>148,728,185</b>	<b>154,489,751</b>
-------------	--------------------	--------------------

<b>年利率</b>	<b>2021年6月30日</b>	<b>2020年12月31日</b>
ルピア	5.15% - 7.65%	5.67% - 9.15%
米ドル	0.70% - 4.41%	0.77% - 4.41%
日本円	1.58% - 1.74%	1.58% - 1.74%
ユーロ	0.39% - 2.20%	0.00% - 2.20%

2021年6月30日及び2020年12月31日現在の外貨建て銀行借入金の内訳は下記のとおりである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	5,419,464,488	78,560,557	5,604,729,583	79,054,711
ユーロ	879,194,045	15,170,142	891,596,493	15,451,456
日本円	54,464,029,259	7,137,789	57,450,951,627	7,840,418
<b>合計</b>		<b>100,868,488</b>		<b>102,346,585</b>

\*) 全額

## 電源開発促進プログラムに関する融資

当社は、電源開発促進プログラムのために、設計・調達・建設（EPC）契約の価値の85%につき融資を受けるために、複数の銀行から融資枠を取得した。これらの融資は、石炭火力発電所建設に係る政府保証の付与に関する2006年大統領規則第86号に代わる2007年大統領規則第91号に従い、政府により全額保証されている。これらの融資に関連して、当社は、借入契約に記載されている一般的な規則により制限されている。

2020年7月14日、PTバンク・ラクヤット・インドネシア（ペルセロ）Tbk（PT Bank Rakyat Indonesia (Persero) Tbk）は、パチタン、東ジャワの蒸気発電所（PLTU）1及びPLTU3バンテン・テルクナガ・プロジェクトに係る資金調達のため、当社の借入金のPTバンク・ブコピンTbk（PT Bank Bukopin Tbk）からPTバンク・ラクヤット・インドネシア（ペルセロ）Tbkへの移転の通知に関する書簡2020年第B.706-S00/NSD/07号を提出した。2020年8月4日、インドネシア共和国の財務省は、債権の譲渡に関する承認書簡を発行した。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在の貸付枠の詳細は下記のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及び借入金の種類	通貨	最大融資枠 百万	残高		返済		貸付期間
				2021年 6月30日 百万	2020年 12月31日 百万	2021年 6月30日 百万	2020年 6月30日 百万	
1	中国銀行が取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU 1 Indramayu, West Java	米ドル	592	-	27	27	27	2008年5月27日 - 2021年5月27日
2	中国輸出入銀行/PLTU 2 Paiton, East Java	米ドル	331	60	72	12	12	2008年1月30日 - 2023年7月21日
3	中国輸出入銀行/PLTU 1 Suralaya, Banten	米ドル	284	59	71	12	12	2008年1月30日 - 2023年7月21日
4	中国開発銀行/PLTU 1 Rembang, Central Java	米ドル	262	-	-	-	13	2008年12月3日 - 2021年3月31日
5	バンク・ラクヤット・インドネシア/PLTU 3 Teluk Naga, Banten	ルピア	1,606,612	79,020	168,276	89,256	89,256	2008年7月29日 - 2021年7月29日
6	バンク・ラクヤット・インドネシア/PLTU 1 Pacitan, East Java	ルピア	1,045,924	65,370	130,741	65,370	65,370	2008年7月29日 - 2021年7月29日
7	中国輸出入銀行/PLTU Pelabuhan Ratu	米ドル	482	187	210	23	23	2009年5月4日 - 2025年1月21日
8	中国輸出入銀行/PLTU NAD	米ドル	124	38	43	5	5	2009年5月4日 - 2024年7月21日
9	中国銀行/PLTU Teluk Naga	米ドル	455	43	65	22	22	2009年5月4日 - 2022年5月4日
10	中国輸出入銀行/PLTU Pacitan	米ドル	293	101	113	13	13	2009年7月17日 - 2025年1月21日
11	中国開発銀行/PLTU Adipala, Cilacap	米ドル	625	199	228	28	28	2009年10月14日 - 2024年11月2日
12	中国開発銀行/PLTU Sumbar	米ドル	138	-	31	31	6	2009年10月14日 - 2023年6月21日
13	中国銀行/PLTU Tanjung Awar-awar	米ドル	372	53	71	18	18	2009年12月14日 - 2022年12月14日
14	BRIが取りまとめたシンジケート・ローン/送電	ルピア	1,067,684	-	-	-	74,773	2010年12月27日 - 2020年11月23日
15	DKI銀行が取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU Riau Tenayan	ルピア	2,225,000	1,350,893	1,509,821	158,929	158,929	2015年11月12日 - 2025年11月12日

16	BNIが取りまとめたシンジケート・ローン/PLTU East Kalimantan	ルピア	2,449,963	1,574,976	1,749,973	174,997	174,997	2015年12月17日 - 2025年12月16日
----	---	-----	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------------------------

年利率	2021年6月30日	2020年12月31日
ルピア	4.96% - 5.55%	5.25% - 7.00%
米ドル	1.04% - 3.04%	1.04% - 5.76%

電源開発促進プログラムに関係しない融資

番号	融資を受けた債権者及び借入金の種類	通貨	最大融資枠 百万	残高		返済		貸付期間
				2021年 6月30日 百万	2020年 12月31日 百万	2021年 6月30日 百万	2020年 6月30日 百万	
1	マンディリ銀行							
	- 企業向け貸付2011	ルピア	7,000,000	-	-	-	437,500	2017年12月27日 - 2021年10月23日
	- 企業向け貸付2016	ルピア	12,000,000	9,428,574	10,285,716	857,142	857,142	2016年12月19日 - 2026年11月23日
	- 企業向け貸付2018	ルピア	9,900,000	2,360,553	2,463,185	102,633	-	2018年8月21日 - 2023年8月21日
	- 非現金ローン・ファシリティ	ルピア	2,000,000	-	984,541	984,541	-	2020年9月4日 - 2021年6月21日
2	BRI							
	- 運転資金ローン2011	ルピア	28,000,000	-	-	-	-	2020年6月21日 - 2021年6月21日
	- 企業向け貸付2012	ルピア	8,500,000	-	-	-	607,143	2012年12月21日 - 2022年11月23日
	- 企業向け貸付2014	ルピア	2,000,000	1,000,000	1,142,857	142,857	142,857	2014年12月17日 - 2024年12月17日
	- 企業向け貸付2015	ルピア	12,000,000	7,714,286	8,571,429	857,143	857,143	2015年12月17日 - 2025年12月17日
	- 三者間ローン2016	ルピア	4,402,500	2,272,793	2,840,991	568,198	568,198	2016年5月23日 - 2023年5月23日
	- シンジケート・ローン2018	ルピア	4,506,787	1,652,078	1,652,078	-	-	2018年11月14日 - 2028年11月14日
	- 企業向け貸付2019	ルピア	13,250,000	13,250,000	13,250,000	-	-	2019年4月23日 - 2029年4月23日
3	BNI							
	- 企業向け貸付2014	ルピア	6,500,000	-	-	-	464,286	2014年12月18日 - 2024年12月18日
	- 企業向け貸付2016	ルピア	12,000,000	-	-	-	857,142	2016年9月9日 - 2026年8月23日
	- 企業向け貸付2019	ルピア	5,071,000	2,275,941	2,275,941	-	-	2019年12月18日 - 2029年12月18日
4	DKI銀行							
	バイラテラル運転資金ローン・ファシリティ2018	ルピア	1,000,000	-	-	-	-	2019年6月8日 - 2020年6月8日
5	BTN							

	バイラテラル企業向け貸付 2019	ルピア	1,500,000	1,500,000	1,500,000	-	-	2019年4月24日 - 2029年4月24日
6	BCA							
	- 企業向け貸付2013	ルピア	7,000,000	2,500,000	3,000,000	500,000	500,000	2013年12月23日 - 2023年12月23日
	- 企業向け貸付2017	ルピア	12,000,000	11,200,000	12,000,000	800,000	-	2017年11月2日 - 2027年11月2日
7	バンク・ダナモン・ インドネシア							
	バイラテラル運転資金ロー ン・ファシリティ2019	ルピア	1,000,000	-	-	-	-	2020年12月12日 - 2021年12月12日
8	BSI							
	企業向け貸付2019	ルピア	2,846,000	576,465	576,465	-	-	2019年12月18日 - 2029年12月18日
9	バンク・メイバンク・ インドネシア							
	- 企業向け貸付2017	ルピア	4,300,000	3,992,857	4,300,000	307,143	-	2017年11月2日 - 2027年11月2日
10	CIMBニアガ銀行							
	- 企業向け貸付2018	ルピア	4,000,000	-	-	-	-	2018年8月21日 - 2023年8月21日
	- 企業向け貸付2019	ルピア	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-	-	2019年4月23日 - 2029年4月23日
11	バンクHSBCインドネシア							
	- バイラテラル運転資金ロー ン・ファシリティ2018	ルピア	1,400,000	-	-	-	-	2019年6月26日 - 2020年6月26日
	- Tambak Lorok向けクレジッ ト・ファシリティ2018	米ドル	214	110	74	9	-	2018年2月19日 - 2032年8月19日
12	バンクDBSインドネシア							
	リボルリング・ローン2018	米ドル	150	-	-	-	-	2018年12月28日 - 2022年11月28日
	タームローン・ファシリティ 2019	米ドル	1,000	900	900	-	70	2019年6月25日 - 2024年6月25日
13	三菱UFJ銀行							
	- 企業向け貸付2018	米ドル	100	100	100	-	-	2018年12月13日 - 2023年12月13日
14	SCB							
	アルン・ファシリティ2013	ユーロ	90	46	49	4	4	2013年12月11日 - 2027年9月30日
	バンカナイ・ファシリティ 2013	ユーロ	71	38	41	3	3	2013年12月23日 - 2027年9月30日
15	AFD							
	- 企業向け貸付2015	ユーロ	100	43	43	-	-	2015年5月7日 - 2030年5月7日
	- 企業向け貸付2015	ユーロ	1	-	-	-	1	2015年5月7日 - 2020年5月7日
16	KfW							

	- Kamojang PPのためのクレジット・ファシリティ2015	ユーロ	60	-	0.1	0.2	1	2015年5月8日 - 2030年6月30日
	- 1,000島への電力供給のための再生可能エネルギー・プログラム(東ヌサ・トゥンガラ州)のためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	65	-	1	1	0.3	2015年5月8日 - 2030年6月30日
	- Bangkanai Peakerのためのクレジット・ファシリティ	ユーロ	83	56	50	4	4	2017年9月15日 - 2028年12月15日
	- Kumbih 03のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	85	0.6	0.3	-	-	2017年12月15日 - 2032年12月30日
	- 水力発電プログラムのためのクレジット・ファシリティ2019	ユーロ	295	0.4	-	-	-	2019年9月5日 - 2033年11月15日
17	ADB							
	- 送電強化クレジット・ファシリティ2015	ユーロ 米ドル	575 -	474 28	490 29	16 1	-	2015年12月4日 - 2035年9月15日
	- 送電強化クレジット・ファシリティ2015	米ドル	25	24	25	1	-	2015年12月4日 - 2035年9月15日
	- インドネシア東部における持続可能エネルギーへの接続のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	600	533	533	-	-	2017年10月10日 - 2037年5月15日
18	EDC及びハンガリー輸出入銀行(HEXIM)							
	- バタム・モバイル発電所のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	14	9	10	1	1	2017年5月1日 - 2029年1月27日
	- バタム・モバイル発電所のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	436	291	309	18	18	2016年12月2日 - 2029年1月27日
19	JBIC							
	- ロンタル蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	16,430 179	12,749 124	13,399 130	685 7	685 7	2016年3月14日 - 2031年10月1日
	- Jawa 2 Priok蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	31,763 45	25,533 38	26,857 40	1,323 2	1,323 2	2016年10月20日 - 2031年4月30日
	- ムアラカラン施設建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	15,449 37	10,208 28	10,515 29	644 2	644 2	2017年3月10日 - 2031年5月29日
	- カルセテング2蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	16,939 89	5,974 34	6,680 38	706 4	-	2017年6月20日 - 2032年9月15日
20	IBRD							
	- 配電開発プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	500	500	500	-	-	2016年5月20日 - 2036年3月15日
21	KEXIM、SACE及びチェコ共和国輸出保証・保険公社(EGAP)							

	- PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	ユーロ 米ドル	40 88	29 70	30 73	2 4	2 4	2016年6月24日 - 2030年12月23日
22	IDB							
	- 送電網増強プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	330	181	162	-	-	2017年1月10日 - 2033年8月6日
23	SMBC							
	- 送電網増強プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	73	51	51	-	-	2017年3月30日 - 2031年3月30日
	- タームローン・ファシリティ2018	米ドル	1,320	1,320	1,320	-	-	2018年8月1日 - 2023年8月1日
	- リボルリング・ローン・ファシリティ2018	米ドル	300	-	-	-	-	2018年8月1日 - 2021年8月1日
	- バイラテラル・ローン・ファシリティ2018	米ドル	175	175	175	-	-	2018年12月18日 - 2023年12月18日
24	みずほ銀行							
	- Lombok Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	74	59	60	4	4	2017年5月24日 - 2029年1月24日
25	クレディ・アグリコル・CIB・バリ							
	- PLTGU Muara Tawarの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	280	165	177	12	-	2017年11月8日 - 2032年5月8日
26	BNPパリバ銀行							
	- Sumbagut 2 Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	108	84	88	4	3	2018年2月9日 - 2031年10月9日
27	BGK							
	- PLTU Lombok FTP-2の資金調達のためのクレジット・ファシリティ2018	ユーロ	81	49	38	-	-	2018年2月21日 - 2033年2月28日

年利率	2021年6月30日	2020年12月31日
ルピア	5.15% - 7.65%	5.26% - 7.00%
米ドル	0.70% - 4.41%	1.04% - 5.77%
日本円	1.58% - 1.74%	1.58% - 2.00%
ユーロ	0.39% - 2.2%	0.41% - 2.10%

電源開発促進プログラムに関係しない融資は担保資産によって制限されていないが、政府によって保証されている。

当社は、支払スケジュールに従って銀行借入金の元利金の支払を行っており、また銀行借入契約に定められている制限を遵守している。

[次へ](#)

## 28. 債券、スクーク・イジャラ及びKIK-EBA (Kredit Investasi Kolektif - Efek Beragun Aset) 借入金

### 債券及びスクーク・イジャラ

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
<u>ルピア債及びスクーク・イジャラ</u>		
Shelf Registration Bonds IV PLN I Year 2020	1,500,000	1,500,000
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN I Year 2020	376,500	376,500
Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020	1,737,135	1,737,135
Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020	4,812,430	4,812,430
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN VI Year 2020	115,500	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019	1,912,900	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN V Year 2019	797,500	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019	2,953,620	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN IV Year 2019	1,250,000	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN III Year 2019	2,393,000	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN III Year 2019	863,000	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN II Year 2018	832,000	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN II Year 2018	224,000	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN I Year 2018	1,278,500	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN I Year 2018	750,000	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN III Year 2018	2,535,000	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN III Year 2018	698,500	698,500
Shelf Registraion Bonds II PLN II Year 2017	2,545,500	2,545,500
Shelf Registraion Sukuk Ijara II PLN II Year 2017	694,500	694,500
Shelf Registraion Bonds II PLN I Year 2017	1,600,000	1,600,000
Shelf Registraion Sukuk Ijara II PLN I Year 2017	400,000	400,000

Shelf Registraion Bonds I PLN II		
Year 2013	651,000	651,000
Shelf Registraion Sukuk Ijara I PLN		
II Year 2013	108,000	108,000
Shelf Registraion Bonds I PLN I		
Year 2013	697,000	697,000
PLN XII Bonds Year 2010	1,855,000	1,855,000
Sukuk Ijara PLN V Year 2010	340,000	340,000
PLN IX Bonds Year 2007	1,200,000	1,200,000
PLN VIII Bonds Year 2006	-	865,000

グローバル・ミディアム・ターム

ノート - 米ドル

2020年発行	21,744,000	21,157,500
2019年発行	34,790,400	33,852,000
2018年発行	43,488,000	42,315,000
2017年発行	28,992,000	28,210,000
2012年発行	14,496,000	14,105,000
2011年発行	14,496,000	14,105,000

グローバル・ミディアム・ターム

ノート - ユーロ

2019年発行	8,627,300	8,665,050
2018年発行	8,627,300	8,665,050

債券 - 日本円

2019年発行	3,040,478	3,166,139
---------	-----------	-----------

保証付ノート - 米ドル

2007年発行	4,179,371	4,066,641
---------	-----------	-----------

**小計** **217,601,434** **214,292,965**

未償却負債発行費 (6,595,133) (6,472,657)

**合計** **211,006,301** **207,820,308**

連結財政状態計算書に表示

流動負債 14,496,000 14,970,000

固定負債 196,510,301 192,850,308

**合計** **211,006,301** **207,820,308**

債券は額面価額で発行され、ルピア建てである。その詳細は下記のとおりである。

	元本 (百万ルピア)	貸付期間	年率/年間 イジャラ費用	利息支払期間	受託者
Shelf Registration Bonds IV					
PLN I Year 2020					

シリーズA	312,000	2020年9月8日 - 2025年9月8日	6.70%		
シリーズB	28,000	2020年9月8日 - 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	158,000	2020年9月8日 - 2030年9月8日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	841,000	2020年9月8日 - 2035年9月8日	8.65%		
シリーズE	161,000	2020年9月8日 - 2040年9月8日	8.86%		

Shelf Registration Sukuk Ijara IV  
 PLN I Year 2020

シリーズA	39,000	2020年9月8日 - 2025年9月8日	6.70%		
シリーズB	35,000	2020年9月8日 - 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	200,000	2020年9月8日 - 2030年9月8日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	56,000	2020年9月8日 - 2035年9月8日	8.65%		
シリーズE	46,500	2020年9月8日 - 2040年9月8日	8.86%		

Shelf Registration Bonds III  
 PLN VII Year 2020

シリーズA	316,700	2020年5月6日 - 2023年5月6日	7.92%		
シリーズB	99,155	2020年5月6日 - 2025年5月6日	8.25%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	312,180	2020年5月6日 - 2027年5月6日	8.55%		
シリーズD	1,009,100	2020年5月6日 - 2030年5月6日	9.10%		

Shelf Registration Bonds III  
 PLN VI Year 2020

シリーズA	540,630	2020年2月18日 - 2025年2月18日	7.20%		
シリーズB	672,500	2020年2月18日 - 2027年2月18日	7.70%		
シリーズC	544,250	2020年2月18日 - 2030年2月18日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	1,459,000	2020年2月18日 - 2035年2月18日	8.70%		
シリーズE	1,596,050	2020年2月18日 - 2040年2月18日	9.05%		

Shelf Registration Sukuk Ijara  
 III PLN VI Year 2020

シリーズA	40,500	2020年2月18日 - 2027年2月18日	7.70%		
シリーズB	3,500	2020年2月18日 - 2030年2月18日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	9,000	2020年2月18日 - 2035年2月18日	8.70%		
シリーズD	62,500	2020年2月18日 - 2040年2月18日	9.05%		

Shelf Registration Bonds III

PLN V Year 2019

シリーズA	795,700	2019年10月1日 - 2024年10月1日	7.90%		
シリーズB	445,000	2019年10月1日 - 2026年10月1日	8.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	6,200	2019年10月1日 - 2029年10月1日	8.60%		
シリーズD	166,000	2019年10月1日 - 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	500,000	2019年10月1日 - 2039年10月1日	9.90%		

Shelf Registration Sukuk Ijara

III PLN V Year 2019

シリーズA	6,500	2019年10月1日 - 2024年10月1日	7.90%		
シリーズB	10,000	2019年10月1日 - 2026年10月1日	8.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	92,000	2019年10月1日 - 2029年10月1日	8.60%		
シリーズD	135,000	2019年10月1日 - 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	554,000	2019年10月1日 - 2039年10月1日	9.90%		

Shelf Registration Bonds III

PLN IV Year 2019

シリーズA	637,000	2019年8月1日 - 2024年8月1日	8.00%		
シリーズB	315,250	2019年8月1日 - 2026年8月1日	8.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	549,000	2019年8月1日 - 2029年8月1日	8.70%		
シリーズD	395,000	2019年8月1日 - 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	1,057,370	2019年8月1日 - 2039年8月1日	9.98%		

Shelf Registration Sukuk Ijara

III PLN IV Year 2019

シリーズA	274,000	2019年8月1日 - 2024年8月1日	8.00%		
シリーズB	368,000	2019年8月1日 - 2026年8月1日	8.50%		
シリーズC	20,000	2019年8月1日 - 2029年8月1日	8.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	49,000	2019年8月1日 - 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	539,000	2019年8月1日 - 2039年8月1日	9.98%		

Shelf Registration Bonds III  
 PLN III Year 2019

シリーズA	369,000	2019年2月19日 - 2022年2月19日	8.50%		
シリーズB	1,212,000	2019年2月19日 - 2024年2月19日	9.10%		
シリーズC	183,000	2019年2月19日 - 2026年2月19日	9.35%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	211,000	2019年2月19日 - 2029年2月19日	9.60%		
シリーズE	263,000	2019年2月19日 - 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	155,000	2019年2月19日 - 2039年2月19日	9.95%		

Shelf Registration Sukuk Ijara  
 III PLN III Year 2019

シリーズA	263,000	2019年2月19日 - 2022年2月19日	8.50%		
シリーズB	263,000	2019年2月19日 - 2024年2月19日	9.10%		
シリーズC	204,000	2019年2月19日 - 2026年2月19日	9.35%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	45,000	2019年2月19日 - 2029年2月19日	9.60%		
シリーズE	60,000	2019年2月19日 - 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	28,000	2019年2月19日 - 2039年2月19日	9.95%		

Shelf Registration Bonds III  
 PLN II Year 2018

シリーズA	210,000	2018年10月10日 - 2023年10月10日	8.65%		
シリーズB	483,000	2018年10月10日 - 2025年10月10日	9.00%		
シリーズC	78,000	2018年10月10日 - 2028年10月10日	9.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	15,000	2018年10月10日 - 2033年10月10日	9.30%		
シリーズE	46,000	2018年10月10日 - 2038年10月10日	9.65%		

Shelf Registration Sukuk Ijara  
 III PLN II Year 2018

シリーズA	114,000	2018年10月10日 - 2023年10月10日	8.65%		
シリーズB	45,000	2018年10月10日 - 2025年10月10日	9.00%		
シリーズC	15,000	2018年10月10日 - 2028年10月10日	9.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	50,000	2018年10月10日 - 2038年10月10日	9.65%		

Shelf Registration Bonds III  
 PLN I Year 2018

シリーズA	78,500	2018年7月10日 - 2023年7月10日	7.80%		
シリーズB	442,000	2018年7月10日 - 2025年7月10日	8.35%		
シリーズC	138,000	2018年7月10日 - 2028年7月10日	8.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	281,000	2018年7月10日 - 2033年7月10日	8.90%		
シリーズE	339,000	2018年7月10日 - 2038年7月10日	9.00%		

Shelf Registration Sukuk Ijara  
 III PLN I Year 2018

シリーズA	127,000	2018年7月10日 - 2023年7月10日	7.80%		
シリーズB	150,000	2018年7月10日 - 2025年7月10日	8.35%		
シリーズC	258,000	2018年7月10日 - 2028年7月10日	8.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	105,000	2018年7月10日 - 2033年7月10日	8.90%		
シリーズE	110,000	2018年7月10日 - 2038年7月10日	9.00%		

Shelf Registration Bonds II  
 PLN III Year 2018

シリーズA	457,000	2018年2月22日 - 2023年2月22日	6.50%		
シリーズB	10,000	2018年2月22日 - 2025年2月22日	6.80%		
シリーズC	341,000	2018年2月22日 - 2028年2月22日	7.25%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	362,000	2018年2月22日 - 2033年2月22日	8.20%		
シリーズE	1,365,000	2018年2月22日 - 2038年2月22日	8.75%		
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN III Year 2018					
シリーズA	104,000	2018年2月22日 - 2023年2月22日	6.50%		
シリーズB	88,000	2018年2月22日 - 2028年2月22日	7.25%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	57,500	2018年2月22日 - 2033年2月22日	8.20%		
シリーズD	449,000	2018年2月22日 - 2038年2月22日	8.75%		
Shelf Registration Bonds II PLN II Year 2017					
シリーズA	451,500	2017年11月3日 - 2022年11月3日	7.20%		
シリーズB	201,000	2017年11月3日 - 2024年11月3日	7.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	800,000	2017年11月3日 - 2027年11月3日	8.20%		
シリーズD	1,093,000	2017年11月3日 - 2032年11月3日	8.70%		
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN II Year 2017					
シリーズA	83,500	2017年11月3日 - 2022年11月3日	7.20%		
シリーズB	121,000	2017年11月3日 - 2027年11月3日	8.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	490,000	2017年11月3日 - 2032年11月3日	8.70%		
Shelf Registration Bonds II PLN I Year 2017					
シリーズA	214,000	2017年7月11日 - 2022年7月11日	7.70%		
シリーズB	169,000	2017年7月11日 - 2024年7月11日	8.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	1,217,000	2017年7月11日 - 2027年7月11日	8.50%		

Shelf Registration Sukuk Ijara II

PLN I Year 2017

シリーズA	186,000	2017年7月11日 - 2022年7月11日	7.70%		
シリーズB	214,000	2017年7月11日 - 2027年7月11日	8.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ

Shelf Registration Bonds I

PLN II Year 2013

シリーズB	651,000	2013年12月10日 - 2023年12月10日	9.60%	四半期	バンク・ ベルマータ
-------	---------	------------------------------	-------	-----	---------------

Shelf Registration Sukuk Ijara I

PLN II Year 2013

シリーズB	108,000	2013年12月10日 - 2023年12月10日	9.60%	四半期	バンク・ ベルマータ
-------	---------	------------------------------	-------	-----	---------------

Shelf Registration Bonds I

PLN I Year 2013

シリーズB	697,000	2013年7月5日 - 2023年7月5日	8.25%	四半期	バンク・ ベルマータ
-------	---------	--------------------------	-------	-----	---------------

Shelf Registration Sukuk Ijara I

PLN XII Bonds Year 2010

シリーズB	1,855,000	2010年7月8日 - 2022年7月8日	10.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
-------	-----------	--------------------------	--------	-----	-----------------------

Sukuk Ijara PLN V Year 2010

シリーズB	340,000	2010年7月8日 - 2022年7月8日	10.40%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
-------	---------	--------------------------	--------	-----	-----------------------

PLN XI Bonds Year 2010

Sukuk Ijara PLN IV Year 2010

PLN IX Bonds Year 2007

シリーズB	1,200,000	2017年7月10日 - 2022年7月10日	10.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
-------	-----------	----------------------------	--------	-----	-----------------------

**合計**

**35,120,585**

債券及びスクーク・イジャラに担保は設定されていない。

当グループは、対応する債券及びスクーク・イジャラの代理受託者との契約に定める制限に従っている。

債券及びスクーク・イジャラの発行に伴う収入は、送電プロジェクト、配電設備建設プロジェクト及び運転資金の資金として充当される。

当社が発行する全ての発行済債券及びスクーク・イジャラの格付内容は下記のとおりである。

2020年度

債券

	格付	格付機関
債券	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN VIII Year 2006	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN IX Year 2007	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN XI Year 2010	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN XII Year 2010	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN IV Year 2010	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
PLN V Year 2010	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase I Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN Phase I Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia

グローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノート

米ドル建てグローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノートの詳細は下記のとおりである。

元本 *) 米ドル	発行価格	貸付期間	利率	受託者
-----------	------	------	----	-----

グローバル・メディア  
 ム・ターム・ノート

2020年発行

2030年満期	500,000,000	99.15%	2020年6月30日 - 2030年6月30日	3.00%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2050年満期	1,000,000,000	98.28%	2020年6月30日 - 2050年6月30日	4.00%	
小計	1,500,000,000				

2019年発行

2029年満期	700,000,000	99.39%	2019年7月17日 - 2029年7月17日	3.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2049年満期	700,000,000	98.83%	2019年7月17日 - 2049年7月17日	4.88%	
2030年満期	500,000,000	99.78%	2019年11月5日 - 2030年2月5日	3.38%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2050年満期	500,000,000	99.57%	2019年11月5日 - 2050年2月5日	4.38%	
小計	2,400,000,000				

2018年発行

2028年満期	1,000,000,000	99.62%	2018年5月21日 - 2028年5月21日	5.45%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2029年満期	500,000,000	99.00%	2018年10月25日 - 2029年1月25日	5.38%	
2048年満期	1,000,000,000	99.32%	2018年5月21日 - 2048年5月21日	6.15%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2049年満期	500,000,000	99.29%	2018年10月25日 - 2049年10月25日	6.25%	
小計	3,000,000,000				

2017年発行

2027年満期	1,500,000,000	98.99%	2017年5月15日 - 2027年5月15日	4.13%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2047年満期	500,000,000	98.51%	2017年5月15日 - 2047年5月15日	5.25%	
小計	2,000,000,000				

2012年発行

2042年満期	1,000,000,000	98.51%	2012年10月24日 - 2042年10月24日	5.25%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
---------	---------------	--------	------------------------------	-------	---------------------------

2011年発行

2021年満期	1,000,000,000	99.05%	2011年11月22日 - 2021年11月22日	5.50%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
---------	---------------	--------	------------------------------	-------	---------------------------

保証付ノート

2007年発行

2037年満期	288,312,000	98.59%	2007年6月28日 - 2037年6月29日	7.87%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
<b>合計</b>	<b>11,188,312,000</b>				

\*) 総額

ユーロ建てグローバル・メディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 *) ユーロ	発行価格	貸付期間	利率	受託者
<b>グローバル・メディアム・ターム・ノート</b>					
<u>2019年発行</u>					
2031年満期	500,000,000	99.42%	2019年11月5日 - 2031年11月5日	1.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
<u>2018年発行</u>					
2025年満期	500,000,000	99.22%	2018年10月25日 - 2025年10月25日	2.88%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
<b>合計</b>	<b>1,000,000,000</b>				

\*) 総額

日本円建てグローバル・メディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 *) 円	発行価格	貸付期間	利率	財務代理人
<b>債券</b>					
<u>2019年発行</u>					
2022年満期	3,700,000,000	100%	2019年9月20日 - 2022年9月20日	0.43%	
2024年満期	18,500,000,000	100%	2019年9月20日 - 2024年9月20日	0.87%	三井住友銀行
2029年満期	1,000,000,000	100%	2019年9月20日 - 2029年9月20日	1.05%	
<b>合計</b>	<b>23,200,000,000</b>				

\*) 総額

当グループは、代理受託者との契約に定める制限に従っている。

発行済みグローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノートからの収入は、電源開発促進プログラム、定期建設及び一般的な事業目的に関連する資本支出の要件に充当された。

全ての発行済みグローバル・メディアム・ターム・ノート、保証付ノート及び円貨債券の格付は以下のとおりである。

	格付機関			
	ムーディーズ・ インベスター・ サービス・インク	スタンダード& プアーズ	フィッチ	日本格付研究所
<b>グローバル・メディアム・ターム・ノート</b>				
2020年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし

2017年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2012年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2011年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
<b>保証付ノート</b>				
2009年発行	Baa2	BBB	該当なし	該当なし
2007年発行	Baa2	BBB	該当なし	該当なし
<b>円貨債券</b>				
2019年発行	Baa2	BBB	該当なし	BBB

集合投資債権 - 資産担保証券（以下「KIK-EBA」という。）

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料：		
1年以内	979,835	986,421
1年超	170,990	657,614
最低支払リース料合計	1,150,825	1,644,035
未償却金融費用	(59,365)	(117,086)
合計	<b>1,091,460</b>	<b>1,526,949</b>
連結財政状態計算書に表示		
流動負債	922,215	871,177
固定負債	169,245	655,772
合計	<b>1,091,460</b>	<b>1,526,949</b>

2017年4月25日、PT Danareksa Investment Management（以下「DIM」という。）及びバンク・ラヤット・インドネシアは、IP PLN ダナレスカ集団投資契約資産担保証券 - 売掛債権（Collective Investment Contract Asset Backed Securities Danareksa of Indonesia Power PLN I - Accounts Receivable）（以下「KIK-DIPP1」という。）の証書に署名した。2017年9月14日まで、数度にわたり契約が変更された。この合意に基づき、DIMが投資マネージャー、BRIが副受託銀行の役割を果たす。

当社は、2017年9月11日、電力購入契約に基づくコンポーネントAの債権譲渡承諾書（以下「PJBTL」という。）に基づき、2017年8月22日に変更され、2017年1月1日より遡及適用されたPJBTL SLAユニット1、2、3、4、5、6及び7のComponent A Suralaya蒸気発電所（以下「SLA」という。）のユニット1、2、3及び4の現金支払債務から生じる債権を子会社であるIPが譲渡することを承認した。KIK-DIPP1の債権は、最大5,000,000百万ルピア、第三者に譲渡された。

2017年9月14日、IPは、DIM及びBRIとの2017年IP - PLN I第206.PJ/061/IP号の売掛債権証券化取引に関する契約を締結した。この契約に基づき、IPは、合計4,932,107百万ルピアの売掛債権を4,000,000百万ルピアの価格で売却することに合意し、拘束されている。

証書（以下「Cessie」という。）契約の署名後も、会社からの売掛債権に対する全ての支払は債権決済を回収するIPによって管理されるが、IPはKIK-DIPP1の代理としての役割を果たす。

2017年9月15日、DIMは、BRIと共同で、KIK-DIPP1の公募を開始し、元本収益率は4,000,000百万ルピア、投資利益は投資価値と利回り8.25%を基準とした定額償却（以下「年金」という。）で決済される。投資の最終決済日は2022年9月19日である。KIK-DIPP1は、PT Pemeringkat Efek Indonesiaの格付けに基づいてidAAA格付けを取得した投資である。

当連結財務書類では、証券化取引による現金収入をKIK-EBA融資として計上された。

KIK-DIPP1に基づき、EBAは、下記の2つのクラスで受託銀行によって発行される。

1. 総額3,688,000百万ルピアのClass A EBAは、金融資産総額の92.20%を占める。Class A EBA保有者は、Class A EBAの主な段階的決済及び投資利益からなる3か月毎の固定キャッシュ・フローを受け取る権利を有する。

2. 金融資産総額の7.80%を名目上の上限とするClass B EBA保有者は、EBA Class Bの元本段階的決済及び投資利益からなる1日毎の変動キャッシュ・フローを受け取る権利を有する。

EBAの支払は全て、証券化されたIPの売掛金に対して当会社からのみ行われる。Class A EBA保有者は、Class B EBA保有者よりも優先して支払われる特権を有する。Class B EBA保有者は、支払ウォーターフォールに従い、Class A EBAを全額支払った後、元本段階的決済及び投資利益を受け取る。

## 29. 購入電力費未払金

この勘定は、IPPとの再交渉により再構築された購入電力費未払金を表している。  
 債権者別及び支払予定別の内訳は下記のとおりである。

### a. 債権者別

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
PT Paiton Energy		
2021年6月30日：397,459,793米ドル		
2020年12月31日：411,696,415米ドル	5,761,577	5,806,978
PT Jawa Power		
2021年6月30日：50,237,814米ドル		
2020年12月31日：50,964,371米ドル	728,247	718,853
合計	6,489,825	6,525,831
1年以内満期到来部分除く	(452,106)	(427,974)
<b>長期部分</b>	<b>6,037,718</b>	<b>6,097,857</b>

### b. 分割払いスケジュールごと、額面価額

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
未払金：		
1年以内	452,106	427,974
2年目	478,018	452,287
3年目	505,941	478,450
4年目	536,124	506,687
5年目以降	4,517,636	4,660,433
<b>総額</b>	<b>6,489,825</b>	<b>6,525,831</b>

PT Paiton Energy及びPT Jawa Powerに対する債務は、4.81%及び18.45%の年利率を負い、2002年1月1日から2031年12月1日まで360回の分割払いで支払われる。

## 30. 関係当事者未払金

関係当事者に対する債務の内訳は、2020年12月31日の時点におけるPDGに対する債務9,432百万ルピアである（注記52）。

## 31. 買掛金

この勘定は、電力、燃料、物品及びサービスの購入から生じる支払債務を表している。

買掛金の詳細は下記のとおりである。

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
<b>関係当事者</b>		
燃料及びサービスの購入	7,110,189	6,151,308
電力の購入	4,318,327	2,353,883
小計	11,428,516	8,505,191
<b>第三者</b>		
燃料及びサービスの購入	24,514,778	18,466,156
電力の購入	10,041,976	12,177,208
小計	34,556,754	30,643,364
<b>合計</b>	<b>45,985,270</b>	<b>39,148,555</b>

外貨建て買掛金の内訳は下記のとおりである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	1,728,006,323	25,049,180	1,005,095,950	14,176,883
その他 **)	25,893,862	375,357	7,940,980	112,008
<b>合計</b>		<b>25,424,537</b>		<b>14,288,891</b>

\*) 総額

\*\* ) その他の通貨建ての買掛金は、米ドル建てで表示しており、2021年7月28日の換算レートを用いている。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記52を参照のこと。

## 32. その他の支払債務

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
有形固定資産の取得及び建設仮勘定		
ルピア	9,356,836	16,089,598
米ドル	3,614,536	6,714,525
ユーロ	988,961	1,350,719
日本円	1,346,172	1,556,454
スイスフラン	-	110,033
地方政府	2,050,004	1,911,700
電力売上の前受金	1,175,348	1,922,525
従業員	85,303	23,491
その他	560,536	1,398,370
<b>合計</b>	<b>19,177,696</b>	<b>31,077,415</b>
長期部分除く	343,122	182,093
<b>1年以内に期限到来部分</b>	<b>18,834,574</b>	<b>30,895,322</b>

地方政府

地方政府への債務は、当社が需要家から徴収した街灯税支払のための金額である。その後、各地方政府に送金される。

### 電力売上の前受金

この勘定は、前払い電力の販売により受け取った現金を表している。

### 従業員

従業員への債務は、主に、住宅設備に関連する従業員からの前払金の受領を表している。

## 33. 未払税金

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
法人所得税	199,428	299,245
法人税		
21条	189,620	412,625
22条	175,492	64,510
23条及び26条	69,336	202,868
15条	9,201	4,550
4条2項	62,368	125,713
付加価値税	1,233,900	637,314
その他	12,120	454
<b>合計</b>	<b>1,951,465</b>	<b>1,747,279</b>

## 34. 未払費用

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
<b>利息及び金融費用</b>		
<u>関係当事者</u>		
銀行借入金	201,874	255,975
ツー・ステップ・ローン	272,812	287,522
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	54,141	59,719
関係当事者合計	528,827	603,216
<u>第三者</u>		
債券及びスクーク・イジャラ	2,535,965	2,289,608
銀行借入金	845,210	886,272
リース負債	464,254	802,703
購入電力費未払金	46,901	45,004
第三者合計	3,892,330	4,023,587
小計	4,421,157	4,626,803
営業手数料	2,790,675	2,822,506

<b>合計</b>	<b>7,211,832</b>	<b>7,449,309</b>
-----------	------------------	------------------

外貨建て未払費用の内訳は下記のとおりである。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当	外貨建て*)	百万ルピア相当
米ドル	163,800,427	2,374,451	163,432,293	2,305,212
日本円	3,506,809,861	459,585	5,825,213,651	794,976
ユーロ	18,038,270	311,243	6,191,197	107,294
その他 **)	29,061	421	42,613	601
<b>合計</b>		<b>3,145,701</b>		<b>3,208,083</b>

\*) 総額

\*\* ) 他の外貨建ての未払費用については、2021年7月28日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

残高及び関係当事者との取引の詳細についての情報は、注記52を参照のこと。

### 35. 需要家保証金

この勘定は、電力供給と電気料金に基づいて決定された需要家保証金を表している。需要家保証金は、需要家の契約解除に伴い、未払電気料金控除後に返金される。

### 36. プロジェクト費用未払金

この勘定は、建設費及び資材の購入から生じる請負業者への支払を表す。この勘定は、Withdrawal Authorization又は他の類似の文書の発行時に、ツー・ステップ・ローン勘定に振り替えられる。

### 37. 電力売上

需要家の電力売上は下記のとおりである。

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
<b>関係当事者</b>		
国有企業	2,840,839	2,668,348
<b>第三者</b>		
一般	131,255,933	126,468,188
機関及び省庁	5,755,693	5,870,194
インドネシア国軍	762,937	732,036
第三者合計	137,774,563	133,070,418
合計	140,615,402	135,738,766
試運転試験期間	(126,277)	(325,868)
<b>合計、純額</b>	<b>140,489,125</b>	<b>135,412,898</b>

試験及び試運転（試運転試験）は、完成済みの運転が予定されている電気設備のための一連の検査及び試験活動である。試運転中に発生した電力売上に係る費用及び収益は、電気設備がまだ商業運転されていないため、建設仮勘定に資産計上される。

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間の電力売上は、下記のとおり、政府及び地方政府が決定した基本電力料金に基づいている。

- ・ 最後にESDM大臣規則2020年第3号で改正されたESDM大臣規則2016年第28号
- ・ PLN Batamが提供する電気料金に関する、リアウ島知事2017年第21号の規制

当会社には、電力売上の10%以上の収益を生み出す需要家が1社も存在しない。

2021年6月30日に終了した6か月間の総電力売上には、インドネシア政府からの総額6,154,851百万ルピアとなるCOVID-19に係る促進給付金の受領額が含まれる。この受領額は、家庭用需要家、商業用料金の需要家及び工業用料金の需要家への料金割引、並びに最低免除額、費用及び加入料からなる。

2021年6月30日に終了した6か月間において、当会社は家庭用需要家、商業用料金の需要家及び工業用料金の需要家への料金割引に関連して、5,228,035百万ルピアのCOVID-19に係る促進給付金を受領した。最低免除額、費用及び加入料の免除について、当会社は1,192,957百万ルピアの支払いを受けている。

COVID-19に対抗するための社会的保護を提供するために、政府は、インドネシア大統領を通じて、また2020年3月31日付のESDM省所管の電力総局の2020年書簡第707/26/DJL.3号を通じて、以下の通り電力料金の割引を提供する。( )450 VAの一般(後払い)の家庭用電力需要家は、2020年3月、4月及び5月の3か月間の電気使用につき、電気料金を無料とされ、( )450 VAの前払いの家庭用電力需要家は、2020年4月、5月及び6月に購入したトークンにつき、過去3か月間の月間最大使用量での無料トークンを付与され、( )900 VAの一般(後払い)の家庭用電力需要家は、2020年3月、4月及び5月の電気使用につき、電気料金の50%を無料とされ、( )900 VAの前払いの家庭用電力需要家は、2020年4月、5月及び6月に購入したトークンの50%につき、過去3か月間の月間最大使用量での無料トークンを付与される。

その後、上記の種類の電力需要家に係る債権は、国から当会社に支払われる。電気料金割引を受ける需要家の総数は、450 VAクラスの電力需要家24百万、900 VAクラスの電力需要家7百万である。この政策は、2020年6月5日付のESDM省所管の電力総局の2020年書簡第1005/23/DJL.3号により、2020年9月まで延長された。

2020年4月30日、政府は、ESDM省所管の電力総局の2020年書簡第847/23/DJL.3号により、2020年5月から2020年10月までの期間につき、450 VAの事業・産業用の電力需要家にかかる電気料金及びトークンを無料で提供することで、電気料金に対する割引の実施を拡大する。

この政策は、2020年8月3日付のESDM省所管の電力総局の2020年書簡第1475/23/DJL.3号により、450 VAクラスの家庭用電力需要家、900 VAの補助金を受けた家庭用電力需要家及び450 VAの事業・産業クラスの電力需要家を対象として、2020年12月まで延長された。

2020年7月29日、政府は、ESDM省所管の電力総局の2020年書簡第1458/23/DJL.3号により、2020年7月から12月までの間、特定の需要家の最低免除額及び経費手数料という形で、電気料金単価の割引を提供した。

2021年3月2日付2021年エネルギー・鉱物資源省電力局書簡第B-467/TL.04/DJL.03号に基づき、かつ電力補助金政策及び電力部門促進プログラムをカバーする2020年12月31日付の2020年12月28日に開催された3人の大臣(ESDM大臣、財務大臣及びSoE大臣)の限定的な会議の結果を参照した上で、以下の主な点を決定した。

1. 電気料金の請求及びトークンの購入に関し、2021年の家庭、事業及び業界需要家のためのPT PLN (Persero)の電気料金割引の実施を以下の事項を条件に2021年4月から6月に延長すること：
  - a) 450 VA (R1/TR 450 VA) 家庭用電力の需要家、450 VA (B1/TR 450 VA) 小規模事業者の需要家及び450 VA (I1/TR 450 VA) 小規模事業者の需要家の場合：
    - ) 通常支払い(後払い)：電気料金を50%割引(使用料金及び請求金額)；
    - ) 前払い：トークンの購入について電力料金を50%割引。
  - b) 補助を受けている900 VA家庭用電力の需要家 (R1/TR 900 VA)：
    - ) 通常支払い(後払い)：電気料金を25%割引(使用料金及び請求金額)；
    - ) 前払い：トークンの購入について電力料金を25%割引。
2. 第1項に記載の電気料金の割引を行うにあたり、PT PLN (Persero)は、1か月の最大利用時間を考慮して、需要家の電力消費量に注意を払わなければならないこと。

3. 費用又は利用料金の免除及び口座の最低準備金の適用を2021年4月から6月の間の月について50%免除すること。

2021年第SP.DIPA-999.07.1.997321号の予算執行リストの承認書(以下「DIPA」という。)第1次改定によると、電気料金割引上限は5,672,510百万ルピアであった。

### 38. 政府からの電力補助金

補助金収入は、インドネシア国営電力公社の電気料金に関するESDM大臣規則2016年第28号の第4回の変更に関するESDM大臣規則2020年第3号に基づく自動料金調整を受領した料金グループを除く、各料金グループの許容原価に7%のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収益を表す。

政府は、当社を通じて需要家に電力補助金を提供した。2020年及び2019年の予算期間の電力補助金の計算及び支払手続は、2019年11月22日付2019年財務大臣規則第174/PMK.02号を使用している。電力補助金は、各料金グループの平均販売価格(百万ルピア/kWh)から、各料金グループの電圧に対する電力供給原価(百万ルピア/kWh)を差し引いた差額に、各料金グループの電力販売量(kWh)を乗じて算出される。電力供給原価は、ESDM省所管の電力総局が決定する計算式に基づいて算出される。

第1回変更2021年第SP.DIPA-999.07.1.979321号の予算執行リストの承認書及び第1回変更2020年第SP.DIPA-999.07.1.979321号で改訂された予算執行リストの承認書に基づき、2021年及び2020年の予算年度の電力補助金上限は、それぞれ53,587,310百万ルピア及び62,817,768百万ルピアとなった。上限金額には、電力供給原価を7%上回るマージンが含まれる。

予算年度内の電力補助金の金額は、財務省の予算総局が任命した監査人が実施した電力補助金使用状況のコンプライアンス監査の結果に基づき決定される。

電力補助金収入の内訳は下記のとおりである。

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
当期電力補助金	24,552,646	25,022,130
当年度予算からの補助金の実現		
受取現金	(18,328,768)	(16,953,420)
2020年度予算の超過補助金受領額との相殺(注記16)	(1,666,967)	(954,683)
当期予算からの補助金に係る債権(注記16)	4,556,911	7,114,027

### 39. その他収益

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
通信ネットワーク及びサービス	816,582	688,685
変圧機レンタル	208,950	187,723
電力の高効率化及び管理手数料	27,912	1,830
石炭売上	397,213	
その他	340,883	520,129
<b>合計</b>	<b>1,791,540</b>	<b>1,398,367</b>

## 40. 燃料・潤滑油費

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
<b>燃料</b>		
ソーラー高速ディーゼル	9,395,523	7,305,972
残留物	458,149	411,653
ソーラー産業用ディーゼル	-	186
その他	83,243	617,555
小計	9,936,915	8,335,366
<b>非燃料</b>		
天然ガス	19,005,361	23,361,695
石炭	22,710,418	22,323,488
地熱	1,692,026	1,783,468
水	189,587	156,226
小計	43,597,392	47,624,877
潤滑油	106,168	100,315
<b>合計</b>	<b>53,640,475</b>	<b>56,060,558</b>

2021年6月30日に終了した6か月間において、当会社の収益合計の10%を超える単一のサプライヤーからの購入は、それぞれ8,711,036百万ルピア及び11,307,977百万ルピアのプルタミナ社の取引であった（注記52）。

## 41. 購入電力費

この勘定には、PPAとESCに関連する特定のIPPからの電力購入、試運転段階での電力購入、特定のIPPで発生した余剰電力の購入が含まれる。詳細は下記のとおりである。

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
<b>関係当事者</b>		
PT Sumber Segara Primadaya	6,800,640	6,334,597
PT Shenhua Guohua PJB1	2,708,671	2,513,638
PT Pertamina Geothermal Energy	1,712,932	1,520,016
PT Bajradaya Sentranusa	470,827	455,498
PT Geo Dipa Energi	451,017	400,211
PT Bukit Pembangkit Innovative	559,266	416,027
PT Dalle Energy Batam	94,005	95,317
小計	12,797,358	11,735,304
<b>第三者</b>		
PT Paiton Energy	6,652,880	6,562,210
PT Jawa Power	4,264,485	4,047,227

PT Cirebon Energi Power	2,368,157	1,922,085
小計	13,285,522	12,531,522
その他(いずれも全体の5%未満)	24,814,216	25,690,257
<b>合計</b>	<b>50,897,096</b>	<b>49,957,083</b>

#### 42. リース料

SFAS第73号の適用に関連して、使用権資産の認識から除外された短期リース、低価値資産及び変動リース料に関連する費用は、リース費用として認識される。

リース料の詳細は下記のとおりである。

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
短期リース関連費用	557,935	1,508,119
低価値資産リース関連費用	40,274	66,718
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	1,626,739	126,971
<b>合計</b>	<b>2,224,947</b>	<b>1,701,808</b>

#### 43. 維持管理費

この勘定は、保守のために使用される予備部品及び請負業者の料金を表す。詳細は下記のとおりである。

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
請負業者手数料	7,812,044	7,642,544
使用する予備品	2,550,268	2,004,806
<b>合計</b>	<b>10,362,312</b>	<b>9,647,350</b>

#### 44. 人件費

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
賞与及び出来高払い	3,555,933	1,571,897
従業員給付	3,105,482	2,857,461
給料	2,461,553	2,333,017
諸手当	1,896,971	1,837,171
その他	1,593,819	1,538,978
<b>合計</b>	<b>12,613,758</b>	<b>10,138,524</b>

#### 45. その他営業費用

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
検針	633,548	410,504
需要家維持費	33,332	496,318
技術情報	223,751	366,311
謝礼金	457,639	468,995
売掛金引当金	(526,156)	161,430
その他(いずれも構成比5%未満)	1,233,883	1,508,279
<b>合計</b>	<b>2,055,997</b>	<b>3,411,836</b>

#### 46. 金融費用

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
関係当事者		
銀行借入金	1,122,274	2,365,542
金融派生商品	305,856	516,515
ツー・ステップ・ローン	360,968	548,081
政府借入金	129,032	160,225
<b>関係当事者合計</b>	<b>1,918,130</b>	<b>3,590,363</b>
第三者		
債券	5,865,188	5,292,919
銀行借入金	1,669,231	2,607,423
リース負債	1,870,430	1,992,774
購入電力費未払金	208,551	226,093
その他	143,328	10,374
<b>第三者合計</b>	<b>9,756,728</b>	<b>10,129,583</b>
<b>合計</b>	<b>11,674,858</b>	<b>13,719,946</b>

#### 47. その他利益(費用)、純額

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
遅延損害金収入	613,000	824,820
持分法による投資利益(注記9)	462,163	393,593
営業活動に使用されていない資産の売却益(注記6)	434	1,085,338
請求及びサービス収入	28,685	17,112
営業活動に使用されていない資産の減損損失(注記6)	(285,774)	(359,336)
研究費	(6,801)	(17,660)
コミュニティ開発プログラム	(116,895)	(93,159)

燃料・潤滑油価格の調整	-	(276,464)
その他	1,144,514	556,642
<b>合計</b>	<b>1,839,326</b>	<b>2,130,887</b>

#### 48. 法人税

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
当期税金	(350,004)	(260,927)
繰延税金便益(費用)	(3,268,661)	4,641,754
<b>税金便益(費用)合計</b>	<b>(3,618,665)</b>	<b>4,380,827</b>

##### a. 当期税金

税引前連結利益と税務上の繰越欠損金の見積額との間の調整は、下記のとおりである。

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
連結損益及びその他の包括利益計算書に基づく		
税引前利益(損失)	10,242,486	(4,107,767)
子会社に起因する税引前利益	(12,182,169)	(12,121,893)
税引前利益(損失)-当公社	(1,939,683)	(16,229,660)
時期的差異:		
リース費用	(1,098,762)	(41,373)
需要家接続手数料	3,067,845	(21,165)
有形固定資産の減価償却費	(11,969,552)	(11,291,060)
従業員給付	1,251,919	1,025,559
課税所得控除の対象とならない経費(非課税所得)		
貸倒引当金及び棚卸資産の評価減	(585,256)	257,696
福利厚生	421,125	401,619
ゲストハウスの減価償却費	-	8,769
確定申告対象となる受取利息	(372,090)	(286,344)
その他の課税所得控除の対象とならない経費	1,626,703	1,152,641
<b>当公社の当期の税務上の欠損金</b>	<b>(9,597,751)</b>	<b>(25,023,318)</b>

税務上の繰越欠損金(当該欠損金は、損失がその終了日において発生していた期間から5年間の将来の課税所得と相殺することができる。)は、下記のとおりである。

事業年度	有効期限年度	過年度計上 百万ルピア	調整 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
2016	2021	33,054,473	(33,054,473)	-
2017	2022	-	-	-
2018	2023	7,231,182	(7,231,182)	-
2019	2024	5,959,008	(5,959,008)	-

2020	2025	18,706,100	(18,706,100)	-
<b>合計</b>		<b>64,950,763</b>	<b>(64,950,763)</b>	<b>-</b>

当期の法人税は、見積課税所得に基づいて計算される。金額は、確定申告書が税務署に提出される際に調整される可能性がある。

経営陣は、将来の課税所得が税務上の累積欠損金の控除に利用するのに十分ではない可能性があると考えている。そのため、2020年12月31日現在で、6,361,386百万ルピアに上る税務上の累積欠損金からの繰延税金資産は認識されていない。

当期の税金費用及び未払金（法人税等の過払い）は下記のとおりである。

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
当期税金費用		
当会社	-	-
子会社	350,004	260,927
合計	350,004	260,927
税金の前払		
当会社		
法人税		
22条	132,657	25,955
23条	19,701	14,870
合計	152,358	40,825
子会社	953,403	1,033,204
<b>合計</b>	<b>1,105,761</b>	<b>1,074,029</b>
<b>税金の過払、純額</b>	<b>(755,757)</b>	<b>(813,102)</b>
以下から構成される		
当期末払税金		
当会社	-	-
子会社	199,428	105,107
未払法人税合計	199,428	105,107
法人税の過払		
当会社	(152,358)	(40,825)
子会社	(802,827)	(877,383)
法人税の過払総額	(955,185)	(918,208)
<b>合計、純額</b>	<b>(755,757)</b>	<b>(813,102)</b>

b. 繰延税金

当グループの繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりである。

2021年1月1日 百万ルピア	所得に貸方 (借方)計上 百万ルピア	その他の包括利益に貸 方(借方)計上 百万ルピア	2021年6月30日 百万ルピア
--------------------	--------------------------	--------------------------------	---------------------

**繰延税金資産**

従業員給付債務	79,335	13,896	(551)	92,680
ファイナンス・リース	28,021	(28,055)	-	(34)
有形固定資産	24,578	8,938	-	33,516
売掛金引当金	53,082	(16,906)	-	36,176
関連会社からの収入	10,273	(223)	-	10,050
<b>合計</b>	<b>195,289</b>	<b>(22,350)</b>	<b>(551)</b>	<b>172,388</b>

**繰延税金負債**

欠損金累積額	-	15,753	-	15,753
従業員給付債務	11,520,499	322,583	108,868	11,951,950
繰延収益	1,465,884	591,489	-	2,057,373
ファイナンス・リース	(2,594,037)	(122,515)	-	(2,716,552)
有形固定資産	(42,363,139)	(3,641,245)	236,890	(45,767,494)
賞与	208,904	34,159	-	243,063
棚卸資産引当金	12,886	(4,264)	-	8,622
売掛金引当金	2,401	26,651	-	29,052
関連会社からの収入	-	59,096	-	59,096
その他	2	(528,018)	-	(528,016)
<b>合計</b>	<b>(31,746,600)</b>	<b>(3,246,311)</b>	<b>345,758</b>	<b>(34,647,153)</b>
		<b>(3,268,661)</b>	<b>345,207</b>	

	2020年 1月1日 百万ルピア	税率の調整 百万ルピア	所得に貸方/ (借方)計上 百万ルピア	その他の包括利 益に貸方計上 百万ルピア	繰延税金資産/ (繰延税金 負債)への/ からの振替 百万ルピア	2020年 12月31日 百万ルピア
<b>繰延税金資産</b>						
税務上の欠損金 累積額	3,030,046	-	(3,030,046)	-	-	-
従業員給付債務	1,609,308	(95,171)	(8,455)	(31,518)	(1,394,829)	79,335
ファイナンス・ リース	-	-	28,021	-	-	28,021
有形固定資産	(2,727,988)	359,662	(2,404,146)	164,239	4,632,811	24,578
賞与	215,673	(14,514)	7,745	-	(208,904)	-
棚卸資産引当金	9,932	(600)	3,554	-	(12,886)	-
債権減損引当金	19,436	-	33,646	-	-	53,082
持分法による 投資損益	59,556	-	(49,283)	-	-	10,273
<b>期末の繰延税金 資産</b>	<b>2,215,963</b>	<b>249,377</b>	<b>(5,418,964)</b>	<b>132,721</b>	<b>3,016,192</b>	<b>195,289</b>
<b>繰延税金負債</b>						

税務上の欠損金						
累積額	3,331,340	-	(3,331,340)	-	-	-
従業員給付債務	12,415,845	(1,492,294)	(408,018)	(389,863)	1,394,829	11,520,499
繰延収益	241,836	(29,020)	1,253,068	-	-	1,465,884
リース	(3,091,408)	368,404	128,967	-	-	(2,594,037)
有形固定資産	(40,920,088)	5,023,351	(2,034,076)	200,485	(4,632,811)	(42,363,139)
賞与	-	-	-	-	208,904	208,904
債権減損引当金	1,334	(293)	1,360	-	12,886	15,287
持分法による						
投資損益	(100,101)	-	100,101	-	-	-
その他	(298)	-	300	-	-	2
<b>期末の繰延税金</b>						
<b>負債</b>	<b>(28,121,540)</b>	<b>3,870,148</b>	<b>(4,289,638)</b>	<b>(189,378)</b>	<b>(3,016,192)</b>	<b>(31,746,600)</b>
		<b>4,119,525</b>	<b>(9,708,602)</b>	<b>(56,657)</b>	<b>-</b>	

税金（利益）費用と税引前利益（損失）に有効税率を適用して算出した額の調整は、下記のとおりである。

	2021年度 (6か月) 百万ルピア	2020年度 (6か月) 百万ルピア
包括利益計算書に基づく税引前利益	10,242,486	(4,107,768)
22%の実勢レートでの税金費用	2,253,347	(903,709)
<b>税効果：</b>		
税務上の欠損金に係る繰延税金の認識		
税率調整	-	(3,108,665)
課税所得控除の対象とならない経費 (非課税所得)		
福利厚生	187,228	208,926
持分法による投資損益	(230,915)	(113,681)
確定申告対象となる受取利息	(87,975)	(73,178)
国際債券債務	147,915	-
その他の課税所得控除の対象とならない経費	1,349,065	(390,519)
<b>合計</b>	<b>3,618,665</b>	<b>(4,380,827)</b>

c. 税額査定通知書

税金の種類	事業 年度	税額査定通知書	係争額 百万ルピア	状況
所得税法第4条第(2)項	2016	不足納税額査定通知書	1,097,908	控訴終結
VAT徴収役	2016	不足納税額査定通知書	74,910	裁定受諾、DJPに還付申請
所得税法第21条	2017	不足納税額査定通知書	288,991	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	912,336	控訴
所得税法第23条	2017	不足納税額査定通知書	189,066	控訴
所得税法第4条第(2)項	2017	不足納税額査定通知書	1,320,606	控訴
国内VAT	2017	不足納税額査定通知書	1,455,199	控訴

VAT徴収役	2017	不足納税額査定通知書	733,725	控訴
VAT徴収役	2018	不足納税額査定通知書	721,076	異議申立一部受理 - 還付申請
所得税法第4条第(2)項	2018	不足納税額査定通知書	78,241	異議申立準備
所得税法第26条	2018	不足納税額査定通知書	4,351	異議申立準備
2017年度国内VATに関する税金徴収レター	2017	不足納税額査定通知書	219,486	2017年度国内VATに関する控訴審判決待ち
所得税法第21条に係る不足納税額査定通知書	2018	不足納税額査定通知書	336,283	異議申立て
所得税法第22条に係る不足納税額査定通知書	2018	不足納税額査定通知書	176,067	異議申立て
所得税法第23条に係る不足納税額査定通知書	2018	不足納税額査定通知書	2,380,166	異議申立て
所得税法第4条(2)に係る不足納税額査定通知書	2018	不足納税額査定通知書	2,955,758	異議申立て
所得税法第26条に係る不足納税額査定通知書	2018	不足納税額査定通知書	221,752	異議申立て
印紙税に係る不足納税額査定通知書	2018	不足納税額査定通知書	220,863	異議申立て
所得税法第22条	2016	不足納税額査定通知書	307,318	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	2,468	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	7,768	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	9,015	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	7,012	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	5,786	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	3,340	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	137,132	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定通知書	24,890	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定通知書	20,022	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定通知書	28,836	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定通知書	32,398	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定通知書	32,144	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定通知書	24,657	控訴
所得税法第22条	2016	不足納税額査定通知書	161,345	控訴
所得税法第23条	2016	不足納税額査定通知書	75,775	控訴
所得税法第22条	2017	不足納税額査定通知書	46,372	控訴
所得税法第21条	2018	不足納税額査定通知書	248	異議申立て
所得税法第21条	2018	不足納税額査定通知書	1,366	異議申立て
所得税法第22条	2018	不足納税額査定通知書	36,014	異議申立て
所得税法第23条	2018	不足納税額査定通知書	19,925	異議申立て
所得税法第26条	2018	不足納税額査定通知書	153	異議申立て
所得税法第4条第(2)項	2018	不足納税額査定通知書	136,071	異議申立て
国内VAT	2018	不足納税額査定通知書	4,255	異議申立て
VAT徴収役	2018	不足納税額査定通知書	7,825	異議申立て
所得税法第22条	2019	不足納税額査定通知書	108,289	異議申立て
VAT徴収役	2019	不足納税額査定通知書	8,967	異議申立て
<b>合計</b>			<b>14,636,175</b>	

d. 税率

2020年3月31日、政府は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID - 19」という。）のパンデミックを緩和し、かつ／又は国家経済及び／若しくは金融システムの安定性に悪影響を及ぼすおそれがある脅威に対処するための国家財政及び金融システム政策の安定性に関するインドネシア共和国の法律（2020年法律第1号）に代わる政府規則を公布し、同政府規則は、2020年5月16日、国民議会（以下「DPR」という。）により、2020年法律第2号（以下「法律第2号／2020年」という。）として承認された。法律第2号／2020年は、特に、法人税率の変更について規定しており、これにより、2020年度から2021年度には22%の法人税率が適用され、2022年度には20%の法人税率が適用される。

e. 管理

インドネシアの税法に基づき、インドネシアを本拠地とする当グループ会社は、自己申告に基づいて税金を計算し、納税している。DJPは、納税期限が到来した時点から5年以内に税金を査定又は変更することができる。

49. 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	2021年6月30日	2020年6月30日
株主に帰属する当期連結利益（百万ルピア）	6,605,946	251,609
発行済普通株式の加重平均（千株）	135,342,182	115,181,002
<b>親会社株主に帰属する基本的1株当たり利益（ルピア）</b>	<b>48,809</b>	<b>2,184</b>

当会社には潜在希薄化普通株がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じである。

50. 従業員給付債務

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
<b>短期従業員給付債務</b>		
賞与及び出来高払い	7,591,104	5,707,155
退職給付債務 - 1年以内に期限到来部分	3,526,312	2,793,627
<b>合計</b>	<b>11,117,416</b>	<b>8,500,782</b>
<b>財政状態計算書上認識された債務</b>		
退職給付		
年金制度	1,206,379	1,413,281
その他の退職給付	12,639,131	12,661,353
健康保険手当	44,218,268	42,024,517
その他の長期給付	1,426,175	1,303,929
<b>合計</b>	<b>59,489,953</b>	<b>57,403,080</b>
1年以内に期限到来部分除く	3,526,312	2,793,627
長期部分	55,963,641	54,609,453

**損益上認識された費用：**

退職給付

年金制度	83,921	88,700
その他の退職給付	917,814	2,056,517
健康保険手当	1,888,442	4,076,884
その他の長期給付	215,305	476,617
<b>合計</b>	<b>3,105,482</b>	<b>6,698,717</b>

**その他の包括利益で認識された確定給付型年金制度の  
再測定：**

退職給付

年金制度	(1,501)	1,658,810
その他の退職給付	(419,306)	(913,950)
健康保険手当	906,029	(2,660,229)
<b>合計</b>	<b>485,222</b>	<b>(1,915,369)</b>

**確定給付型企業年金**

当グループは、全ての適格正社員を対象とする確定給付型年金制度を設けている。この年金制度は、基礎年金収入と勤続年数に基づく給付金を支給する。

この年金制度は、関係当事者であるダナ・ペンシユン PLN (*Dana Pensiun PLN*) (以下「DP PLN」という。)が管理しており、その設立証書は1997年5月15日付の1997年決定書第KEP-284/KM.17号においてインドネシア共和国財務省に承認された。

DP PLNは、当グループの年金制度が提供する年金給付の増額に関して、2017年4月26日付の2017年決定書第KEP-20/NB.1号でインドネシア共和国財務省から承認を受けた。

DP PLNは、主に従業員と雇用主からの積立金によって賄われており、基礎年金収入はそれぞれ6.0%及び16.2%である。

**健康保険手当**

DP PLNが管理する年金制度に加え、当グループは、年金受給者及び被扶養者に対して、非積立型医療給付制度を設けている。

**その他の退職給付**

当グループは、年金制度及び健康保険手当に加え、適格従業員に対して非積立型退職金及び退職祝金を支給している。

**その他の長期給付**

当グループは、長期休業手当、障害給付、死亡給付金、ロイヤルティ給付等のその他の長期従業員給付を提供している。

**退職給付債務等の計算の基礎に関する仮定**

死亡率統計表	CS0-58
退職率	
18歳～49歳	0.43%
50歳～55歳	0.04%
通常退職年齢	56歳

将来の死亡率に関する仮定は、当公社及びその子会社が公表した統計及び実績に基づき、保険数理上の助言に基づいて設定されている。死亡率の仮定は、連結財政状態計算書で認識される長期給付債務の計算に適用されるCS0-58死亡率統計表に基づいている。

2020年及び2019年12月31日終了年度の年金制度、その他の退職給付、健康保険手当及びその他の長期給付の保険数理計算は、登録保険数理コンサルティング会社であるKantor Konsultan Aktuaria（以下「KKA」という。）のTubagus Syafrial及びAmran Nangasanによって作成されている。

2020年、当グループは、当グループの従業員及び年金受給者の死亡率プロファイルに最も適した死亡率統計表を決定するための調査を実施した。この調査では、当グループはCS0-58、GAM-71、ANN-49、GAM-83、TMI-2011及びTMI-2019を検討した。この調査に基づき、当グループは、当グループの従業員及び年金受給者の死亡率プロファイルに最も適合する死亡率統計表はCS0-58であると判断した。

### 資産の変動性

制度債務は、インドネシア国債のゼロ・クーポン債のイールド・カーブを参考にして設定した割引率を用いて算出している。年金資産がこの利回りを下回る場合、制度は赤字となる。

当グループは、投資を十分に分散して単一の資産の運用不振が全ての資産グループに及ぼす影響を最小限に抑えられるよう、年金資産を様々なタイプの投資資産に投資している。資産の大部分は株式に投資されているが、当グループは不動産、債券、投資信託及び現金にも投資している。当グループは、株式が許容可能なリスク水準で長期的に最良のリターンを提供すると考えている。

### 平均余命

制度の債務の大部分は生涯給付を提供するため、平均余命の延長により制度の負債が増加する。

確定給付債務の平均期間は18.93年である。

当グループの経営陣は、退職給付金として見積もられた債務は、労働法に規定された全ての給付を支払うのに十分であると考えている。

## 51. 非現金取引

下記の表は、現金及び非現金の変動両方を含む、財務活動から生じる当グループの負債の増減を示している。財務活動による負債とは、財務活動によるキャッシュ・フロー（又は将来のキャッシュ・フロー）が連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類される負債である。

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動に関する補足開示：

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年6月30日 百万ルピア
<b>非現金投資活動：</b>		
借入金の引き出し及びプロジェクト費用未払金による有形 固定資産の取得及び建設勘定の増加	1,682,560	1,129,105
リース負債による使用権資産の取得	1,325,127	6,528,631

## 52. 関係当事者との関係及び取引の性質

### 関係当事者の性質

- a. 政府は、当公社及びSOEの株主である共和国の財務大臣である。
- b. 当公社は、財務省が所有する他のSOEに関連する。
- c. 当グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資に重要な影響を及ぼしている（注記9）。
- d. コミサリス会及び取締役会は、当グループの重要な経営陣の一員である。

以下は、当公社が取引を行っている関係当事者の一覧である。

関係当事者	関係の性質	取引の内容
インドネシア政府	最終株主	電力補助金、ツー・ステップ・ローン及び政府融資の受取
バンク・ラヤット・インドネシア	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預託、現金及び現金同等物の預託、短期投資並びに銀行借入金の受取
マンディリ銀行	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預託、現金及び現金同等物の預託、短期投資並びに銀行借入金の受取
バンク・ネガラ・インドネシア	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預託、現金及び現金同等物の預託並びに銀行借入金の受取
DKI銀行	政府関連企業	現金及び現金同等物の預託並びに銀行借入金の受取
バンク・タブンガン・ネガラ	政府による支配	現金及び現金同等物の預託並びに銀行借入金の受取
PT Pertamina Geothermal Energy	政府による支配	電力の購入
PT Pertamina (Persero)	政府による支配	燃料・潤滑油の購入
PT Tambang Batubara Bukit Asam (Persero) Tbk	政府による支配	燃料購入
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	政府による支配	燃料購入
PT Nusantara Regas	政府による支配	燃料購入
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero)	政府による支配	当公社の建物、設備、発電所、送電設備及び船舶に対する保険サービス
Perum Jasa Tirta	政府による支配	電力の購入
PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero)	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関の受取

PT Geo Dipa Energi (Persero)	関連会社	電力の購入
PT Tanjung Kasam Power	関連会社	電力の購入
PT Dalle Energy Batam	関連会社	電力の購入
PT Mitra Energi Batam	関連会社	電力の購入
PT Sumber Segara Primadaya	関連会社	電力の購入
PT Riau Power	関連会社	株式の購入
PT Bajradaya Sentranusa	共同支配企業	電力の購入
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	共同支配企業	電力の購入及び長期借入金の発行
PT Bukit Pembangkit Innovative	共同支配企業	電力の購入
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	共同支配企業	電力の購入
PT Perta Daya Gas	共同支配企業	長期貸付金の発行
Dana pensiun PLN	その他の関係当事者	確定給付制度のための拠出金の支払
PT Transportasi Gas Indonesia	その他の関係当事者	ガス供給サービス業
PT Rajamandala Electric Power	共同支配企業	電力の購入
PT Waskita Karya (Persero) Tbk	政府による支配	建設サービス
Pemerintah Daerah	政府関連企業	その他の支払債務

関係当事者との取引残高：

注記	2021年6月30日		2020年12月31日	
	百万ルピア	%*)	百万ルピア	%*)
関係当事者に対する債権	10			
PT Shenhua Gouhua PJB	757,946	0.79%	797,170	0.05%
PT Perta Daya Gas	133,419	0.14%	179,465	0.01%
小計	891,365	0.93%	976,635	0.06%
制限付現金及び定期預金	11			
マンディリ銀行	18,811	0.02%	50,880	0.00%
バンク・ネガラ・インドネシア	10,361	0.01%	9,264	0.00%

バンク・ラヤット・インドネシア	61,687	0.06%	60,648	0.00%	
小計	90,859	0.06%	120,792	0.00%	
現金及び現金同等物	13				
バンク・ネガラ・インドネシア	14,171,322	0.88%	15,637,907	0.98%	
バンク・ラヤット・インドネシア	11,116,397	0.69%	13,489,857	0.85%	
マンディリ銀行	12,172,077	0.75%	16,452,948	1.04%	
バンク・タブンガン・ネガラ	1,844,040	0.11%	2,619,238	0.16%	
DKI銀行	207,670	0.01%	627,863	0.04%	
バンク・シャリーア・インドネシア	10,687	0.00%	-	-	
小計	39,522,193	2.44%	48,827,813	3.07%	
短期投資	14				
バンク・ラヤット・インドネシア	393,337	0.02%	339,069	0.02%	
マンディリ銀行	20,000	0.00%	20,000	0.00%	
小計	413,337	0.03%	359,069	0.02%	
売掛金	15				
国有企業	1,544,837	0.02%	751,918	0.05%	
政府に対する債権	31,573,342	1.95%	18,094,557	1.14%	
合計	74,035,933	5.43%	69,130,784	4.35%	
ツ－ステップ・ローン	24	37,012,636	5.75%	38,680,032	5.97%
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	4,039,318	0.63%	6,066,113	0.94%
銀行借入金	27				
バンク・ラヤット・インドネシア	26,033,547	4.04%	27,756,372	4.28%	
マンディリ銀行	11,789,127	1.83%	13,733,442	2.12%	
バンク・ネガラ・インドネシア	3,850,917	0.60%	4,025,914	0.62%	
DKI銀行	1,350,893	0.21%	1,509,821	0.23%	
バンク・シャリーア・マンディリ	576,465	0.09%	576,465	0.09%	
バンク・タブンガン・ネガラ	1,500,000	0.23%	1,500,000	0.23%	
小計	45,100,948	7.00%	49,102,014	7.57%	
関係当事者未払金	30				
PT Perta Daya Gas	-	-	9,432	-	
PT Riau Power	-	-	-	-	
小計	-	-	9,432	-	
買掛金	31				
PT Sumber Segara Primadaya	2,332,701	0.36%	1,861,725	0.29%	
PT Pertamina (Persero)	2,368,139	0.37%	1,115,546	0.17%	
PT Pertamina Geothermal Energy	943,508	0.15%	1,064,158	0.16%	

PT Tambang Batubara Bukit Asam (Persero) Tbk		738,749	0.11%	747,095	0.12%
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk		642,284	0.10%	577,531	0.09%
PT Nusantara Regas		986,288	0.15%	487,898	0.08%
PT Shenhua Guohua PJB		430,519	0.07%	641,674	0.10%
その他(それぞれ買掛金総額の5%未満)					
政府支配による		2,174,256	0.34%	1,541,824	0.23%
関連会社		244,775	0.04%	448,431	0.07%
共同支配会社		567,297	0.09%	19,309	0.00%
小計		11,428,516	1.31%	8,505,191	1.31%
その他の支払債務	32	1,740,035	0.27%	1,740,035	0.27%
PT Waskita Karya (Persero) Tbk		2,050,004	0.32%	1,911,700	0.29%
地方政府		3,790,039	0.59%	3,651,735	0.56%
未払費用	34				
ツー・ステップ・ローン		272,812	0.04%	287,522	0.04%
銀行借入金					
マンディリ銀行		82,314	0.01%	116,641	0.02%
バンク・ラヤット・インドネシア		71,446	0.01%	86,519	0.01%
バンク・ネガラ・インドネシア		45,570	0.01%	49,524	0.01%
バンク・タブンガン・ネガラ		1,557	0.00%	1,893	0.00%
DKI銀行		985	0.00%	1,398	0.00%
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金		845,210	0.13%	59,719	0.01%
小計		1,319,894	0.20%	603,216	0.09%
合計		100,951,315	15.49%	104,868,266	16.45%

関係当事者との取引残高及び取引：

注記	2021年度 (6か月)		2020年度 (6か月)		
	百万ルピア	%*)	百万ルピア	%*)	
電力売上	37				
国有企業		2,840,839	2.02%	2,668,348	1.97%
政府からの電力補助金	38	24,552,646	100.00%	25,022,130	100.00%
燃料・潤滑油費	40				
PT Pertamina (Persero)		8,711,036	16.24%	11,307,977	20.17%
PT Nusantara Regas		3,104,673	5.79%	4,113,618	7.34%
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk		3,272,884	6.10%	5,013,717	8.94%
PT Tambang Batubara Bukit Asam (Persero) Tbk		1,913,791	3.57%	3,450,341	6.15%
合計		17,002,384	31.70%	23,885,652	42.61%

購入電力費 41

PT Sumber Segara Primadaya		6,800,640	13.36%	6,334,597	12.68%
PT Shenhua Guohua PJB		2,708,671	5.32%	2,513,638	5.03%
PT Pertamina Geothermal Energy		1,712,932	3.37%	1,520,016	3.04%
PT Bajradaya Sentranusa		470,827	0.93%	455,498	0.91%
PT Geo Dipa Energi (Persero)		451,017	0.89%	400,211	0.80%
PT Bukit Pembangkit Innovative		559,266	1.10%	416,027	0.83%
PT Tanjung Kasam Power		235,418	0.46%	253,221	0.51%
PT Rajamandala Electric Power		138,422	0.27%	144,273	0.29%
Perum Jasa Tirta		41,645	0.08%	84,045	0.17%
PT Dalle Energi Batam		94,005	0.18%	95,317	0.19%
合計		<u>13,212,843</u>	<u>25.96%</u>	<u>12,216,843</u>	<u>24.45%</u>
維持管理費	43	<u>83,719</u>	<u>4.07%</u>	<u>86,323</u>	<u>2.53%</u>
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali		<u>83,719</u>	<u>4.07%</u>	<u>86,323</u>	<u>2.53%</u>
その他営業費用	45				
保険					
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero)		<u>119,912</u>	<u>5.83%</u>	<u>233,311</u>	<u>6.84%</u>
合計		<u>119,912</u>	<u>5.83%</u>	<u>233,311</u>	<u>6.84%</u>
金融費用	46				
銀行借入金		<u>1,122,274</u>	<u>9.61%</u>	<u>2,365,542</u>	<u>17.24%</u>
ツー・ステップ・ローン		<u>360,968</u>	<u>3.09%</u>	<u>548,081</u>	<u>3.99%</u>
政府及びノンバンク政府系金融 機関借入金		<u>129,032</u>	<u>1.11%</u>	<u>160,225</u>	<u>1.17%</u>
金融派生商品		<u>305,856</u>	<u>2.62%</u>	<u>516,515</u>	<u>3.76%</u>
合計		<u>1,918,130</u>	<u>16.43%</u>	<u>3,590,363</u>	<u>26.17%</u>

\* ) 関連する総資産/負債/収益/費用に対する割合

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間の当社のコミサリス会の報酬総額は、それぞれ17,883百万ルピア及び11,981百万ルピアであった。

2021年及び2020年6月30日に終了した6か月間の当社の取締役会の報酬総額は、それぞれ35,835百万ルピア及び31,721百万ルピアであった。

当社のコミサリス会及び取締役への報酬は全て、短期従業員給付である。

当グループのDP PLNへの拠出については、注記50に記載されている。

### 53. 外貨建て金銭資産及び債務

2021年6月30日及び2020年12月31日現在の、当グループの外貨建て金銭資産及び負債は下記のとおりである。

	2021年6月30日			
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
金融資産				

関係当事者に対する債権	-	52,286,556	-	-
制限付現金及び定期預金	36,356,842,140	50,844,249	-	-
現金及び現金同等物	1,538,366,460	575,998,041	11,087,343	146,272
短期投資	-	1,000,000	-	-
金銭資産合計	37,895,208,600	680,128,846	11,087,343	146,272
<b>金銭負債</b>				
ツー・ステップ・ローン	150,909,979,304	1,172,416,496	13,578,630	3,875,601
リース負債	73,890,887,911	47,804,994	-	-
銀行借入金	54,464,029,259	5,419,464,488	879,194,045	-
債券及びスクーク・イジャラ	23,200,000,000	11,188,312,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	447,697,607	-	-
その他の支払債務	102,718,036	249,347,112	57,315,771	-
プロジェクト費用未払金	120,265,924	6,125,490	225,822	-
買掛金	-	1,728,006,323	-	25,893,862
未払費用	3,506,809,861	163,800,427	18,038,270	29,061
金銭負債合計	306,194,690,295	20,422,974,937	1,968,352,538	29,798,524
正味金銭負債	(268,299,481,695)	(19,742,846,091)	(1,957,265,195)	(29,652,252)
<b>ルピア換算(単位:百万)</b>	<b>(35,162,015)</b>	<b>(286,192,297)</b>	<b>(33,771,838)</b>	<b>(429,839)</b>
<b>合計(ルピア)、 純額(単位:百万)</b>	<b>(355,555,989)</b>			

\*) 総額

\*\* ) 他の外貨建ての資産及び負債については、2021年7月28日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2020年12月31日

	日本円 *)	米ドル *)	ユーロ *)	その他 **)
<b>金融資産</b>				
関係当事者に対する債権	-	69,134,824	-	-
制限付現金及び定期預金	36,920,916,571	49,910,033	-	-
現金及び現金同等物	4,698,822,769	488,164,220	14,300,021	150,293
短期投資	-	2,403,261	-	-
金銭資産合計 *)	41,619,736,340	609,612,338	14,300,021	150,293
<b>金銭負債</b>				
ツー・ステップ・ローン	154,085,810,829	1,232,260,546	14,335,516	4,391,350
リース負債	84,338,220,555	52,718,936	-	-
銀行借入金	57,450,951,627	5,604,729,583	891,596,493	-
債券及びスクーク・イジャラ 及びKIK EBA	23,200,000,000	11,188,312,000	1,000,000,000	-
購入電力費未払金	-	462,660,786	-	-
その他の支払債務	11,404,973,409	476,038,606	77,940,621	7,801,010
プロジェクト費用未払金	161,991,446	6,602,978	328,718	-
買掛金	-	1,005,095,950	-	7,940,980
未払費用	5,825,213,651	163,432,293	6,191,197	42,613
金銭負債合計*)	336,467,161,517	20,191,851,678	1,990,392,545	20,175,953
正味金銭負債*)	(294,847,422,177)	(19,582,239,340)	(1,976,092,524)	(20,025,660)
<b>ルピア換算(単位:百万)</b>	<b>(40,238,270)</b>	<b>(276,207,486)</b>	<b>(34,245,881)</b>	<b>(282,462)</b>

合計（ルピア）、  
 純額（単位：百万） (350,974,099)

\*) 総額

\*\* ) 他の外貨建ての資産及び負債については、2021年7月28日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2021年6月30日現在の外貨建て資産及び負債が2021年6月28日の発行日の終値で換算された場合、当グループの純外貨建て負債総額は351,662百万ルピア減少する（2020年12月31日現在は4,547,875百万ルピア増加）。

## 54. 営業セグメント

### 地理情報

営業セグメント情報は、連結財務書類の作成及び表示のために採用した会計方針を適用して作成される。

2021年及び2020年6月30日現在、当グループは業務報告を目的として、スマトラ、ジャワ・バリ及びヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、マルク及びパプアの地域に分割されている。これらの地理オペレーションは、当グループがセグメント情報を報告する基礎である。詳細は、下記のとおりである。

2021年6月30日

	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ及び ヌサ・トゥンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及びパプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
<b>収益</b>						
外部収益	18,972,798.37	144,953,201.61	6,078,839.64	4,752,196.95	1,161,520.02	175,918,557
合計	18,972,798	144,953,202	6,078,840	4,752,197	1,161,520	<b>175,918,557</b>
<b>セグメント実績</b>						
営業費用	17,695,446	121,570,376	5,906,366	4,932,973	1,792,135	151,897,296
未割当費用						
営業収益（損失）	1,277,352	23,382,826	172,474	(180,776)	(630,615)	24,021,261
未割当費用	(2,109,746)	(10,277,553)	(606,392)	(614,458)	(170,626)	(13,778,775)
税務費用	(173,804)	(3,442,197)	(2,663)	-	-	(3,618,665)
正味利益	<b>(1,006,198)</b>	<b>9,663,076</b>	<b>(436,582)</b>	<b>(795,234)</b>	<b>(801,241)</b>	<b>6,623,821</b>
<b>セグメント資産</b>						
連結資産合計	279,643,937	1,125,646,604	84,097,815	72,377,588	27,888,696	<b>1,589,654,640</b>
<b>セグメント負債</b>						
割当負債	272,821,290	179,776,085	86,224,996	73,360,572	31,675,445	<b>643,858,387</b>

2020年6月30日

	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ及び ヌサ・トゥンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及びパプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
<b>収益</b>						
外部収益	19,480,156.88	133,923,897.33	5,520,613.96	4,623,324.07	1,252,047.46	164,800,040
合計	19,480,157	133,923,897	5,520,614	4,623,324	1,252,047	<b>164,800,040</b>
<b>セグメント実績</b>						
営業費用	18,393,488	120,118,245	5,411,173	4,516,672	1,480,744	149,920,322
未割当費用						

営業収益（損失）	1,086,669	13,805,653	109,441	106,652	(228,696)	14,879,718
未割当費用	(2,260,330)	(15,589,585)	(606,964)	(343,422)	(187,183)	(18,987,484)
税務費用	(28,628)	4,400,813	8,642	-	-	4,380,827
正味利益	<b>(1,202,289)</b>	<b>2,616,881</b>	<b>(488,882)</b>	<b>(236,770)</b>	<b>(415,880)</b>	<b>273,061</b>
<b>セグメント資産</b>						
連結資産合計	282,248,709	1,152,486,884	84,802,505	70,831,712	27,184,517	<b>1,617,554,326</b>
<b>セグメント負債</b>						
割当負債	272,456,536	227,862,454	85,715,803	70,813,203	27,793,315	<b>684,641,310</b>

## 55. 義務及び偶発事象

2021年6月30日現在で、当グループには、下記の重要な義務及び偶発事象がある。

### a. 燃料供給契約

#### ガス

部門	サプライヤー	期間	単位	数量 <sup>e)</sup>
<i>Cilegon</i>	PHE OSES	2019-2021	bbtu	25,059
<i>Muara Karang - Priok</i>	a)	2004-2022	bbtu	679,954
<i>Cilegon</i>			bbtu	19,991
<i>Muara Karang</i>			bbtu	22,572
<i>Muara Tawar</i>			bbtu	27,682
<i>Tanjung Priok</i>			bbtu	43,747
<i>Sutami</i>	PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	2019-2030	bbtu	1,862
<i>MPP 100 MW Lampung</i>			bbtu	10,089
<i>Talang Duku</i>			bbtu	2,482
<i>New Tarahan</i>			bbtu	1,168
<i>Muara Tawar</i>				
<i>Payo Selincih</i>				
<i>Rengat</i>	PT Pertamina Hulu Energi Jambi Merang	2011-2021	bbtu	216,625
<i>Siberida</i>				
<i>Duri</i>				
<i>Kotogasib</i>				
<i>Keramasan</i>				
<i>Inderalaya</i>	Medco E&P Lematang	2017-2027	bbtu	50,933
<i>Borang</i>				
<i>Gresik</i>				
<i>Grati</i>	Kangean Energy Indonesia Ltd	2012-2028	bbtu	368,700
<i>Gresik</i>	c) PT Pertamina Hulu Energy West Madura Offshore	2002-2021	bbtu	522,298

<i>Gresik</i>	PGN SAKA eks Hess Ltd	2006-2026	bbtu	440,000
<i>Riau</i> <i>Pembangkit yg terhubung</i> <i>dengan piga TGI</i>	EMP Bentu Ltd.	2007-2021	bbtu	135,399
<i>Keramasan</i>	PT Pertamina EP	2010-2021	bbtu	31,435
<i>Payo Selincih</i>	PT Energasindo Heksa Karya	2009-2021	bbtu	123,658
<i>Tanjung Batu</i>	c) PT Pertamina(Persero), Semco (TAC)	2005-2019	bbtu	81,636
<i>Tarakan</i>	c) PT Pertamina EP	2012-2020	bbtu	3,359
<i>Bontang</i>	Mubadala Petroleum	2019-2021	bbtu	6,570
<i>Batam</i>	PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk	2004-2021	bbtu	72,270
<i>Grati</i>	b) Lapangan Oyong	2009-2022	bbtu	116,070
<i>Bangkanai</i>	Ophir Indonesia (Bangkanai) Ltd	2013-2033	bbtu	130,000
<i>Sengkang</i>	Energy Equity Epic (Sengkang) Pty Ltd	2012-2022	bbtu	51,945
<i>Muara Tawar</i>	PT Pertamina EP	2018-2024	bbtu	29,244
<i>Tambak Lorok</i>	PT Sumber Petrindo Perkasa	2011-2022	bbtu	219,000
<i>Grati</i>	b) Lapangan Wortel	2012-2022	bbtu	55,827
<i>Batam</i>	Premier Oil Natuna Sea B.V.; Natuna 1 B.V.; Natuna 2 B.V.; Kufpec Indonesia (Natuna) B.V.	2011-2022	bbtu	280,100
<i>Tambak Lorok</i>	PC Muriah Ltd	2014-2026	bbtu	354,780
<i>Melibur</i>	Kondur Petroleum SA	2012-2021	bbtu	831
<i>Tarakan</i>	Medco E&P Indonesia	2010-2021	bbtu	10,134
<i>Nunukan</i>	c) Pertamina EP	2012-2020	bbtu	4,200
<i>Sungai Gelam</i>	Pertamina EP (Own Operation UBEP Jambi)	2012-2017	bbtu	3,500
<i>Muara Karang</i> <i>Priok</i> <i>Muara Tawar</i>	PT Nusantara Regas	2012-2022	Kargo	191
<i>Tanjung Selor</i>	Perusda Nusa Serambi Persada	2013-2024	bbtu	11,550
<i>Bunyi Kaltim</i>	Pertamina EP	2012-2020	bbtu	609
<i>Gresik</i> <i>Grati</i>	Santos (Madura Offshore) Peluang	2013-2021	bbtu	54,875
<i>Gresik</i>	PT Surya Cipta Internusa	2015-2020	bbtu	3,580
<i>Purwodadi</i>	PT Energasindo Heksa Karya	2019-2021	bbtu	1,056
<i>Tarakan</i>	But. Manhattan Kalimantan Investment Pte.Ltd	2012-2018	bbtu	10,500
<i>Gresik</i>	Petrogas Jatim Utama	2013-2021	bbtu	46,468

Arun				
Belawan				
Paya Pasir	Tangguh PSC Contract Parties	2016-2034	kargo	696
Muara Karang				
Priok				
Muara Tawar				
Kentas Kraft Aceh	PHE NSO	2019-2021	bbtu	7,647
Kentas Kraft Aceh	PHE NSB			
Tana Tidung	PT Pertamina Hulu Energi Simenggaris及び PT Medco E&P Simenggaris	2015-2020	bbtu	805
Jawa Barat via NR				
Benoa				
Muara tawar via FSRU				
Lampung	Pertamina (hilir)	2017-2022	kargo	
Arun				
Belawan				
Paya Pasir				
Benoa	Pertamina (hulu)	2018-2022	kargo	
Balai Pungut Duri	ConocoPhillips (Grissik) Ltd.	2016-2023	bbtu	6,600
Mahakam	Pertagas Niaga	2017-2023	bbtu	14,256
Tambak Lorok	PGN	2021	bbtu	3,170
Batam	Petrochina	2016-2023	bbtu	41,556
Tambak Lorok	PGN	2021	bbtu	
Sorong	MOW	2020-2025	bbtu	14,060.0
Jawa 1	Tangguh PSC Contract Parties	2022-2035	Kargo	208
Tambak Lorok	Pertamina Jambaran tiung biru	2022-2035	bbtu	
Simenngaris	JOB PT PHE Simenggaris及びPT Medco E&P Simenngaris	2021-2028	bbtu	20,440
Luwuk	JOB PT PHE Tomori及びPT Medco E&P Tomori	2020-2027	bbtu	12,775.0

- a) Pertamina Hulu Energi ONWJ Ltd.、Itochu Oil Exploration Co.Ltd.、Orchard Energy Java BV、Inpex Jawa Ltd.、CNOOC ONWJ Ltd.及びTalisman Resources (North West Java) Ltd.。
- b) Santos (Sampang) Pty Ltd.、Singapore Petroleum Sampang Ltd. (旧Coastal Indonesia Sampang Ltd.) 及びCue Sampang Pty Ltd.。
- c) 現在、契約書を変更中。

上記契約に関連して、当社は、下記の詳細が記載されたスタンドバイ信用状を保有している。

発行銀行	受益者	通貨	残高*)
------	-----	----	------

バンク・ラヤット・インド ネシア	PT Perusahaan Gas Negara (Persero)	米ドル	25,871,100
	Kangean Energy Ind	米ドル	20,970,228
	Petrogas Jatim	ルピア	93,754,990,350
	Ophir	米ドル	26,278,877
	PT Transportasi Gas Indonesia	米ドル	953,120
マンディリ銀行	Pertamina	ルピア	160,875,516,401
	PEARLOIL (SSEBUKU) Ltd	米ドル	1,510,920
	BP Berau Ltd. (Tangguhの代理)	米ドル	80,476,029
バンク・ネガラ・インドネ シア	Conoco Philips	米ドル	9,300,000
*) 全額			

引渡時点のガスパイプ購入価格は、Million British Thermal Units (以下「MMBTU」という。) 当たり4.43米ドルから11.63米ドルの範囲である。

## 石炭

サプライヤー	契約量 メトリックトン*)	期間
定期		
PT Bukit Asam (Persero), Tbk	6,880,000	2004-2031
PT Berau Coal	3,500,000	2009-2023
PT Adaro Indonesia	1,500,000	2014-2023
PT Kaltim Prima Coal	7,460,000	2016-2022
PT Oktasan Baruna Persada	1,680,000	2018-2026
PT Artha Daya Coalindo	1,600,000	2017-2022
PT Arutmin Indonesia	2,400,000	2019-2021
PT Indominco Mandiri	500,000	2017-2022
PT Jembayan Muara Bara	500,000	2017-2022
CV Tahiti Coal	120,000	2017-2021
PT Allied Indo Coal	126,000	2017-2022
CV Bara Mitra Kencana	90,000	2019-2022
PT Cahaya Bumi Perdana	48,000	2019-2022
CV Putri Surya Pratama Natural	48,000	2019-2022
PT Dasrat Sarana Arang Sejati	48,000	2019-2022
CV Air Mata Emas		2018-2021
PT Miyor Pratama Coal	30,000	2019-2022
PT Kideco Jaya Agung		
コンソーシアム		
PT Arutmin Indonesia 及び PT Darma Henwa		2007-2026
PT Arutmin Indonesia 及び PT Darma Henwa	2,005,000	2007-2026
第1次電源開発促進プログラム		
PT Bukit Asam (Persero), Tbk	9,800,000	2012-2032

PT Titan Infra Energy **)	2,920,000	2007-2026
PT Hanson Energy	2,128,000	2011-2033
PT Rizki Anugrah Pertama	1,186,000	2015-2021
PT Tunas Inti Abadi	600,000	2016-2021
PT Dizamatra Powerindo	500,000	2016-2021
PT Samantaka Batubara	500,000	2016-2021
PT Bara Energi Lestari	500,000	2017-満期500,000
PT Indexim Coalindo	300,000	2018-2023
PT Lanna Harita Indonesia	300,000	2016-2021
コンソーシアム		
PT Arutmin Indonesia及びPT Darma Henwa	5,553,000	2007-2026
PT Dwi Guna Laksana及びPT Borneo Indo Bara	1,890,000	2009-2033
PT Kasih Industri Indonesia dengan CV Akbar及びPT Sarolangun Prima Coal	1,865,000	2009-2028
PT Oktasan Baruna Persada及びPT Buana Rizki Armia	1,241,000	2009-2031
PT Eksploitasi Energi Indonesia、CV Multi Bara Persada及びPT Borneo Indo Bara	1,178,520	2011-2021
PT Golden Great Borneo、PT Oktasan Baruna Persada及びPT Buana Eltra	576,000	2011-2021
PT Energi Batubara Lestari及びPT Batara Batari Sinergy Nusantara	221,000	2014-2034

\*) 総量

\*\* ) PT Titan Mining Energyから社名変更。

2018年3月9日、エネルギー・鉱物資源省は、2018年1月1日から遡及して有効であった2018年公共の利益のための電力供給のための石炭販売価格に関する省令第1395 K/30/MEM号を公布した。同省令によって、石炭価格は6,322 kcal/kgの石炭を基準として1メートルトン当たり最大価格70米ドルで規制された。

また、同省令は、同省令に列挙されているとおり、異なる仕様の石炭の価格を算定する方式を規制している。2019年12月26日、エネルギー・鉱物資源省は、2020年の国内石炭需要の充足に関して、発効日を2020年1月1日とする2019年省令第261K/30/MEM号を公布した。同省令により、公共の目的とする電力供給にかかる石炭販売価格に関する、エネルギー・鉱物資源省2018年省令第1395K/30/MEM号が取り消される。

石炭購入価格は、1トン当たり233,363百万ルピアから942,736百万ルピアである。これは、発熱量、灰分、硫黄、水、灰溶解温度(AFT)及びハードグローブ粉砕性指数(HGI)に対して調整される。

雇用創出に関する2020年11号法律の施行後、2020年11月から12月の期間に合意された購入価格は、256,699百万ルピア乃至1,040,914百万ルピアである。

2020年11月2日において、法務人権省は、雇用創出に関する2020年11号法律を公布した。当グループに関連する同法の主要な点は、付加価値税(VAT)の対象となる品目において石炭掘削関連製品を含む部分が該当し、当該公布日より全ての石炭購入がVATの対象となる。なお、VATの税率は、10%である。

子会社であるPLN バツバラは、下記のとおり、仕入先と石炭鉱業業務提携契約を締結した。

サプライヤー	所在地	メトリックトン単位の数量*)
PT Megapura Prima Industri	ソロン、西パプア州	14,800,000

\*) 総量

燃料

当公司及びプルタミナ社は、2001年10月8日付2001年燃料売買契約第071.PJ/060/DIR号を締結した。本契約は、2007年5月16日に修正され、当会社とプルタミナ社の間で、特に(1) 2007年1月1日から2007年4月30日までの期間に使用される月次燃料価格は、プルタミナ社が決定し、2007年5月1日から2007年12月31日までの期間の燃料価格は、Mean Oil Platts Singapore(以下「MOPS」という。)から109.5%と付加価値税を加えたものであること、(2) 2007年12月31日以降の燃料価格は、毎年両当事者が決定すること、(3) 支払と支払遅延に対する罰金の条件は、インドネシア銀行証書の月次レートに1.3%を加えたものとする事、(4) 2007年5月1日を効力発生日として、2007年4月30日までの燃料の購入の買掛金の未払残高には、遅くとも2007年8月31日までに発行されるPLN債券によって決済されるまで、インドネシア銀行証書の年間レートに1.3%を加えた利息を適用すること、(5) プルタミナ社に対する最大債権額には18兆ルピアの発行予定債券が含まれること、(6) 本契約は2007年1月1日から2011年12月31日までの5年間有効であることに同意した。

2007年5月16日付のJoint Deal Letterに基づき、PT Sucofindo (Persero)は独立鑑定人として任命される。

PLN及びプルタミナ社は、2017年5月16日付燃料売買契約の変更契約IVに基づき、供給期間を2020年まで延長することに合意した。同契約は、変更作業中である。

2018年5月20日付の当会社とプルタミナ社の間の2018年から2020年までの燃料(HSD及びMFO)の販売価格及び購入価格契約の変更契約VIに基づき、下記の結果となった。

- 2018年Semester Iの平均HSD取引価格はMOPSから104.77%である。
- 2018年Semester Iの平均MFO取引価格はMOPSから106.34%である。
- 2019年Semester Iの平均HSD取引価格はMOPSから104.95%で、Semester IIはMOPSから105.03%ある。
- 2019年Semester Iの平均MFO取引価格はMOPSから106.04%で、Semester IIは106.93%である。

当会社は、これらの価格に基づき、2021年6月30日に終了した6か月間のHSD及びMFOの購入を計上した。

地熱蒸気

2021年6月30日、当会社は、複数のサプライヤーと下記のような地熱蒸気購入契約を結んだ。

部門	サプライヤー	期間
Kamojang Unit 1, 2及び3	PT Pertamina Geothermal Energy	2012-2040
Lahendong Unit 1	PT Pertamina Geothermal Energy	2002-2032
Lahendong Unit 2 及び 3	PT Pertamina Geothermal Energy	2007-2039
Lahendong Unit 4	PT Pertamina Geothermal Energy	2011-2041
Ulubelu Unit 1及び2	PT Pertamina Geothermal Energy	2012-2042
Hululais Unit 1及び2	PT Pertamina Geothermal Energy	30年 <sup>*)</sup>
Sungai Penuh Unit 1及び2	PT Pertamina Geothermal Energy	30年 <sup>*)</sup>
Kotamobagu Unit 1, 2, 3及び4	PT Pertamina Geothermal Energy	30年 <sup>*)</sup>
Darajat Unit 1	PT Pertamina, Star Energy Geothermal Darajat I Ltd. Texaco Darajat Ltd. Star Energy Geothermal Darajat II Ltd.	1994-2030

\* ) 商業日以降

b. 電力購入契約及びエネルギー販売契約

当社は、1997年以前に大型IPPとPPA及びESCを締結した。1999年、当社は、政府の指示の下、PT PLN (Persero) Special Contract Renegotiationに関する作業グループを通じて、PPA及びESCの再交渉を開始した。その再交渉には、特に、契約条件の均等化、価格の妥当性、IPPと当社間の販売価格の不均衡などが含まれる。

当社は、特定のIPPとの契約に基づき、契約期間中いつでも同プロジェクトにおけるIPPの権利、権原及び株式を全て購入できる。

2021年6月30日現在での当グループとIPP間の重要なIPP契約は下記のとおりである。

運転中

番号	会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF <sup>b)</sup> (%)	期間 <sup>a)</sup>	営業運転日
1	PT Energi Sengkang	Sengkang、南スラウェシ	ガス	315	85	1998-2022	1998年9月12日
2	PT Cikarang Listrindo	Cikarang、西ジャワ	ガス	300	72	1998-2031	1998年12月1日
3	PT Pertamina StarEnergy Geothermal Ltd	Drajat、西ジャワ	地熱	220	95	2000-2030 2007-2053	2000年2月1日 2007年8月1日
4	Star Energy Geothermal Ltd	Wayang Windu、西ジャワ	地熱	220	95	2000-2030 2009-2039	2000年6月1日 2009年3月1日
5	PT Paiton Energy	Paiton I、東ジャワ	石炭	1230	85	2000-2040	2000年7月1日
6	PT Jawa Power	Paiton II、東ジャワ	石炭	1220	83	2000-2030	2000年11月1日
7	Dayabumi Salak Pratama Ltd.	Salak、西ジャワ	地熱	196.8	90	2000-2040	2000年12月1日
8	PT Geo Dipa Energy	Dieng、中部ジャワ	地熱	55	95	2002-2044	2002年10月1日
9	PT Asrigita Prasarana	Palembang Timur、 南スマトラ	ガス	150	85	2004-2024	2004年9月1日
10	Perum Jasa Tirta	Purwakarta、西ジャワ	水力	180	-	2017-2022	2006年8月1日
11	PT Sumber Segara Primadaya	Cilacap、中部ジャワ	石炭	562	80	2007-2037	2007年2月1日
12	PT Meppo Gen	Gunung Megang、南スマトラ	ガス	110	80	2007-2027	2007年11月10日
13	PT Pertamina Geothermal Energy	Kamojang Unit 4、西ジャワ	地熱	60	90	2008-2038	2008年1月26日
14	PT Bajradaya Sentranusa	Asahan、バタム島	水力	180	1.175 GWh/th	2010-2040	2011年1月18日
15	PT Paiton Energy	Paiton III、東ジャワ	石炭	815	85	2012-2042	2012年3月18日
16	PT Cirebon Electric Power	Cirebon、西ジャワ	石炭	660	80	2012-2042	2012年7月27日
17	PT Bosowa Energi	Jeneponto、南スラウェシ	石炭	200	80	2012-2042	2012年11月1日
18	PT Bosowa Energi	Jeneponto、南スラウェシ	石炭	250	80	2018-2048	2018年4月1日
19	PT Poso Energy	Poso、中央スラウェシ	水力	195	845.52 GWh/th	2012-2042	2012年12月30日

20	PT Bekasi Power	Bekasi、西ジャワ	ガス	118.8	80	2013-2033	2013年1月5日
21	PT GH EMM Indonesia	Simpang Belimbing Muara Enim、南スマトラ	石炭	227	80	2011-2041	2013年2月27日
22	PT Cahaya Fajar Kaltim	Embalut Unit 3、東ボルネオ	石炭	50	87	2014-2039	2014年8月14日
23	PT Geo Dipa Energi	Patuha、西ジャワ	地熱	55	95	2014-2056	2014年9月27日
24	PT Kerta Negara Energi Perkasa	Senipah、東ボンタロ	ガス	82	85	2015-2040	2015年12月17日
25	PT Bukit Pembangkit Innovative	Banjar Sari、Lahat、南スマトラ	石炭	220	80	2015-2045	2015年5月29日
26	PT General Energy Bali	Celukan Bawang、バリ	石炭	380	85	2015-2045	2015年6月18日 2015年6月27日 2015年7月31日
27	PT Priamanaya Energi	Keban Agung、Lahat、南スマトラ	石炭	240	80	2016-2046	2016年5月1日
28	PT Sumber Segara Primadaya	Cilacap Ekspansi、中部ジャワ	石炭	614	80	2016-2046	2016年6月9日
29	PT Pertamina Geothermal Energy	Ulubelu Unit 3、スマトラ	地熱	55	90	2016-2046	2016年7月26日
30	PT DSSP Power Sumsel	Sumsel 5、Banyuasin、南スマトラ	石炭	300	80	2016-2041	2016年12月20日
31	Sarulla Operation Ltd	Sibual Buali、北スマトラ	地熱	110	90	2017-2047	2017年3月18日
32	PT Pertamina Geothermal Energy	Ulubelu Unit 4、スマトラ	地熱	55	90	2016-2046	2017年3月25日
33	PT Lestari Banten Energi	Banten、西ジャワ	石炭	625	80	2017-2042	2017年3月28日
34	PT Lombok Energy Dynamics	Sambelia、Lombok Timur、西ヌサ・トゥンガラ	石炭	50	80	2017-2042	2017年4月10日
35	Sarulla Operation Ltd	Sibual Buali Unit 2、北スマトラ	地熱	110	90	2017-2047	2017年10月2日
36	Sarulla Operation Ltd	Sibual Buali Unit 3、北スマトラ	地熱	110	90	2017-2047	2018年4月3日
37	PT UPC Sidrap Bayu Energi	南スラウェシ	風力	70	100	2018-2048	2018年4月5日
38	PT Tanggamus Electric Power	Lampung、スマトラ	水力	56	57	2018-2048	2018年7月7日
39	PT Renkind Daya Mamuju	Mamuju、西スラウェシ	石炭	50	80	2018-2043	2018年9月18日
40	PT Indo Ridlatama Power	Muara Jawa、東カリマンタン	石炭	50	80	2018-2048	2018年11月30日
41	PT Dalle Energy Batam	Panaran、バタム島	ガス	85.5	90	2005-2025	2005年12月1日
42	PT Mitra Energi Batam	Panaran、バタム島	ガス	55	84	2005-2034	2004年10月29日
43	PT Tanjung Kasam Power	Tanjung Kasam、バタム島	石炭	99	85	2012-2042	2012年10月25日 2012年11月1日
44	PT Energi Listrik Batam	Tanjung Uncang、バタム島	ガス	70	85	2016-2038	2016年5月1日

45	コンソーシアム PT PP PT Bangun Energy Resources PT Navigat Energy PT SNC Lavalin TPS ゼネラル・エレクト リック	Talang Duku、ジャンビ	ガス	57	60	2013-2020	2007年 1月11日
46	PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Lumut Balai、 南スマトラ	地熱	55	90	2017-2047	2019年 9月 1日
47	PT Energi Bayu Jeneponto	PLTBayu Tolo Jeneponto、 南スラウェシ	風力	60	30	20 Th	2019年 5月14日
48	PT DSS Power Kendari	Konawe Selatan、 南東スラウェシ	石炭	100	80	2019-2044	2019年10月28日
49	PT Tanjung Power Indonesia	Kalimantan Selatan、 南ボルネオ	石炭	200	80	2019-2044	2019年12月14日
50	PT Sumber Segara Primadaya	Cilacap、中部ジャワ	石炭	945	80	2020-2050	2019年11月 9日
51	PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	Banten	石炭	1,000	86	2019-2044	2019年12月13日
52	PT Supreme Energy Muaralaboh	PLTP Muaralaboh、 西スマトラ	地熱	80	90	2019-2049	2019年12月16日
53	PT Poso Energy	Poso、中央スラウェシ	水力	120		2021-2051	2020年 2月 5日
54	PT Graha Power Kaltim	Bontang、東カリマンタン	石炭	200	80	2020-2045	2020年 3月31日
55	PT Indo Energi Dinamika	Embalut、東カリマンタン	石炭	200	80	2001-2046	2020年 4月14日
56	PT Tenaga Listrik Bengkulu	Bengkulu	石炭	200	80	2020-2045	2020年 7月27日
57	PT SKS Listrik Kalimantan	中央カリマンタン	石炭	200	80	2020-2045	2020年11月 4日
58	その他			872			
	<b>合計</b>			<b>15,345</b>			

上記の電力購入契約に加えて、当グループは、オペレーティング・リースのカテゴリーに分類される賃貸契約を締結した。

まだ運用されていない（開発段階）

番号	会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF <sup>b)</sup> (%)	期間 <sup>a)</sup>	ステータス
1	PT Bhumi Jati Power	ジャワ - 4 (FTP2)	石炭	2,000	86%	2021-2046	建設段階
2	PT Indo Raya Tenaga	ジャワ - 9 及び10	石炭	2,000	86%	2024-2049	建設段階
3	PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	ジャワ - 7 - Bojonegara	石炭	1,000	86%	2020-2045	建設段階
4	PT Bimasena Power Indonesia	中部ジャワ	石炭	1,900	86%	2020-2045	建設段階

5	PT SKS Listrik Kalimantan	ジャワ - 1	LNG	1,760	60%	2023-2048	建設段階
6	PT Tanjung Jati Power Company	ジャワ - 3 (FTP2)	石炭	1,320	86%	2025-2055	資金調達段階
7	PT Huadian Bukit Asam Power	南スマトラ - 8	石炭	1,200	80%	2023-2048	建設段階
8	PT Cirebon Energi Prasarana	ジャワ - 1 (FTP2)	石炭	924	86%	2022-2047	建設段階
9	PT Putra Indotenaga - PT PLN BB	Jambi Tahap 1	石炭	600	80%	2024-2049	資金調達段階
10	PT Pembangkitan Perkasa Daya	Jambi Tahap 2	石炭	600	80%	2022-2047	資金調達段階
11	PT Shenhua Guohua Lion Power Indonesia	南スマトラ - 1	石炭	600	80%	2021-2051	建設段階
12	PT North Sumatra Hydro Energy	PLTA Batang Toru	水力	510		2021-2051	建設段階
13	PT Meulaboh Power Generation	Meulaboh 3及び4	石炭	400	80%	2022-2047	建設段階
14	PT Kerinci Merangin Hidro	PLTA Merangin	水力	350		2025-2055	資金調達段階
15	PT Sumbagselenergi Sakti Pewali	Sumbagsel - 1	石炭	300	80%	2023-2048	資金調達段階
16	PT PJB Investasi - PT PLN BB	南スマトラ - 6	石炭	300	80%	2027-2052	資金調達段階
17	PT Medco Ratch Power Riau	Riau	ガスパイプ	275	60%	2021-2041	建設段階 運用 195 MW
18	PT Poso Energy	PLTA Poso	水力	260		2021-2051	COD2019年12月 ( 60 MW ) 建設中 260 MW
19	PT Banyuasin Power Energi	Banyuasin	石炭	250	80%	2021-2051	資金調達段階
20	PT Supreme Energy Rajabasa	PLTP Rajabasa、ランブン	地熱	220		2023-2053	探査
21	PT Supreme Energy Rantau Dedap	PLTP Rantau Dadap、南スマトラ	地熱	220		2019-2049	建設中
22	Star Energy	Wayang Windu #3,4、西ジャワ	地熱	220		2020-2050	探査
23	PT Sejahtera Alam Energi	PLTP Baturaden、中部ジャワ	地熱	220		2022-2052	PPA
24	PT PJB Investasi - PT PLN BB	Kalselteng- 3	石炭	200	80%	2025-2050	資金調達段階
25	PT PJB Investasi - PT PLN BB	Kalselteng- 4	石炭	200	80%	2027-2052	資金調達段階
26	PT PJB Investasi - PT PLN BB	Kalselteng- 5	石炭	200	80%	25年 ( 運用後 )	資金調達段階
27	PT Putra Indotenaga - PT PLN BB	Kaltim- 3	石炭	200	80%	2026-2051	資金調達段階
28	PT Putra Indotenaga - PT PLN BB	Kaltim- 5	石炭	200	80%	2028-2053	資金調達段階

29	PT Putra Indotenaga - PT PLN BB	Kaltim- 6	石炭	200	80%	25年 (運用後)	資金調達段階
30	PT GCL Indo Tenaga	Kalbar- 1	石炭	200	80%	2020-2045	建設段階
31	PT Sorik Marapi Geothermal Power	PLTP Sorik Marapi、北スマトラ	地熱	198		2019-2049	資金調達手続 (197.7 MW) - 1ユニットは COD 55 MW (2019年9月1日)
32	PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Lumut Balai、南スマトラ	地熱	165		2017-2047	- 調達ユニット 2 COD 2020 (55 MW) - CODユニット3 及び4 = 2024 (2x55 MW)
33	PT Bakrie Darmakarya Energi	PLTP Telaga Ngebel、東ジャワ	地熱	165		2024-2054	PPA
34	PT Abu Dhabi Future Energy Company PJSC - Masdar 及びPT PJB	PLTP Cirata	太陽光	145		2021-2041	資金調達段階
35	PT Supreme Energy Muaralaboh	PLTP Muaralaboh、西スマトラ	地熱	140		2019-2049	探査
36	PT Geo Dipa Energi	Dieng #2、3 中部ジャワ	地熱	115		2019-2039	資金調達段階
37	PT Medco Cahaya Geothermal	PLTP Ijen、東ジャワ	地熱	110		2020-2050	探査
38	PT Sintesa Banten Geothermal	PLTP Rawa Dano、バンテン	地熱	110		2022-2052	PPA
39	PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Hululais	地熱	110	85%	30年 (運用後)	フィージビリティ・スタディ及び認可
40	PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Sungai Penuh	地熱	110	85%	30年 (運用後)	探査
41	PT Gorontalo Listrik Perdana	Sulbagut- 1	石炭	100	80%	2021-2046	建設段階
42	PT Minahasa Cahaya Lestari	Sulut- 3	石炭	100	80%	2021-2046	建設段階
43	PT Malea Energy	PLTA Malea	水力	90	60%	2020-2050	建設中
44	PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Kotamobagu	地熱	80	90%	30年 (運用後)	探査
45	PT Spring Energy Sentosa	PLTP Guci、中部ジャワ	地熱	55	90%	2024-2054	PPA
46	PT Jabar Rekind Geothermal	PLTP Cisolok Cisukarame、西ジャワ	地熱	50	90%	2025-2055	PPA
47	その他 c)			638			
	<b>合計</b>			<b>21,310</b>			

a) 契約は署名の日から効力を生じ、電力の売買は商業運転開始日から20年から30年の間有効である。

b) AF = 会社が吸収すべき電力供給係数。

- c) インドネシアのいくつかの地域にあり、それぞれの発電所の発電能力が50MW未満の石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するIPPとの契約（その内訳は、建設中のもの及び資金調達段階にあるもの。）並びに電力購入契約を表している。

ガス、MF0及び石炭火力発電所のkWhあたりの電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、そのなかには、資本コストの回収、固定運転維持費の支払、燃料費、変動運転維持費の支払などが含まれる。地熱発電所の電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、特に従量料金と容量料金が含まれる。

c. 設備投資

2021年6月30日現在、発電所の調達、送電及び配電に関する契約に基づく設備投資の融資総額は次のとおりである。

	2021年6月30日		
	通貨	外貨での金額 * )	百万ルピア相当額 * )
電源開発促進プログラム			
発電所の契約	米ドル	49,412,290	716,281
	ルピア		1,349,655
			2,065,936
送電契約	ルピア		124,631
			124,631
定期建設契約	米ドル	888,557,594	12,880,531
	ユーロ	268,861,522	4,639,099
	日本円	28,731,900,050	3,765,462
	ルピア		41,768,837
	その他	10,925,549,370	87,262
	その他	542,100	5,513
	ニュージーランドドル		
			63,146,704

\* ) 単位：百万

上記金額は、当グループがそれぞれの契約に基づいて行った残りの前払金を含んでいないため、当グループの将来の支払額は減額される。

**電源開発促進プログラム**

2009年12月23日付インドネシア共和国大統領規則第59号により改正された、2006年7月5日付インドネシア共和国大統領規則2006年第71号に基づき、政府は当会社に対し、インドネシア国内の42箇所に石炭火力PLTUを建設することを命じた。これには、ジャワ・バリ州の10箇所の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の32箇所の発電所（総容量2,769MW）が含まれる。

**発電所の契約**

2021年6月30日までに、当会社は37件のEPC契約を締結した。この契約には、ジャワ・バリ州の10件の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の27件の発電所（総容量2,489MW）が含まれる。当該契約に基づき、当会社は契約者に対して契約金額の約15%に相当する頭金を支払う義務を負い、残りの85%は銀行からのクレジット・ファシリティにより調達される予定である。

2021年6月30日までに、当社は35件のEPC契約に対して、総額876,217,780米ドル及び4,790,016百万ルピアの頭金を支払い、建設仮勘定として計上した(注記6)。このような頭金は、電源開発促進プログラムのために発行された保証付ノートの手取金及びクレジット・ファシリティの引き出しによって賄われる。

### 送電契約

送電契約は、ジャバ及びジャバ外部の送電・変電所を整備・新設する契約である。これらのプロジェクトの資金は、当社の自己資金と、銀行からのクレジット・ファシリティの引き出しによって賄われる。

### 定期建設契約

通常の建設のための設備投資契約は、追加の発電所並びに送配電網の開発のために締結されたプロジェクト契約を表す。これらのプロジェクトは、オフショア融資、補助金及び州予算からの投資プロジェクトを通じて、当社の自己資金及びその他の外部資金によって資金調達される。

#### d. 未使用の融資枠

##### ツー・ステップ・ローン

通貨	外貨での金額*)	百万ルピア相当額
米ドル	8,058,663	116,818
日本円	54,326,578,978	7,119,775
合計		7,236,594

\*) 総額

2021年6月30日現在、4,997,683百万ルピアに相当する未使用の融資枠は年率0.10%の手数料を負担しているのに対し、2,342,795百万ルピアの残りの融資枠は手数料を負担していない。これらの融資枠は2021年から2025年の間に支払期限が到来する予定である。

連結財務書類の発行日現在における、電源開発促進プログラムに関連しない融資枠の詳細は以下のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**) / 年	コミットメント・チャージ
<u>米ドル建て融資枠</u>						
1	国際協力銀行 PLTU Lontar Extension Tr.A	108	20	2016年3月14日	16	0.50%
2	国際協力銀行 PLTU Lontar Extension Tr.B	72	13	2016年3月14日	16	0.50%
3	イスラム開発銀行 配電網改良プロジェクト	330	149	2017年1月10日	15	該当なし
4	国際協力銀行 Muara Karang Facility Tr. A	22	2	2017年3月10日	15	0.41%
5	国際協力銀行 Muara Karang Facility TR. B	15	1	2017年3月10日	15	0.41%
6	三井住友銀行 PLTA Jatigede	73	22	2017年3月30日	14	0.40%
7	国際協力銀行 PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. A	53	31	2017年6月20日	15	0.50%

8	国際協力銀行 PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. B	36	21	2017年6月20日	15	0.50%
9	アジア開発銀行 東部インドネシアにおける持続可能なエネルギーへのアクセス	600	67	2017年10月10日	20	0.15%
10	クレディ・アグリコル・CIB・パリ PLTGU Muara Tawar	280	92	2017年11月8日	15	0.39%
11	HSBC PLTGU Tambak Lorok III	214	95	2018年2月19日	15	0.28%
12	SMBC *) リボルピング・クレジット・ファシリティ	300	300	2018年8月1日	3	0.15% - 0.25%
13	アジア開発銀行 ADB 4009-INO-RBL KMP	600	600	2020年12月8日	20	0.15%
14	PT Bank DBS Indonesia MIGAタームローンファシリティ2020	500	500	2020年12月23日	5	0.15% - 0.25%
15	PT Bank DBS Indonesia 設備投資及び汎用 - DBS銀行 - リボルピング・クレジット・ファシリティ	150	150	2020年12月28日	4	0.15% - 0.25%
16	AIIB AIIB L0292A - 東ジャワ及びバリ配電	310	310	2021年2月10日	5	
	合計(米ドル)	3,663	2,373			

\*) 単位:百万

\*\*) 猶予期間を含める

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**) / 年	コミットメント・チャージ
	<u>ユーロ建て融資枠</u>					
1	ドイツ復興金融公庫 送電	45	45	2016年5月23日	13	0.25%
2	ドイツ復興金融公庫 Bangkanai Peaker	83	6	2017年9月15日	11	0.30%
3	ドイツ復興金融公庫 Kumbih発電所	85	84	2017年12月15日	15	0.25%
4	BGK PLTU Lombok FTP-2	81	32	2018年2月21日	15	0.10%
5	ドイツ復興金融公庫 地熱エネルギー・プログラム	150	150	2018年10月11日	15	0.25%
6	ドイツ復興金融公庫 Bakaru I + II 水力発電プロジェクト	225	225	2019年9月5日	14	0.25%
7	ドイツ復興金融公庫 1000島への電力供給のための再生可能エネルギー・プログラム	70	70	2019年9月5日	14	0.25%
8	みずほ銀行 Riau Peaker - Finnvera カバード・ファシリティ	85	85	2020年3月13日	12	0.30%
9	ドイツ復興金融公庫 K f W29069 - RBL SNT	255	255	2020年12月8日	15	0.25%

合計(ユーロ)	1,078	951
---------	-------	-----

\*) 単位:百万

\*\*) 猶予期間を含める

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**) / 年	コミットメント・チャージ
<u>円建て融資枠</u>						
1	国際協力銀行 PLTU Lontar	16,430	1,627	2016年3月14日	16	0.50%
2	国際協力銀行 Muara Karang	15,449	2,667	2017年3月10日	15	0.41%
3	国際協力銀行 PLTU Kalselteng 2	16,939	10,259	2017年6月20日	15	0.50%
4	三菱UFJ銀行、香港 MUFG 2020	33,000	33,000	2020年3月5日	5	0.15% - 0.25%
合計(円)		81,818	47,553			

\*) 単位:百万

\*\*) 猶予期間を含める

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**) / 年	コミットメント・チャージ
<u>ルピア建て融資枠</u>						
1	PTバンク・ラヤット・インドネシア 設備投資シンジケート・バンク・ローン2018 PKS 6 - JBT	4,506,787	2,854,710	2018年11月14日	10	0.10%
2	PTバンク・ラヤット・インドネシア 運転資金ファシリティ・スタンドバイ・ローン(リボルリング)	28,000,000	28,000,000	2020年8月19日	1	該当なし
3	PTバンク・ネガラ・インドネシア (ベルセロ) Tbk (シンジケート・エージェント) 11 proyek PLTU及びPLTMG Tahap I	5,071,000	2,795,059	2019年12月18日	10	0.10%
4	PTバンク・シャリーア・マンディリ (ベルセロ) Tbk (シンジケート・エージェント) 4 proyek PLTU及びPLTMG Tahap II	2,846,000	2,269,535	2019年12月18日	10	該当なし
5	PT BCA Tbk (パイラテラル) 企業向けファシリティ・ローン BCA 2019 - リボルピング	2,000,000	2,000,000	2020年12月18日	1	該当なし
6	PTバンク・ダナモン・インドネシア Tbk 運転資金ファシリティ2019 - ダナモン - シャリーア・リボルピング・ファシリティ	2,000,000	2,000,000	2020年12月11日	1	該当なし

7	PTマンディリ銀行(シンジケート・エージェント) 設備投資シンジケート・バンク・ローン 2020	8,800,000	8,800,000	2020年12月4日	10	0.40%
8	PTシャリーア・マンディリ銀行 (シンジケート・エージェント) 設備投資シンジケート・バンク・ローン 2020 - シャリーア	1,200,000	1,200,000	2020年12月4日	10	該当なし
9	PT Bank CIMB Niaga, Tbk 設備投資バイラテラル・バンク・ローン2020 - CIMB Niaga	2,000,000	2,000,000	2020年12月4日	5	0.10%
10	PTマンディリ銀行 サプライチェーン・ファイナンス 2020	2,000,000	2,000,000	2020年9月4日	1	該当なし
11	PT UOBインドネシア銀行 運転資金ファシリティ2021 - UOB - リボルピング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2021年2月11日	1	該当なし
12	バンク・ラヤット・インドネシア (ベルセロ) Tbk サプライチェーン・ファイナンス 2020	1,000,000	1,000,000	2020年8月19日	1	該当なし
13	PTバンクHSBCインドネシア 運転資金ファシリティ2021 - HSBC - リボルピング・ファシリティ	1,400,000	1,400,000	2021年4月22日	1	
	合計(ルピア)	61,823,787	57,319,304			

\*) 単位:百万

\*\*) 猶予期間を含める

年利率	2021年6月30日	2020年12月31日
ルピア	5.33% - 7.65%	5.67% - 7.75%
米ドル	0.70% - 4.41%	0.955% - 4.41%
日本円	1.58% - 1.74%	1.58% - 1.74%
ユーロ	0.84% - 2.2%	0.84% - 2.2%

#### e. 運用及び保守プログラム

発電機の性能を一定レベルまで向上・回復させるため、当社は請負業者と運転・保守契約を締結している。契約の支払は固定部分と変動部分から成る。請負業者は一定の目標を達成しなければならず、これらの目標が達成されない場合はペナルティが課せられる。固定部分に関する請負業者との契約は以下のとおりである。

発電所	請負業者	ルピアに相当する 契約額(百万ルピア)
PLTU Tanjung Jati B	PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali	1,626,018
PLTU Tanjung Jati B	コンソーシアムFortum Service OY & PT Medco Energy	109,087
<b>合計</b>		<b>1,735,105</b>

#### f. 訴訟

- (1) 当社は、2017年9月20日、南ジャカルタ地方裁判所において、パサール・ケミスの工業地域に所在する当社の資産である変電所150kVを対象とする訴訟をPTプテラ・ダヤ・ペルカサに提起された。原告は86,194百万ルピアの補償金を要求した。2019年4月4日、南ジャカルタ地方裁判所は、この訴訟を却下するとの判断を下した。原告は、ジャカルタの高等裁判所に対し上訴したが、2020年1月9日、南ジャカルタ地方裁判所の判断を支持する判断が下された。原告は、最高裁判所に対し、高等裁判所の判断を破棄する申立てを行った。2021年7月28日現在、本件は、最高裁判所において係属中である。
- (2) 2018年8月29日、当社は、PLTGU Tambak Lorokに対するガス輸送に係る支払金額の不足を巡り、国際商業会議所（ICC）において、申立人としてのPT Kalimantan Jawa GasからPC Muriah Ltd（PCML）及び当社に対する仲裁の申立てを受けた。申立人は、2018年4月以降に当社が控除した金額を返金するよう求めており、またPCML又は当社のいずれかが、2016年については事前及び事後支払金額に加え、8,853,849.22米ドルに上るシップ・オア・ペイ、2017年については事前及び事後支払金額に加え、20,602,614.78米ドルに上るシップ・オア・ペイ、2018年については事前及び事後支払金額に加え、47,007,371.58米ドルに上るシップ・オア・ペイ及び2019年については事前及び事後支払金額に加え、68,072,839.12米ドルに上るシップ・オア・ペイを返金すべきであるとしている。2021年7月28日現在、本件はICCにおいて引き続き手続が行われている。
- (3) 2018年5月31日、コンソルシウム・キナルヤ・リマン・マルガセタ（Konsorsium Kinarya Liman Margaseta）（以下「KKLM」という。）は、IP、PTブルサハン・ガス・ネガラ及び当社との間の紛争解決のための仲裁申立てを、インドネシア仲裁委員会（Indonesian National Arbitration Board）（以下「BANI」という。）に対して行った。紛争の原因は、IPがPLTGUプリオクでのガス燃料供給施設のリースの終了を要求したことであった。2019年7月16日、BANIはKKLMに有利な判断を下し、172,273百万ルピアの賠償をKKLMに支払うようIPに要求した。2019年9月11日、IPは、南ジャカルタ地方裁判所に対し、BANIの仲裁判断の取消しを求める申立てを行った。2019年12月17日、南ジャカルタ地方裁判所はこの申立てを認め、BANIの仲裁判断を取消した。2020年1月9日、KKLMは、仲裁判断を取消した南ジャカルタ地方裁判所の決定に対して、最高裁判所に上訴した。2020年5月12日、最高裁判所は、南ジャカルタ地方裁判所の決定を取消し、BANIの仲裁判断を支持する決定を行った。2020年10月12日、IPは、最高裁判所に民事訴訟審査を提出した。2021年7月28日現在、本件は最高裁判所において係属中である。
- (4) 2020年6月24日、当社はBANIにおいて、ガス売買契約並びにテイク・オア・ペイ（TOP）及びシップ・オア・ペイ（SOP）の支払義務に関する相互合意の実行に係る紛争について、PT Sumsel Energi Gemilang（SEG）による仲裁申立てを受けた。申立人による請求額は31,523,588.74米ドルであった。2021年5月3日、BANIは、PLNがSEGに対して27,021,871.04米ドルの補償を支払うよう判定を下した。2021年6月22日、PLNは南ジャカルタ地方裁判所に対し、BANIの仲裁裁定を取り消すよう申立てを行った。2021年7月28日現在、本件は南ジャカルタ地方裁判所において引き続き手続が行われている。
- (5) また、当グループは、当グループの送配電設備のいくつかの分野、当グループの従業員との紛争、並びに需要家及び取引先との間で発生した案件において、金額的には重要性がない損失の補償を求められている。経営陣は、かかる請求は重要ではなく、当グループの経営に重大な影響を及ぼさないと考えている。

これらの連結財務書類の作成時点においては、上記訴訟の結果は依然として不確定であり、現時点では確実な見積りができないか、又は最近の判決が当グループに有利なものであったことから当グループには有力な根拠があるため、これらの連結財務書類には引当金が計上されていない。

## 56. 金融商品、金融リスク及び資本リスク管理

### a. 金融商品のカテゴリー及びクラス

2021年6月30日現在、当グループは、合計112,338,309百万ルピアの現金及び現金同等物、短期投資、売掛債権、政府に対する債権、電力補助金に係る債権、その他の債権、関係当事者に対する債権、制限付現金及び定期預金並びにその他の固定資産を、償却原価で金融資産に分類した。

2020年12月31日現在、当グループは、合計109,156,924百万ルピアの現金及び現金同等物、短期投資、売掛債権、政府に対する債権、電力補助金に係る債権、その他の債権、関係当事者に対する債権、制限付現金及び定期預金並びにその他の固定資産を、償却原価で金融資産に分類した。

2021年6月30日現在、当グループは、合計529,976,654百万ルピア（2020年12月31日：545,053,334百万ルピア）の買掛金、需要家保証金、プロジェクト費用未払金、未払費用、ツー・ステップ・ローン、政府及びノンバンク政府系金融機関借入金、リース負債、銀行借入金、債券及びスクーク・イジャラ、購入電力費未払金、KIK-EBA借入金並びにその他の支払債務を、償却原価で計上された金融負債に分類した。

#### b. 自己資本リスク管理

当グループは、継続企業として事業を続け、自己資本比率の条項を必ず遵守できるように、自己資本リスクを管理している。当グループの資本構成は、負債（注記24、25、26、27、28及び29）並びに持ち株の株主であり、資本金（注記21）、利益剰余金及び払込剰余金（注記22）から構成されている。

当社の取締役会は、当グループの資本構成を定期的に見直す。この見直しの一環として、取締役会は資本コスト及び関連リスクを検討する。

当社の貸付契約は、とりわけ、自己資本比率及び自己資本規制比率に対する一定の債務の履行を要求している。経営陣は定期的にそのような要件を監視して、当社の貸付金に債務不履行がないことを確認している。

当グループは、その価値を最大化するために、負債コストを最小限に抑えることを目指している。したがって、当グループは、その資金調達方針において、将来発生する可能性のある財務上のリスクを常に考慮に入れている。

#### c. 財務リスク管理の目的及び方針

当グループの財務リスク管理の目的及び方針は、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクへのエクスポージャーを管理しつつ、事業の運営及び発展のために十分な財務資源を確保することである。当グループは、取締役会で承認された方針の範囲内で業務を行っている。

当グループは、これらのリスクを管理するために、リスク管理・コンプライアンス部（以下「DIVMRK」という。）を設置し、リスク管理の方針、枠組み、実施ガイドライン及び必要なリスク管理体制を整備し、当グループの環境におけるリスク管理の実施を保証している。また、当部門は、当グループの経営陣に対する早期の警告として、戦略的リスク特性を促進するために設立された。DIVMRKは、コーポレートプランニングディレクター（DIRREN）に説明責任を負う。

当グループでは、リスクを戦略リスク、財務リスク、業務リスク、プロジェクトリスク、コンプライアンスリスクの5つに分類することで、リスク分類を定めている。財務リスクには、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。リスク管理にあたっては、当グループはリスクレベルに応じた優先順位付けを行っている。リスクレベルは、発生の可能性レベル及び潜在的な影響の規模によって決定される。

財務リスクに関連して、当社は、ヘッジ取引に関する経営者の方針を定めている。SOEとして、そのようなヘッジプログラムの実施中に生じる可能性のある問題を回避するために、承認された管理方針が非常に重要である。全てのデリバティブは、公正価額で連結財務書類に計上されている。公正価額は、2021年7月28日現在のブルームバーグのレートを用いて市場価値に基づいて決定されている。デリバティブ契約に係る資産及び負債は、未実現損益の金額で計上される。当グループのデリバティブ契約は、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これらの取引は、トレーディングを目的としたものではなく、もっぱら為替リスクの軽減を目的としたものであり、当グループの報告期間の1～3か月以内に支払うべき元本及び利息の支払のための外貨流動性の確保を目的としている。金融資産及び負債の会計方針については注記3を、金融商品の分類区分については注記56を参照のこと。当グループはこれらの取引にヘッジ会計を適用していない。

#### 為替リスク管理

当グループは、外貨建ての様々な取引及び資金調達を行っている。したがって、為替レートの変動に対するエクスポージャーが存在する。

当グループは、市場の見通しを総合的に把握するために、インドネシア銀行と定期的に協議を行っている。当グループは、この見通しを内部の財務予測に織り込み、必要な外貨建て商品を適時に購入することにより、為替エクスポージャーを軽減するための協調戦略を策定した。

当グループの2021年7月28日現在の外貨エクスポージャーは注記53に記載されている。

### 為替感応度

以下の表は、関連する為替に対するルピアの10%増減に対する当グループの感応度の詳細について説明している。この10%の増減は、経営者が、現在の経済状況を考慮して、為替レートの合理的に可能な変化を評価したものである。感応度分析には、税引後の未払外貨建貨幣項目が含まれ、為替レートの10%の変動に対して年末にその換算が調整される。

この感応度分析では、SFAS第26号：借入コストに従って建設仮勘定資産として資産化できる為替差額の金額に対する潜在的な変動は考慮されていない。

#### 税引後利益への影響\*

2021年6月30日

(百万ルピア)

	米ドル		日本円	
	10%	-10%	10%	-10%
<b>資産</b>				
関係当事者に対する債権	59,120	(59,120)	-	-
制限付現金及び定期預金	57,489	(57,489)	371,650	(371,650)
現金及び現金同等物	651,274	(651,274)	15,726	(15,726)
短期投資	1,131	(1,131)	-	-
金融資産合計	769,014	(769,014)	387,376	(387,376)
<b>負債</b>				
ツー・ステップ・ローン	(1,325,637)	1,325,637	(1,542,647)	1,542,647
リース負債	(54,053)	54,053	(755,335)	755,335
銀行借入及びメディアム・ターム・ノート	(6,127,723)	6,127,723	(556,748)	556,748
債券	(12,650,490)	12,650,490	(237,157)	237,157
購入電力費未払金	(506,206)	506,206	-	-
その他の支払債務	(281,934)	281,934	(1,050)	1,050
プロジェクト費用未払金	(6,926)	6,926	(1,229)	1,229
買掛金	(1,953,836)	1,953,836	-	-
未払費用	(185,207)	185,207	(35,848)	35,848
金融負債合計	(23,092,012)	23,092,012	(3,130,014)	3,130,014
<b>合計 - 正味</b>	<b>(22,322,998)</b>	<b>22,322,998</b>	<b>(2,742,638)</b>	<b>2,742,638</b>

#### 税引後利益への影響\*

2021年6月30日

(百万ルピア)

	ユーロ		その他**)	
	10%	-10%	10%	-10%
<b>資産</b>				
現金及び現金同等物	14,922	(14,922)	165	(165)
短期投資	-	-	-	-
金融資産合計	14,922	(14,922)	165	(165)
<b>負債</b>				
ツー・ステップ・ローン	(18,275)	18,275	(4,382)	4,382
ターム・ノート	(1,183,271)	1,183,271	-	-

債券	(1,345,859)	1,345,859	-	-
その他の支払債務	(77,139)	77,139	-	-
プロジェクト費用未払金	(304)	304	-	-
買掛金	-	-	(29,278)	29,278
未払費用	(24,277)	24,277	(33)	33
金融負債合計	(2,649,125)	2,649,125	(33,693)	33,693
<b>合計 - 正味</b>	<b>(2,634,203)</b>	<b>2,634,203</b>	<b>(33,528)</b>	<b>33,528</b>

**税引後利益への影響\***

2020年12月31日

(百万ルピア)

	米ドル		日本円	
	10%	-10%	10%	-10%
<b>金融資産</b>				
関係当事者に対する債権	76,061	(76,061)	-	-
制限付現金及び定期預金	54,911	(54,911)	393,015	(393,015)
現金及び現金同等物	537,073	(537,073)	50,018	(50,018)
短期投資	2,644	(2,644)	-	-
金融資産合計	670,689	(670,689)	443,033	(443,033)
<b>金融負債</b>				
ツー・ステップ・ローン	(1,355,721)	1,355,721	(1,640,209)	1,640,209
リース負債	(58,001)	58,001	(897,762)	897,762
銀行借入及びメディアム・ターム・ノート	(6,166,267)	6,166,267	(611,553)	611,553
債券	(12,309,269)	12,309,269	(246,959)	246,959
購入電力費未払金	(509,015)	509,015	-	-
その他の支払債務	(523,733)	523,733	(121,403)	121,403
プロジェクト費用未払金	(7,265)	7,265	(1,724)	1,724
買掛金	(1,105,797)	1,105,797	-	-
未払費用	(179,807)	179,807	(62,008)	62,008
金融負債合計	(22,214,875)	22,214,875	(3,581,618)	3,581,618
<b>合計 - 正味</b>	<b>(21,544,186)</b>	<b>21,544,186</b>	<b>(3,138,585)</b>	<b>3,138,585</b>

**税引後利益への影響\***

2020年12月31日

(百万ルピア)

	ユーロ		その他**)	
	10%	-10%	10%	-10%
<b>金融資産</b>				
現金及び現金同等物	19,330	(19,330)	165	(165)
金融資産合計	19,330	(19,330)	165	(165)
<b>金融負債</b>				
ツー・ステップ・ローン	(19,378)	19,378	(4,831)	4,831
銀行借入及びメディアム・ターム・ノート	(1,205,214)	1,205,214	-	-
債券	(1,351,748)	1,351,748	-	-

その他の支払債務	(105,356)	105,356	(8,583)	8,583
プロジェクト費用未払金	(444)	444	-	-
買掛金	-	-	(8,737)	8,737
未払費用	(8,369)	8,369	(47)	47
金融負債合計	(2,690,509)	2,690,509	(22,198)	22,198
<b>合計 - 正味</b>	<b>(2,671,179)</b>	<b>2,671,179</b>	<b>(22,033)</b>	<b>22,033</b>

\*) 借入原価の資産計上の影響を考慮しない。

\*\*) その他の外貨は、2021年7月28日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

## 金利リスク管理

当グループは、固定金利及び変動金利で取引を実施している。変動金利での取引はキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利で借入を行うことにより、公正価額の金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利借入と変動金利借入を適切に組み合わせてリスクを管理している。

## 金利感応度

以下の感応度分析は、当グループの2021年7月28日現在の税引後の未払金融商品の金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。この分析は、報告期間末日現在の資産及び負債の残高が通年で未払であると仮定して作成されている。感応度分析では、他の全ての変数を一定に保ちながら、関連する金利が50ベースポイント（以下「bp」という。）増減すると仮定している。50bpの増減は、現在の経済状況を考慮した後、合理的に考えられる金利の変動に関する経営者の評価を表す。

### 税引後利益への影響 2021年6月30日

	+50 bp	-50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
<b>資産</b>		
制限付現金及び定期預金	21,979	(21,979)
現金及び現金同等物	162,600	(162,600)
短期投資	1,633	(1,633)
収益（損失）小計	186,212	(186,212)
<b>負債</b>		
ター・ステップ・ローン	(144,349)	144,349
銀行借入金	(648,270)	648,270
収益（損失）小計	(792,620)	792,620
<b>総収益（損失）</b>	<b>(606,408)</b>	<b>606,408</b>

### 税引後利益への影響 2020年12月31日\*)

	+50 bp	-50 bp
	百万ルピア	百万ルピア
<b>資産</b>		
制限付現金及び定期預金	22,943	(22,943)
現金及び現金同等物	213,468	(213,468)
短期投資	1,430	(1,430)

収益（損失）小計	237,842	(237,842)
<b>負債</b>		
ツ－・ステップ・ローン	(150,852)	150,852
銀行借入金	(675,896)	675,896
収益（損失）小計	(826,748)	826,748
<b>総収益（損失）</b>	<b>(588,906)</b>	<b>588,906</b>

\*) 借入原価の資産計上の影響を考慮しない。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手が契約上の債務不履行に陥り、当グループに損失が生じるリスクである。当グループは、政府に代わってPSOを履行する会社として、支払能力の有無にかかわらず、全ての需要家にサービスを提供する義務を負っている。当グループは、債権が回収不能となるリスクを最小限に抑えるため、需要家から保証金を預かり、需要家が3か月を経過しても期日までに支払を実施しない場合には、当該需要家への電力供給を停止し、信用リスクを最小限に抑える。現金及び現金同等物については、1行に多額の資金が集中することを避けるため、当グループは複数の銀行に分散して保有している。

連結財務書類に計上されている金融資産の簿価から損失引当金を控除した金額は、当公司及び子会社の信用リスクに対するエクスポージャーを表している。詳細については、注記56.aを参照すること。

### 売掛債権の信用力

当グループは、その売掛債権が各地域に広がっている、小売及び工業の様々な需要家を含む多様な産業にわたって分散しているため、集中による重大な信用力リスクはないと考えている。また、当グループは売掛債権の財務状況について継続的に信用評価を実施している。売掛債権の回収期間及び減損の詳細については、注記15を参照のこと。

### 電力補助金の信用力

当グループは、電力補助金に係る債権は政府から回収されるため、期限内に全額回収できると考えている。当グループは、政府による債務不履行のリスクはないと考えている。

### 現金、定期預金、制限付現金の信用力

当グループは、現金及び現金同等物、定期預金、制限付現金は、信用格付の高い、又は銀行の信用状態が良好な取引先に預託している。したがって、当グループは、これらの金融資産の信用リスクは小さいと考えている。これらの取引相手には、大手金融機関及びその他のSOEが含まれる。

### その他の債権の信用力

その他の債権は、当グループの関係当事者並びに従業員から回収される。したがって、当グループは、これらの債権の回収可能性を綿密に監視できる。当グループの、これらの金融資産の過去の回収率は良好である。

2021年3月31日現在、信用リスクによる最大エクスポージャーは合計114.55兆ルピア（2020年12月31日：112.99兆ルピア）（全額ルピア）であった。信用リスクは、関係当事者に対する債権、制限付現金及び定期預金、その他の債権、政府に対する債権、現金及び現金同等物、短期投資及び売掛債権から生じる。

### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当グループが、現金その他の金融資産の受渡しにより決済される金融負債に係る債務の履行が困難となるリスクを指す。流動性リスク管理の最終的な責任は、当グループの経営、短期、中期及び長期の資金調達並びに流動性管理に関する適切な流動性リスク管理体制を構築している取締役会にある。当グループは、予測キャッシュ・フローや実際のキャッシュ・フローを継続的に監視するとともに、金融負債の満期構成に応じて十分なキャッシュ・フロー、準備金、金融機関及び予備借入枠を維持することにより、流動性リスクを管理している。

また、当グループは、十分な現金、現金同等物及び短期投資を保有しており、これらは、予期せぬ現金回収の中断が生じた場合には、容易に換金することができる。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、合意した返済期間のある契約上の金融負債の残存契約期間は以下のとおりである。以下の表は、当グループが支払を要求される最も早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づき作成されている。金利フローが変動金利である限り、割引前キャッシュ・フローは報告期間末日の金利曲線から算出される。

外貨建金融負債については、割引前償却額は、報告期間末日現在の関連先物為替曲線を用いて換算されている。

	2021年6月30日				
	1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
<b>負債</b>					
ツ－ステップ・ローン	3,811,278	7,309,763	7,055,595	23,514,169	41,690,805
政府借入金	979,523	1,799,797	1,639,781	299,326	4,718,427
リース負債	5,456,250	6,331,595	937,371	6,730,932	19,456,147
銀行借入金及びメディアム・ターム・ノート	23,659,728	78,907,543	34,499,741	55,290,355	192,357,366
債券	26,023,183	29,504,415	34,899,757	281,374,028	371,801,383
購入電力費未払金	860,307	1,699,059	1,697,812	4,741,670	8,998,848
KIK-EBA借入金	1,024,971	172,726	-	-	1,197,697
買掛金	45,985,270	-	-	-	45,985,270
需要家保証金	15,066,142	-	-	-	15,066,142
プロジェクト費用未払金	109,963	-	-	-	109,963
未払費用	7,211,832	-	-	-	7,211,832
その他の支払債務	18,834,574	343,122	-	-	19,177,696
<b>合計</b>	<b>149,023,021</b>	<b>126,068,020</b>	<b>80,730,056</b>	<b>371,950,480</b>	<b>727,771,577</b>

	2020年12月31日				
	1年未満 百万ルピア	1年以上3年未満 百万ルピア	3年以上5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
<b>金融負債</b>					
ツ－ステップ・ローン	3,812,118	7,534,601	7,153,933	25,385,119	43,885,771
政府及びノンバンク 政府金融機関借入金	2,646,490	1,839,281	1,679,922	679,060	6,844,753
リース負債	5,637,447	12,512,751	941,910	2,772,569	21,864,677
銀行借入金	25,524,318	84,780,323	41,829,864	55,123,926	207,258,431
債券及びスクーク・イジャラ	26,534,264	29,110,329	36,190,130	282,589,488	374,424,211
購入電力費未払金	838,284	1,708,230	1,707,061	4,991,177	9,244,752
KIK-EBA借入金	973,933	681,513	-	-	1,655,446
関係当事者支払債務	-	9,432	-	-	9,432
買掛金	39,148,555	-	-	-	39,148,555
需要家保証金	14,802,396	-	-	-	14,802,396
プロジェクト費用未払金	153,983	-	-	-	153,983

未払費用	7,449,309	-	-	-	7,449,309
その他の支払債務	30,895,322	182,093	-	-	31,077,415
<b>合計</b>	<b>158,416,419</b>	<b>138,358,553</b>	<b>89,502,820</b>	<b>371,541,339</b>	<b>757,819,131</b>

d. 金融商品の公正価額

経営者は、連結財務書類の償却原価で計上されている金融資産及び金融負債の帳簿価額は、以下の表に記載されている場合を除き、満期が短期間であること、担保が十分に設定されていること、又は市場金利が設定されていることから、公正価額に近似していると判断している。

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア
<b>貸出金及び債権</b>				
関係当事者に対する債権	891,365	891,365	976,635	976,635
制限付現金及び定期預金	5,635,615	5,635,615	5,882,934	5,882,934
政府に対する債権	31,573,342	31,573,342	18,094,557	18,094,557
<b>償却原価での負債</b>				
ツー・ステップ・ローン	37,012,636	37,012,636	38,680,032	38,680,032
政府借入金	4,039,318	3,953,636	6,066,113	5,965,259
リース負債	16,563,034	16,563,034	18,486,303	18,486,303
債券及びブスクーク・イジャラ	211,006,301	211,006,301	207,820,308	207,820,308
購入電力費未払金	6,489,824	6,489,824	6,525,831	6,525,831
関係当事者未払金	-	-	9,432	9,432
銀行借入金	166,223,178	166,223,178	173,306,708	173,306,708

上記の金融商品の公正価額は、債券を除き、将来の予想キャッシュ・フローを2021年7月28日現在の市場金利に調整して割り引いて算定している。上記の金融商品の公正価額は、公正価額の階層のレベル2の範囲内にある。

債券の公正価額は、2021年7月28日の売値終値に基づいて決定される。上記の金融商品の公正価額は、公正価額の階層のレベル1の範囲内にある。

e. デリバティブ資産（負債）

当社は、為替変動リスクを軽減するため、特定の取引について限定ヘッジを実施している。ヘッジ取引の種類は通貨先渡契約であり、2021年6月30日及び2020年12月31日現在の詳細は以下のとおりである。

取引先	ヘッジ期間	2021年6月30日	
		名目元本 百万ルピア	デリバティブ資産 百万ルピア
マンディリ銀行	1か月超	714,750	13,643
マンディリ銀行	1か月未満	5,192,755	5,996
BRI	1か月未満	9,699,468	54,998
BNI	1か月未満	2,114,805	7,216

	17,721,778	81,853
--	------------	--------

2020年12月31日

取引先	ヘッジ期間	名目元本 百万ルピア	デリバティブ負債 百万ルピア
マンディリ銀行	1 か月未満	3,999,425	(118,513)
BRI	1 か月未満	4,656,000	(56,932)
BNI	1 か月未満	1,131,600	(77,196)
マンディリ銀行	1 か月超	2,840,350	(26,171)
BRI	1 か月超	3,552,250	(34,214)
BNI	1 か月超	1,421,375	(14,518)
<b>合計</b>		<b>17,601,000</b>	<b>(327,544)</b>

### 57. 純負債の調整

2021年6月30日に終了した6か月間及び2020年12月31日に終了した年度の財務活動から生じた負債に対する調整は、以下のとおりである。

	2021年6月30日				
	期首残高	受領	返済	その他の変更	期末残高
ツー・ステップ・ローン	38,680,032.00	212,922.79	(1,520,866.52)	(359,452)	37,012,635.94
政府及びノンバンク政府 系金融機関借入金	4,399,146	-	(375,000)	15,172	4,039,318
銀行借入金	173,306,708	1,398,604	(10,257,908)	1,775,775	166,223,178
債券及びスクーク・ イジャラ	207,820,308	-	(865,000)	4,050,993	211,006,301
リース負債	6,525,831	-	(213,949)	177,942	6,489,824
KIK-EBA借入金	1,526,949	-	(432,401)	(3,088)	1,091,460
<b>合計</b>	<b>450,745,277</b>	<b>1,611,527</b>	<b>(13,665,125)</b>	<b>5,657,341</b>	<b>444,349,020</b>

	2020年12月31日				
	期首残高	受領	返済	その他の変更	期末残高
ツー・ステップ・ローン	37,977,546	432,199	(1,081,340)	6,573,837	43,902,243
政府及びノンバンク政府 系金融機関借入金	5,403,362	-	(146,896)	11,764	5,268,230
銀行借入金	205,717,158	10,924,758	(5,492,588)	18,120,643	229,269,971
債券及びスクーク・ イジャラ	181,238,776	4,927,930	(6,643,478)	25,890,450	205,413,678
購入電力費未払金	6,830,906	-	(100,196)	1,196,766	7,927,476
KIK-EBA借入金	1,941,262	-	(196,385)	638,976	2,383,853
<b>合計</b>	<b>453,218,494</b>	<b>16,284,887</b>	<b>(13,660,883)</b>	<b>52,432,436</b>	<b>508,274,935</b>

### 58. 会計方針の変更

本注記では、SFAS第71号「金融商品」、SFAS第72号「顧客との契約から生じる収益」及びSFAS第73号「リース」の採用による当グループの財務書類への影響について説明する。

財政状態計算書への影響は以下のとおりである。

	2019年12月31日 当初表示	SFAS第71号	SFAS第73号	2020年1月1日 修正再表示後
<b>流動資産</b>				
売掛債権	25,130,538	(782,488)	-	24,348,050
現金及び現金同等物	46,598,783	(36)	-	46,598,747
制限付現金及び定期預金	5,980,703	(28)	-	5,980,675
前払費用及び前受金	1,206,785	-	(72,607)	1,134,178
<b>固定資産</b>				
使用権資産	-	-	32,540,950	32,540,950
有形固定資産	1,400,685,118	-	(26,498,630)	1,374,186,488
<b>資産合計</b>	<b>1,553,255,160</b>	<b>(782,552)</b>	<b>5,969,713</b>	<b>1,558,442,321</b>
<b>流動負債</b>				
リース負債	2,540,107	-	897,920	3,438,027
<b>固定負債</b>				
リース負債	11,569,377	-	5,071,793	16,641,170
<b>負債合計</b>	<b>655,674,600</b>	<b>-</b>	<b>5,969,713</b>	<b>662,100,378</b>
<b>資本</b>				
利益剰余金 - 未処分	70,997,731	782,552	-	70,215,179
<b>資本合計</b>	<b>929,380,413</b>	<b>782,552</b>	<b>-</b>	<b>928,597,861</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,585,055,013</b>	<b>782,552</b>	<b>5,969,713</b>	<b>1,590,698,239</b>

### SFAS第71号「金融商品」

SFAS第71号の適用は、金融資産の減損モデルのアプローチを、SFAS第55号において発生した損失から、SFAS第71号の予想信用損失（ECL）へと変更するものである。新基準に基づき、当グループは過去の事象、現在の事象及び将来の経済状況に関する情報を考慮して、信用損失引当金を計算することが要求されている。このような金融資産の減損の算定方法は、当グループの金融資産の帳簿価額に影響を及ぼす。以下は、SFAS第55号に基づく当グループの金融資産の帳簿価額を利益剰余金に調整し、2020年1月1日の適用開始日にSFAS第71号を適用したものである：

	2020年1月1日		
	SFAS第55号に基づく	利益剰余金への調整	SFAS第71号に基づく
<b>金融商品</b>			
現金及び現金同等物	46,598,783	(36)	46,598,747
売掛債権	25,130,538	(782,488)	(24,348,050)

制限付現金及び定期預金	5,980,703	(28)	5,980,675
	126,319,806	(782,552)	125,537,254
<b>SFAS第71号の当初適用の影響</b>		<b>(782,552)</b>	

### 金融資産の分類及び測定

2020年1月1日に、当グループはキャッシュ・フローの契約条件及びビジネスモデルに基づいて金融資産の分類を評価した。その結果、売却可能として保有していた一部の投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に組み替えられた。

SFAS第71号では、金融資産は、償却原価、その他の包括利益及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類される。分類は、2つの基準に基づいて決定される：

- 金融資産の管理において、特定の事業目標を達成するための事業体のビジネスモデル。
- 元本残高に対する元本及び利息の支払いのみを対象とする契約上のキャッシュ・フロー（以下「SPPI」という。）の特性。

元本は、当初認識時における当該金融商品の公正価値を表している。この文脈における利息は、金銭の時間的価値及び関連する信用リスクに対する報酬、並びにその他リスクに対する報酬及び基本的な貸出契約及び利益マージンに整合する費用を表している。これは、契約条件の当初認識時における評価を必要とし、SPPI基準と整合性のない形でキャッシュ・フローの時期又は金額が変更される可能性のある条件が含まれているかどうかを判断することが求められている。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIの特性を有しているかどうかを評価するにあたり、当グループは金融商品の契約条件を考慮する。これには、SPPIの条件が満たされないようにする、契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する可能性のある契約条件が金融資産に含まれているか否かの評価が含まれる。

これら2つの基準を用いた当グループの評価に基づく、当グループの金融資産の分類及び測定に重要な変更はない。SFAS第55号「金融商品の認識及び測定」において貸出金及び債権に分類されていた当グループの金融資産は現在、全てSFAS第71号において償却原価として分類されている。これらの金融資産はすでに償却原価として計上されているため、これらの金融資産の測定の調整は必要ない。

SFAS第71号は、金融資産及び金融負債の認識、分類及び測定、金融商品の認識の中止、金融資産の減損及びヘッジ会計に関するSFAS第55号の規定に代わり適用される。

2020年1月1日からSFAS第71号「金融商品」が適用されたことにより、会計方針が変更され、連結財務書類で認識される金額の調整が行われた。

2020年1月1日現在の当グループの利益剰余金への影響額は以下のとおりである：

	(百万ルピア)
期首利益剰余金 - SFAS第55号	131,332,627
SFAS第71号の適用による利益剰余金への調整	(782,552)
<b>期首利益剰余金 - SFAS第71号</b>	<b>130,550,075</b>

2020年1月1日、当グループの経営陣は、当グループが保有する金融資産にどのビジネスモデルを適用するかを評価した上で、金融商品をSFAS第71号の適切なカテゴリーに分類した。この組替えに伴う主な影響は以下のとおりである：

	注記	FVPL	売却可能	FVOCI
期首残高 - SFAS第55号		-	7,368	-

非トレーディング・エクイティをAFSから  
 FVOCIに組替

(a)	-	(7,368)	7,368
<b>期首残高 - SFAS第71号</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7,368</b>

(a) 過去に売却可能として分類された株式投資。当グループは、過去にその他の包括利益において売却可能と分類していた全ての株式投資の公正価値の変更を表示することを選択した。これは、これらの投資が、短中期的に売却されることが見込まれていない長期戦略的投資として保有されているためである。

適用開始日である2020年1月1日現在、当グループの金融商品は以下のとおりであり、組替えを記載している：

	測定カテゴリー		帳簿価額		
	旧 (SFAS第55号)	新 (SFAS第71号)	旧	新	差異
<b>短期金融資産</b>					
現金及び現金同等物	貸出金及び債権	償却原価	46,598,783	46,598,747	36
売掛債権	貸出金及び債権	償却原価	25,130,538	24,348,050	782,488
制限付現金及び定期預金	貸出金及び債権	償却原価	5,980,703	5,980,675	28

### SFAS第72号「顧客との契約から生じる収益」

SFAS第72号「顧客との契約から生じる収益」に含まれる収益の認識のための5ステップ・モデルを参照した当グループの収益契約の評価に基づく、電力売上に重大な影響はなく、当グループは2020年1月1日現在の期首残高を調整する必要はない。

需要家接続手数料に関しては、需要家接続手数料収益の認識に大きな影響がある。ISFAS第27号によれば、需要家接続手数料はある時点で認識することができるのに対し、SFAS第72号によれば、需要家接続手数料は時間の経過とともに認識される。

経営陣は、適用開始日において契約が完了していない契約のみを対象にSFAS第72号を遡及的に適用することを選択した。

完了した契約の決定に関連して、SFAS第72号の適用前に当公社が行った接続料の収益認識は、SFAS第23号及び関連する解釈指針（ISFAS第27号）に従って認識されており、したがって完了した契約の定義を満たしている。なお、完了していない契約の接続料収益については、過去に当公社によって繰り延べられており、これには2019年に接続料の支払いを受けたにもかかわらず、接続が2020年に完了したものも含まれている。したがって、完了した契約の定義は、SFAS第72号以前の会計基準と整合している。

よって、完了していない契約は収益として計上されていないため、適用開始日に調整を行う必要はなく、2020年1月1日以降に認識された需要家接続手数料収益のみを償却するものとする。

### SFAS第73号「リース」

SFAS第73号「リース」が当グループに与える影響に関する情報は、以下のとおりである。

#### (i) リース負債の測定

	2020年度
2019年12月31日時点で開示されていないオペレーティング・リース契約	10,566,816
適用開始日に賃借人の追加借入利率を利用した割引	6,589,989
加算：2019年12月31日に認識された金融リース負債	14,109,484
減算：負債として認識されない短期リース	(395,447)
減算：負債として認識されない低価格リース	(152,222)

2020年1月1日時点で認識されたリース負債

20,151,804

( ) 使用権資産の測定

使用権資産は、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書で認識された当該リースに関連する前払い又は未払リース金の金額によって調整されたリース負債と同じ金額で測定された。

2020年1月1日に連結財政状態計算書で認識された調整。

会計方針の変更は、2020年1月1日現在の連結財政状態計算書において以下の項目に影響を及ぼした：

- ・ 固定資産 - 26,498,630百万ルピア減少
- ・ 使用権資産 - 32,540,950百万ルピア増加
- ・ リース負債 - 5,969,713百万ルピア増加
- ・ 前払費用 - 72,607百万ルピア減少

( ) 賃貸人の会計

当グループは、SFAS第73号の適用に伴って、オペレーティング・リースの下で賃貸人として保有する資産の会計処理を修正する必要はなかった。

59. POJK第6号の実施に関する追加情報

当社は、2016年1月1日より、IPPとの電力購入契約に基づく取引について、POJK第6号を非遡及的に適用している。POJK第6号の実施による影響は、2016年1月1日現在の利益剰余金の調整により会計処理されている（注記2.a）。

POJK第6号に基づき、電力購入契約に基づく全ての取引は売買取引として取り扱われるが、売買以外の実体（注記3.l及び3.w）も含んでいる。以下の表は、電力購入契約にリースが含まれているとみなされる場合の追加情報として示されている。

	SFAS第73号に基づく 2021年6月30日 百万ルピア	SFAS第73号に基づく 2020年12月31日 百万ルピア
中間連結財政状態計算書		
固定資産		
有形固定資産（純額）	1,562,779,983	1,573,980,560
使用権資産	30,280,825	31,193,985
繰延税金資産	172,388	195,289
関係当事者に対する債権	888,907	975,149
その他の固定資産	5,125,074	4,780,480
資本		
利益剰余金 - 未処分	19,079,090	17,784,360
固定負債		
リース負債	249,731,549	249,387,044
購入電力費未払金	5,333,661	5,400,483
繰延税金負債	17,606,825	16,235,838
流動負債		
買掛金		

関係当事者	10,258,905	8,002,261
第三者	31,104,416	28,510,400
未払費用	11,069,701	9,590,411
購入電力費未払金	427,916	406,495
リース負債	12,889,343	12,059,933
その他の支払債務	18,834,574	30,895,322

	SFAS第73号に基づく 2021年6月30日 百万ルピア	SFAS第73号に基づく 2020年6月30日 百万ルピア
<u>連結包括利益計算書</u>		
営業費用：		
燃料費	70,413,541	70,614,534
購入電力費	2,854,312	5,784,583
リース	2,353,267	1,788,180
維持管理費	14,282,002	13,383,937
減価償却費	23,037,023	22,206,022
使用権資産の減価償却	1,324,135	698,686
補助金計上後営業利益	46,984,522	36,773,738
その他収益（経費）、純額	1,839,332	2,130,887
為替差損益	(10,760,142)	(14,244,864)
金融費用	(35,374,000)	(36,454,785)
税引前利益	3,173,632	(11,395,961)
税金費用	(2,042,749)	4,187,493
当期利益	1,130,883	(7,208,468)

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動からのキャッシュ・フロー		
サプライヤーへの支払額	(93,352,616)	(102,703,992)
営業活動から生じた資金	47,927,523	30,069,104
支払利息	(33,670,163)	(38,254,504)
営業活動から生じた正味資金	29,263,378	12,279,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
購入電力費未払金の支払	(192,470)	(190,396)
ファイナンス・リースに係る支払	(4,624,800)	(5,063,830)
財務活動から生じた正味資金	(16,656,919)	27,088,357

	2021年6月30日 百万ルピア	2020年12月31日 百万ルピア
a. 弁済期日による		
リース料の最低支払額		
1年以内	54,586,353	53,750,913
1年超5年以内	192,151,863	192,014,968

5年超	585,043,419	591,545,599
リース料の最低支払額合計	831,781,635	837,311,480
控除：利息	569,160,744	575,864,504
将来のリース料の最低支払額の現在価値	262,620,891	261,446,976
控除：1年以内の満期部分	12,889,343	12,059,933
<b>長期部分</b>	<b>249,731,549</b>	<b>249,387,044</b>

## 60. その他の情報

2020年初頭以降、世界中でCOVID-19が流行し、世界保健機関（以下「WHO」という。）がパンデミックを宣言した。この流行は、とりわけ、製品及びサービス並びにサプライチェーンの世界的な需要に深刻な影響を与える可能性がある。

このような厳しい時期にあっても、当グループは引き続き事業活動の維持に努めるとともに、従業員の安全と健康を守り、効率を保つことに注力している。安全衛生環境（K3LH）チームは、当グループの現場及びジャカルタにおいて衛生行動の改善、不必要な旅行の禁止、職場での物理的距離の確保、当グループ内の高リスクグループの特定、生産活動に直接関わっていない従業員は可能な限り在宅勤務にするなど、従業員それぞれが遵守しなければならない予防措置と健康を維持するための措置を実施している。各事業ユニットは、危機管理計画を策定し、必要な予防措置を講じている。

従業員、需要家及びサプライヤーの安全及び健康は、引き続き当グループの重要な課題である。この世界的流行の間に当グループが行ったいくつかの主な活動は、以下のとおりである：

- a. 当グループの従業員の健康を確保するため、健康促進、予防、治療、リハビリテーション・プログラムの実施。
- b. 従業員への指導及び支援の提供。
- c. インフラストラクチャー能力及び当グループの事業活動の安全の注意深い監視。
- d. 政府及び保健機関の指導の遵守。
- e. 需要家及びベンダーへの奉仕、関与の継続。
- f. 必要に応じた計画の進化。

当グループは、当該事象が当グループの業務及び事業計画に及ぼす影響を評価した。この評価から、経営陣は、本連結財務書類の完成日までに当グループの事業及び経営に重大な悪影響を及ぼすような重大な不確実性の発生は見込んでいない。経営陣は、COVID-19の世界的流行の進展を注視し、当グループの事業、財政状態及び経営成績への影響に関連して、必要な措置を講じる。

## 61. 連結財務書類に対する経営陣の責任及び承認

連結財務書類の作成及び公正な表示は経営者の責任であり、2021年7月28日に取締役の承認を受けて発行された。

## 62. 報告期間後のイベント

（ ）2021年7月16日付国営企業大臣2021年決定書第SK-239/MBU/07号に基づき、国営企業大臣は以下の事項を承認した。

- 以下のコミサリス会メンバーの名誉解任：
  - ・コミサリスのイリヤ・アヴァンティ
  - ・コミサリスのM.ルディ・サラフディン
  - ・独立コミサリスのデデン・ジュハラ

- ・独立コミサリスのムラタキ・シャムスティン
  - 以下の者をコミサリス会メンバーに指名：
    - ・コミサリスとしてスシウィジョノ・モエギアルソ ( *Susiwijono Moegiarso* )
    - ・独立コミサリスとしてヘル・ウィナルコ ( *Heru Winarko* )
    - ・独立コミサリスとしてアレックス・イスカンダル・ムナフ ( *Alex Iskandar Munaf* )
- ( ) 2021年7月、当社は、2016年12月期に係る所得税法第4条第(2)項の異議申立て及び控訴の判断に関して1,041,149百万ルピア(内訳は、現金で1,041,072百万ルピア及び未払税金との相殺分として77百万ルピア)の税還付を受けた。
- ( ) 2021年7月2日付エネルギー鉱物資源省所管の電力総局の2021年書簡第B-1641/TL.04/DJL.3号に基づき、以下の主要事項が発表された。
1. 電気料金の請求及びトークンの購入に関し、2021年の家庭用需要家、商業用料金の需要家及び工業用料金の需要家のためのPT PLN (Persero)の電気料金割引の実施を以下の事項を条件に2021年7月から9月まで延長すること：
    - a) 450 VA (R1/TR 450 VA) 家庭用需要家、450 VA (B1/TR 450 VA) 小規模事業者の需要家及び450 VA (I1/TR 450 VA) 小規模事業者の需要家の場合：
      - ) 通常支払い(後払い)：電気料金を50%割引(使用料金及び請求金額)
      - ) 前払い：トークンの購入について電力料金を50%割引
    - b) 補助を受けている900 VA家庭用電力の需要家(R1/TR 900 VA)：
      - ) 通常支払い(後払い)：電気料金を25%割引(使用料金及び請求金額)
      - ) 前払い：トークンの購入について電力料金を25%割引
  2. 第1項に記載の電気料金の割引を行うにあたり、PT PLN (Persero)は、1か月の最大利用時間を考慮して、需要家の電力消費量に注意を払わなければならないこと。
  3. 費用又は利用料金の免除及び口座の最低準備金の適用を2021年7月から9月の間の月について50%免除すること。
- ( ) 2021年7月6日、当社は、PT Mandau Cipta Tenaga Nusantaraの95%の株式の取得に係る実行デポジットとして、4.5百万米ドルをChevron Standard Limitedに支払った。
- ( ) 配当決定に係る2021年6月28日付2020年株主総会決議第00253.RIS/DIR2021号に基づき、当社は2021年7月26日に、2020年度の利益に関し合計400,000百万ルピアを配当した。

### 第3【外国為替相場の推移】

#### (1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

該当なし

#### (2)【最近日の為替相場】

該当なし